

中小企業景況調査 資料編

(第 147 回)

平成 29 年 1 ～ 3 月期 実績
平成 29 年 4 ～ 6 月期 見通し

平成 29 年 3 月



目次

I 調査要領	1
回答企業の内訳	2
II 項目別表	5
①業況判断	5
②売上げの動向	6
③輸出の動向	8
④在庫の動向	10
⑤価格の動向	11
⑥経常利益の動向	12
⑦金融の動向	13
⑧雇用の動向	15
⑨設備投資の動向	16
⑩経営上の問題点	17
⑪地域別の動向	18
⑫今期の動向（製造業）	32
⑬今期の動向（建設業）	42
⑭今期の動向（卸売業）	47
⑮今期の動向（小売業）	56
⑯今期の動向（サービス業）	64
【付表】前期比季節調整済DI	
付-（1）業況判断（産業・規模別）	69
付-（2）売上の動向（産業・規模別）【売上・完成工事・加工・収入額】	70
付-（3）売上の動向（製造業・規模別）【売上(加工)数量】	71
付-（4）売上の動向（小売業・規模別）【客数】	71
付-（5）売上の動向（サービス業・規模別）【利用客数】	71
付-（6）価格の動向（産業・規模別）【売上(加工)単価・客単価】	72
付-（7）資金繰りの動向（産業・規模別）	73
付-（8）地域別業況の動向（全産業）	74
付-（9）地域別売上の動向（全産業）	76
【参考】下請中小企業の動向	
参-（1）下請中小企業の動向（全産業・前年同期比）	78
参-（2）下請中小企業の動向（産業別・前年同期比）	78
調査対象企業のコメント	80

（注）DI（Diffusion Index）の前期比（季調済）は、X12-ARIMA（X11デフォルト）により季節調整を行った値である。

【項目別表索引】

① 業 況 判 断	5
第1-(1)表 業況判断(前年同期比)	5
第1-(2)表 業況判断(今期の水準・前期比)	5
② 売 上 げ の 動 向	6
第2-(1)表 売上・完成工事・加工・収入額の動向	6
第2-(2)表 受注・契約残の動向	7
第2-(3)表 引合いの動向	7
第2-(4)表 売上げ(加工)数量の動向(製造業)	8
第2-(5)表 客数の動向(小売業)	8
第2-(6)表 利用客数の動向(サービス業)	8
③ 輸 出 の 動 向	8
第3-(1)表 輸出額の動向(製造業)	8
第3-(2)表 輸出向割合別売上高の動向(製造業・前年同期比DI)	9
④ 在 庫 の 動 向	10
第4-(1)表 製品・商品在庫の動向	10
第4-(2)表 原材料在庫の動向(製造業)	10
⑤ 価 格 の 動 向	11
第5-(1)表 原材料・商品等仕入単価の動向	11
第5-(2)表 売上げ(加工)客単価の動向	11
⑥ 経 常 利 益 の 動 向	12
第 6 表 経常利益の動向	12
⑦ 金 融 の 動 向	13
第7-(1)表 資金繰りの動向	13
第7-(2)表 受取手形期間の動向	13
第7-(3)表 長・短期資金借入難度の動向	14
第7-(4)表 借入金利の動向	14
⑧ 雇 用 の 動 向	15
第8-(1)表 従業員数(臨時・パート等を含む)の動向	15
第8-(2)表 外部人材(請負・派遣)の動向	15
⑨ 設 備 投 資 の 動 向	16
第 9 表 設備投資の動向	16
⑩ 経 営 上 の 問 題 点	17
第 10 表 経営上の問題点	17

⑪ 地域別の動向	18
第11- (1) 表	地域別D Iの動向 (業況・前年同期比)	18
第11- (2) 表	地域別D Iの動向 (売上げ・前年同期比)	20
第11- (3) 表	地域別D Iの動向 (経常利益・前年同期比)	22
第11- (4) 表	地域別D Iの動向 (業況・前期比・季調済)	24
第11- (5) 表	地域別D Iの動向 (売上げ・前期比・季調済)	26
第11- (6) 表	地域別D Iの動向 (業況・今期の水準)	28
第11- (7) 表	地域別にみた経営上の問題点	30
⑫ 業種別の動向(製造業)	32
第12- (1) 表	今期の動向 (業種別) (業況・売上げ・輸出・在庫)	32
第12- (2) 表	今期の動向 (業種別) (価格・経常利益・金融)	34
第12- (3) 表	今期の動向 (業種別) (金融・雇用・設備投資)	35
第12- (4) 表	今期の動向 (業種別) (経営上の問題点)	36
第12- (5) 表	今期の動向 (企業特性格) (業況・売上額・生産設備・経常利益・資金繰り・設備投資)	37
第12- (6) 表	今期の動向 (企業特性格) (経営上の問題点)	38
第12- (7) 表	来期の見通し (業種別) (業況～金融)	39
第12- (8) 表	来期の見通し (業種別) (金融～設備投資)	40
第12- (9) 表	来期の見通し (企業特性格) (業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資)	41
⑬ 業種別の動向(建設業)	42
第13- (1) 表	今期の動向 (業種別) (業況・売上げ・価格)	42
第13- (2) 表	今期の動向 (業種別) (経常利益・金融・雇用)	42
第13- (3) 表	今期の動向 (業種別) (設備投資)	43
第13- (4) 表	今期の動向 (業種別) (経営上の問題点)	43
第13- (5) 表	今期の動向 (企業特性格) (業況・完成工事額・経常利益・資金繰り・設備投資)	44
第13- (6) 表	今期の動向 (企業特性格) (経営上の問題点)	44
第13- (7) 表	来期の見通し (業種別) (業況～雇用)	45
第13- (8) 表	来期の見通し (業種別) (設備投資)	45
第13- (9) 表	来期の見通し (企業特性格) (業況・完成工事額・経常利益・資金繰り・設備投資)	46
⑭ 業種別の動向(卸売業)	47
第14- (1) 表	今期の動向 (業種別) (業況・売上げ・在庫・価格・経常利益)	47
第14- (2) 表	今期の動向 (業種別) (金融・雇用)	48
第14- (3) 表	今期の動向 (業種別) (設備投資)	49
第14- (4) 表	今期の動向 (業種別) (経営上の問題点)	50
第14- (5) 表	今期の動向 (企業特性格) (業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資)	51
第14- (6) 表	今期の動向 (企業特性格) (経営上の問題点)	52
第14- (7) 表	来期の見通し (業種別) (業況～雇用)	53
第14- (8) 表	来期の見通し (業種別) (設備投資)	54
第14- (9) 表	来期の見通し (企業特性格) (業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資)	55

⑮ 業種別の動向（小売業）	56
第15-（1）表	今期の動向（業種別）（業況・売上げ・在庫・価格・経常利益）	56
第15-（2）表	今期の動向（業種別）（金融・雇用・設備投資）	57
第15-（3）表	今期の動向（業種別）（経営上の問題点）	58
第15-（4）表	今期の動向（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	59
第15-（5）表	今期の動向（企業特性格）（経営上の問題点）	60
第15-（6）表	来期の見通し（業種別）（業況～雇用）	61
第15-（7）表	来期の見通し（業種別）（設備投資）	62
第15-（8）表	来期の見通し（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	63
⑯ 業種別の動向（サービス業）	64
第16-（1）表	今期の動向（業種別）（業況・売上げ・価格・経常利益・金融・雇用）	64
第16-（2）表	今期の動向（業種別）（設備投資）	64
第16-（3）表	今期の動向（業種別）（経営上の問題点）	65
第16-（4）表	今期の動向（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	65
第16-（5）表	今期の動向（企業特性格）（経営上の問題点）	66
第16-（6）表	来期の見通し（業種別）（業況～雇用）	67
第16-（7）表	来期の見通し（業種別）（設備投資）	68
第16-（8）表	来期の見通し（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	68
【付表】前期比季節調整済DI	69
付-（1）	業況判断（産業・規模別）	69
付-（2）	売上の動向（産業・規模別）	70
付-（3）	売上の動向（製造業・規模別）	71
付-（4）	売上の動向（小売業・規模別）	71
付-（5）	売上の動向（サービス業・規模別）【利用客数】	71
付-（6）	価格の動向（産業・規模別）【売上(加工)単価・客単価】	72
付-（7）	資金繰りの動向（産業・規模別）	73
付-（8）	地域別業況の動向（全産業）	74
付-（9）	地域別売上の動向（全産業）	76
【参考】下請中小企業の動向	78
参-（1）	下請中小企業の動向（全産業・前年同期比）	78
参-（2）	下請中小企業の動向（産業別・前年同期比）	78
調査対象企業のコメント	80

調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成29年3月1日
(2) 調査対象期間 平成29年1～3月期実績及び平成29年4～6月期見通しについて調査した。

2. 調査対象

製造業、建設業については、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業、卸売業については、資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業、小売業については、資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業、サービス業については、資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(なお、各産業のうち「小規模」とあるのは、製造業及び建設業における従業員20人以下の、卸売業、小売業及びサービス業における従業員5人以下の企業規模を指し、その他は「中規模」と区分した。)

※平成26年4～6月期より、サービス業のうち宿泊業及び娯楽業については、従業員20人以下の企業規模を「小規模」としている。

3. 調査方法

原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

4. 回収状況

18,944企業のうち、18,234企業の回答を得た（有効回答率 96.3%）。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	4,642	(24.5)	4,472	(24.5)	96.3
非製造業	14,302	(75.5)	13,762	(75.5)	96.2
建設業	2,408	(12.7)	2,315	(12.7)	96.1
卸売業	1,177	(6.2)	1,137	(6.2)	96.6
小売業	4,673	(24.7)	4,487	(24.6)	96.0
サービス業	6,044	(31.9)	5,823	(32.0)	96.3
合計	18,944	(100.0)	18,234	(100.0)	96.3

注：（ ）内は構成比 (%)

回 答 企 業 の 内 訳

(1) 製造業

業 種 \ 規 模	小規模企業	中規模企業	合 計	構成比 (%)
食 料 品	732	183	915	20.5
織 維 工 業	313	125	438	9.8
木 材 ・ 木 製 品	162	58	220	4.9
家 具 ・ 装 備 品	157	25	182	4.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	38	34	72	1.6
印 刷	291	122	413	9.2
化 学	37	32	69	1.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	191	86	277	6.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	66	63	129	2.9
金 属 製 品	295	139	434	9.7
機 械 器 具	400	175	575	12.9
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	115	73	188	4.2
輸 送 用 機 械 器 具	111	94	205	4.6
そ の 他 の 製 造 業	298	57	355	7.9
製 造 業 計	3,206 (71.7)	1,266 (28.3)	4,472 (100.0)	100.0

(注) 石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、
なめし革・同製品・毛皮製造業は、その他の製造業に含む。
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具は機械器具に含む。

(2) 建設業

業 種 \ 規 模	小規模企業	中規模企業	合 計	構成比 (%)
総 合 工 事	984	253	1,237	53.4
職 別 工 事	529	26	555	24.0
設 備 工 事	457	66	523	22.6
建 設 業 計	1,970 (85.1)	345 (14.9)	2,315 (100.0)	100.0

(3) 卸売業

業種 \ 規模	小規模企業	中規模企業	合計	構成比 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	76	84	160	14.1
農畜産物・水産物・食料・飲料	135	167	302	26.6
医薬品・化粧品・化学製品	28	35	63	5.5
鉱物・金属材料・建築材料	48	88	136	12.0
機 械 器 具	88	99	187	16.4
家具・建具・じゅう器等	30	27	57	5.0
その他の卸売業	131	101	232	20.4
卸 売 業 計	536 (47.1)	601 (52.9)	1,137 (100.0)	100.0

(注) 各種商品卸売業及び再生資源卸売業は、その他の卸売業に含む。

(4) 小売業

業種 \ 規模	小規模企業	中規模企業	合計	構成比 (%)
各 種 商 品	100	22	122	2.7
織物・衣服・身の回り品	737	83	820	18.3
飲 食 料 品 (コンビニエンスストア除く)	1,387	152	1,539	34.3
コンビニエンスストア	69	9	78	1.7
機 械 器 具	375	60	435	9.7
その他の小売業	1,278	215	1,493	33.3
小 売 業 計	3,946 (87.9)	541 (12.1)	4,487 (100.0)	100.0

(5) サービス業

業種 \ 規模	小規模企業	中規模企業	合計	構成比 (%)
飲食・宿泊業	1,482	202	1,684	28.9
対個人サービス業	2,215	358	2,573	44.2
対事業所サービス業	729	481	1,210	20.8
情報通信・広告業	220	136	356	6.1
サ ー ビ ス 業 計	4,646 (79.8)	1,177 (20.2)	5,823 (100.0)	100.0

[項目別表]

①業況判断

第1-(1)表 業況判断 (前年同期比)

単位：%

項目 判断 産業・規模	業況							
	今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	10.6	55.6	33.8	▲23.2	10.1	61.2	28.7	▲18.6
中規模	14.5	56.8	28.7	▲14.2	13.5	62.1	24.4	▲10.9
小規模	9.5	55.3	35.2	▲25.7	9.2	60.9	29.9	▲20.7
製造業	13.3	55.1	31.6	▲18.3	12.9	60.6	26.5	▲13.6
小規模	11.6	55.6	32.8	▲21.2	11.6	61.0	27.4	▲15.8
中規模	17.6	53.7	28.7	▲11.1	16.1	59.7	24.2	▲8.1
非製造業	9.7	55.8	34.5	▲24.8	9.2	61.4	29.4	▲20.2
小規模	8.9	55.2	35.9	▲27.0	8.5	61.0	30.5	▲22.0
中規模	13.0	58.2	28.8	▲15.8	12.4	63.1	24.5	▲12.1
建設業	12.8	62.1	25.1	▲12.3	10.7	65.1	24.2	▲13.5
小規模	12.6	61.5	25.9	▲13.3	10.7	64.5	24.8	▲14.1
中規模	14.2	64.9	20.9	▲6.7	11.0	68.1	20.9	▲9.9
卸売業	12.1	56.1	31.8	▲19.7	13.1	59.4	27.5	▲14.4
小規模	10.7	54.5	34.8	▲24.1	11.9	57.1	31.0	▲19.1
中規模	13.5	57.4	29.1	▲15.6	14.3	61.4	24.3	▲10.0
小売業	6.3	50.0	43.7	▲37.4	7.4	55.7	36.9	▲29.5
小規模	5.9	49.4	44.7	▲38.8	6.8	55.3	37.9	▲31.1
中規模	9.3	54.2	36.5	▲27.2	11.3	59.1	29.6	▲18.3
サービス業	10.4	57.9	31.7	▲21.3	9.3	64.7	26.0	▲16.7
小規模	9.5	57.7	32.8	▲23.3	8.5	64.9	26.6	▲18.1
中規模	14.1	58.5	27.4	▲13.3	12.3	64.4	23.3	▲11.0

第1-(2)表 業況判断 (今期の水準・前期比・季調済)

単位：%

項目 判断 産業・規模	業況											
	今期の水準				今期 (前期比・季調済)				来期 (対当期比・季調済見通し)			
	良い	ふつう	悪い	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	10.2	50.9	38.9	▲28.7	8.6	58.9	32.5	▲17.0	14.1	60.0	25.9	▲13.7
中規模	12.8	54.6	32.6	▲19.8	11.5	61.5	27.0	▲9.2	16.0	62.2	21.8	▲6.9
小規模	9.5	49.9	40.6	▲31.1	7.8	58.2	34.0	▲19.2	13.5	59.5	27.0	▲15.7
製造業	12.5	50.4	37.1	▲24.6	10.8	59.4	29.8	▲13.0	15.0	62.1	22.9	▲10.0
小規模	12.0	49.2	38.8	▲26.8	9.8	58.8	31.4	▲16.1	14.0	61.6	24.4	▲12.9
中規模	13.8	53.2	33.0	▲19.2	13.4	60.8	25.8	▲5.3	17.4	63.3	19.3	▲2.9
非製造業	9.5	51.0	39.5	▲30.0	7.9	58.7	33.4	▲18.4	13.8	59.3	26.9	▲14.9
小規模	8.8	50.0	41.2	▲32.4	7.3	57.9	34.8	▲20.1	13.4	58.8	27.8	▲16.4
中規模	12.4	55.1	32.5	▲20.1	10.6	61.7	27.7	▲11.3	15.3	61.7	23.0	▲8.9
建設業	14.1	58.4	27.5	▲13.4	11.2	65.9	22.9	▲8.6	11.3	64.9	23.8	▲11.0
小規模	13.8	57.2	29.0	▲15.2	11.2	64.4	24.4	▲10.0	11.7	64.4	23.9	▲11.6
中規模	15.8	64.9	19.3	▲3.5	10.8	74.8	14.4	▲2.7	9.1	67.4	23.5	▲9.1
卸売業	9.3	50.5	40.2	▲30.9	10.1	57.3	32.6	▲15.9	19.4	57.8	22.8	▲8.6
小規模	9.0	47.0	44.0	▲35.0	7.9	57.5	34.6	▲19.8	20.2	54.8	25.0	▲12.0
中規模	9.6	53.5	36.9	▲27.3	12.0	57.2	30.8	▲12.7	18.6	60.6	20.8	▲5.6
小売業	6.3	43.3	50.4	▲44.1	5.5	51.6	42.9	▲28.2	12.5	54.5	33.0	▲22.6
小規模	5.9	42.5	51.6	▲45.7	5.0	51.1	43.9	▲29.3	12.0	54.1	33.9	▲24.2
中規模	9.2	49.0	41.8	▲32.6	9.5	54.9	35.6	▲20.4	15.5	57.8	26.7	▲11.3
サービス業	10.1	54.2	35.7	▲25.6	8.0	61.3	30.7	▲15.8	14.7	61.1	24.2	▲11.8
小規模	9.1	53.7	37.2	▲28.1	7.4	60.8	31.8	▲17.5	14.5	60.9	24.6	▲12.3
中規模	14.2	56.0	29.8	▲15.6	10.3	63.1	26.6	▲9.5	15.5	62.1	22.4	▲9.2

②売上げの動向

第2－(1)表 売上・完成工事・加工・収入額の動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	売上・完成工事・加工・収入額											
	今期（前期比・季調済）				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	15.9	38.6	45.5	▲14.3	18.0	40.3	41.7	▲23.7	15.2	50.9	33.9	▲18.7
製造業	17.1	40.8	42.1	▲10.8	19.9	41.0	39.1	▲19.2	17.2	52.4	30.4	▲13.2
小規模	15.7	41.2	43.1	▲13.8	18.0	42.4	39.6	▲21.6	15.4	53.2	31.4	▲16.0
中規模	20.4	39.6	40.0	▲3.8	24.9	37.3	37.8	▲12.9	21.9	50.2	27.9	▲6.0
非製造業	15.5	37.9	46.6	▲15.6	17.3	40.1	42.6	▲25.3	14.6	50.4	35.0	▲20.4
小規模	14.4	38.1	47.5	▲17.4	16.1	40.3	43.6	▲27.5	13.5	50.2	36.3	▲22.8
中規模	20.1	37.0	42.9	▲7.9	22.5	39.1	38.4	▲15.9	19.1	51.4	29.5	▲10.4
建設業	22.3	42.9	34.8	▲6.6	22.2	41.7	36.1	▲13.9	15.1	52.4	32.5	▲17.4
小規模	21.0	43.2	35.8	▲6.9	21.8	41.4	36.8	▲15.0	14.9	52.7	32.4	▲17.5
中規模	29.7	41.2	29.1	▲6.3	24.3	43.5	32.2	▲7.9	16.3	50.5	33.2	▲16.9
卸売業	14.7	37.1	48.2	▲13.4	18.1	39.8	42.1	▲24.0	16.5	53.3	30.2	▲13.7
小規模	12.4	39.9	47.7	▲18.9	15.2	42.6	42.2	▲27.0	16.6	49.8	33.6	▲17.0
中規模	16.7	34.6	48.7	▲8.5	20.7	37.2	42.1	▲21.4	16.4	56.3	27.3	▲10.9
小売業	12.5	31.8	55.7	▲23.7	14.1	35.6	50.3	▲36.2	13.0	45.1	41.9	▲28.9
小規模	11.7	31.8	56.5	▲24.9	13.4	35.6	51.0	▲37.6	12.1	44.5	43.4	▲31.3
中規模	18.4	31.7	49.9	▲15.1	19.8	35.3	44.9	▲25.1	19.9	49.1	31.0	▲11.1
サービス業	15.2	40.7	44.1	▲14.0	17.7	43.0	39.3	▲21.6	15.2	53.2	31.6	▲16.4
小規模	14.1	41.0	44.9	▲15.8	16.1	43.6	40.3	▲24.2	13.8	54.0	32.2	▲18.4
中規模	19.9	39.5	40.6	▲5.9	24.1	40.7	35.2	▲11.1	20.8	50.3	28.9	▲8.1

第2-(2)表 受注・契約残の動向

単位：%

産業・規模	項目 期 判断	受注・契約残			
		今期（前年同期比）			
		増加	不変	減少	D I
全産業		11.8	62.8	25.4	▲13.6
製造業		10.7	64.2	25.1	▲14.4
	小規模	8.9	65.9	25.2	▲16.3
	中規模	15.0	60.3	24.7	▲9.7
建設業		13.8	60.3	25.9	▲12.1
	小規模	12.1	62.7	25.2	▲13.1
	中規模	23.1	47.1	29.8	▲6.7

第2-(3)表 引合いの動向

単位：%

産業・規模	項目 期 判断	引 合 い							
		今期の水準				今期（前年同期比）			
		活発	ふつう	低調	D I	増加	不変	減少	D I
全産業		11.6	58.8	29.6	▲18.0	15.2	59.3	25.5	▲10.3
製造業		12.4	57.8	29.8	▲17.4	16.2	58.3	25.5	▲9.3
	小規模	11.4	56.8	31.8	▲20.4	14.7	58.5	26.8	▲12.1
	中規模	14.8	60.4	24.8	▲10.0	19.6	58.1	22.3	▲2.7
建設業		10.7	63.4	25.9	▲15.2	13.8	63.4	22.8	▲9.0
	小規模	10.6	63.0	26.4	▲15.8	14.0	63.2	22.8	▲8.8
	中規模	11.7	65.1	23.2	▲11.5	12.6	64.8	22.6	▲10.0
卸売業		10.2	53.6	36.2	▲26.0	14.6	54.5	30.9	▲16.3
	小規模	11.0	48.5	40.5	▲29.5	14.3	51.6	34.1	▲19.8
	中規模	9.6	58.1	32.3	▲22.7	14.8	57.2	28.0	▲13.2

第2-(4)表 売上げ(加工)数量の動向(製造業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	売 上 (加 工) 数 量											
	今期 (前期比・季調済)				今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
製 造 業	15.7	44.0	40.3	▲12.7	18.8	42.5	38.7	▲19.9	16.2	53.5	30.3	▲14.1
小規模	14.8	44.1	41.1	▲15.2	17.1	43.9	39.0	▲21.9	14.5	54.3	31.2	▲16.7
中規模	18.0	43.7	38.3	▲7.0	23.1	39.0	37.9	▲14.8	20.4	51.5	28.1	▲7.7

第2-(5)表 客数の動向(小売業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	客 数											
	今期 (前期比・季調済)				今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
小 売 業	8.8	37.7	53.5	▲30.1	10.1	39.0	50.9	▲40.8	10.4	46.4	43.2	▲32.8
小規模	8.5	37.6	53.9	▲30.7	9.4	39.0	51.6	▲42.2	9.7	46.0	44.3	▲34.6
中規模	10.9	38.8	50.3	▲27.4	14.7	39.2	46.1	▲31.4	15.4	49.6	35.0	▲19.6

第2-(6)表 利用客数の動向(サービス業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	利 用 客 数											
	今期 (前期比・季調済)				今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
サービ 業	11.7	47.0	41.3	▲17.3	14.6	46.8	38.6	▲24.0	12.7	56.6	30.7	▲18.0
小規模	11.2	45.9	42.9	▲19.3	13.5	46.1	40.4	▲26.9	11.8	56.3	31.9	▲20.1
中規模	13.9	51.0	35.1	▲9.4	18.9	49.6	31.5	▲12.6	16.3	57.6	26.1	▲9.8

③輸出の動向

第3-(1)表 輸出額の動向(製造業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	輸 出 額							
	今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
製 造 業	8.6	81.3	10.1	▲1.5	8.4	83.1	8.5	▲0.1
小規模	7.6	83.9	8.5	▲0.9	7.3	84.6	8.1	▲0.8
中規模	10.0	77.5	12.5	▲2.5	10.2	80.7	9.1	1.1

第3 - (2) 表 輸出向割合別売上高の動向（製造業・前年同期比D I）

期 輸出向割合	6年				7年				8年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲60.0	▲56.1	▲45.2	▲25.8	▲24.9	▲35.4	▲31.6	▲29.4	▲24.7	▲23.1	▲29.2	▲3.7
内需中心型 (0~49%)	▲37.8	▲28.4	▲22.6	▲16.7	▲15.5	▲19.9	▲24.5	▲19.9	▲16.1	▲6.7	▲7.5	▲2.9

期 輸出向割合	9年				10年				11年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲2.7	3.4	10.4	▲2.4	▲32.5	▲49.3	▲49.4	▲47.3	▲58.6	▲63.8	▲47.8	▲37.1
内需中心型 (0~49%)	▲5.4	▲9.4	▲18.6	▲31.7	▲45.5	▲52.5	▲57.7	▲58.2	▲49.6	▲42.9	▲36.7	▲28.3

期 輸出向割合	12年				13年				14年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲8.6	▲15.2	▲20.8	▲11.8	▲35.2	▲38.5	▲54.5	▲52.1	▲63.6	▲35.2	▲33.4	▲28.2
内需中心型 (0~49%)	▲24.1	▲20.3	▲18.4	▲18.6	▲30.6	▲35.8	▲47.4	▲51.6	▲50.8	▲43.4	▲38.7	▲33.7

期 輸出向割合	15年				16年				17年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲22.0	▲25.0	▲13.0	▲5.5	8.1	2.8	1.4	▲4.2	▲58.6	▲21.4	▲8.8	▲7.3
内需中心型 (0~49%)	▲29.9	▲28.7	▲24.0	▲19.3	▲13.2	▲12.7	▲14.3	▲13.8	▲49.6	▲17.5	▲16.7	▲14.1

期 輸出向割合	18年				19年				20年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲5.9	0.0	1.5	▲7.4	▲15.4	▲8.3	▲6.5	▲19.7	▲21.3	▲1.9	▲19.3	▲49.1
内需中心型 (0~49%)	▲13.5	▲9.8	▲13.0	▲10.1	▲11.2	▲14.4	▲17.3	▲19.7	▲23.3	▲24.0	▲30.7	▲42.4

期 輸出向割合	21年				22年				23年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲68.7	▲78.6	▲81.7	▲65.5	▲29.3	▲3.4	▲3.5	5.1	17.0	▲4.8	▲8.3	▲16.7
内需中心型 (0~49%)	▲61.8	▲61.6	▲59.2	▲55.2	▲34.9	▲16.7	▲14.9	▲17.2	▲14.4	▲27.5	▲21.1	▲19.2

期 輸出向割合	24年				25年				26年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲24.1	▲14.5	▲16.3	▲23.7	▲23.6	▲23.2	▲3.7	▲1.9	21.6	5.6	▲17.1	7.5
内需中心型 (0~49%)	▲22.2	▲14.9	▲23.5	▲27.5	▲30.2	▲19.2	▲15.0	▲6.3	3.8	▲7.6	▲7.2	▲11.2

期 輸出向割合	27年				28年				29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
輸出中心型 (50~100%)	▲7.8	2.0	▲10.7	▲10.9	▲10.6	▲14.0	▲9.8	▲15.7	▲25.5
内需中心型 (0~49%)	▲17.2	▲11.9	▲12.5	▲15.6	▲19.9	▲19.6	▲23.3	▲24.0	▲19.1

④在庫の動向

第4－(1)表 製品・商品在庫の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	製 品 ・ 商 品 在 庫											
	今 期 の 水 準				今 期 (前 年 同 期 比)				来 期 (対 前 年 同 期 比 見 通 し)			
	過 剰	適 正	不 足	D I	増 加	不 変	減 少	D I	増 加	不 変	減 少	D I
全 産 業	13.4	80.2	6.4	7.0	9.1	67.5	23.4	▲14.3	7.4	71.1	21.5	▲14.1
製 造 業	8.6	85.4	6.0	2.6	9.2	75.1	15.7	▲ 6.5	7.5	78.8	13.7	▲ 6.2
小 規 模	7.3	86.4	6.3	1.0	7.3	77.0	15.7	▲ 8.4	6.4	79.9	13.7	▲ 7.3
中 規 模	11.8	82.9	5.3	6.5	13.7	70.5	15.8	▲ 2.1	9.9	76.3	13.8	▲ 3.9
卸 売 業	18.3	76.3	5.4	12.9	12.8	60.9	26.3	▲13.5	10.8	67.3	21.9	▲11.1
小 規 模	16.0	75.6	8.4	7.6	11.2	60.0	28.8	▲17.6	8.4	64.6	27.0	▲18.6
中 規 模	20.4	76.9	2.7	17.7	14.1	61.9	24.0	▲ 9.9	12.9	69.7	17.4	▲ 4.5
小 売 業	16.5	76.4	7.1	9.4	8.1	62.2	29.7	▲21.6	6.6	64.9	28.5	▲21.9
小 規 模	15.7	76.9	7.4	8.3	7.9	61.8	30.3	▲22.4	6.2	64.6	29.2	▲23.0
中 規 模	22.4	72.8	4.8	17.6	9.6	65.2	25.2	▲15.6	9.7	67.3	23.0	▲13.3

第4－(2)表 原材料在庫の動向（製造業）

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	原 材 料 在 庫											
	今 期 の 水 準				今 期 (前 年 同 期 比)				来 期 (対 前 年 同 期 比 見 通 し)			
	過 剰	適 正	不 足	D I	増 加	不 変	減 少	D I	増 加	不 変	減 少	D I
製 造 業	7.3	87.7	5.0	2.3	7.6	78.4	14.0	▲ 6.4	6.1	81.7	12.2	▲ 6.1
小 規 模	6.3	88.3	5.4	0.9	6.4	79.7	13.9	▲ 7.5	5.3	82.4	12.3	▲ 7.0
中 規 模	9.7	86.2	4.1	5.6	10.4	75.2	14.4	▲ 4.0	8.0	80.1	11.9	▲ 3.9

⑤価格の動向

第5－(1)表 原材料・商品等仕入単価の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	原 材 料 ・ 商 品 等 仕 入 単 価							
	今 期 (前 年 同 期 比)				来 期 (対 前 年 同 期 比 見 通 し)			
	上 昇	不 変	低 下	D I	上 昇	不 変	低 下	D I
全 産 業	27.8	66.5	5.7	22.1	25.7	68.7	5.6	20.1
製 造 業	30.0	66.1	3.9	26.1	30.0	67.2	2.8	27.2
小規模	29.3	67.7	3.0	26.3	28.6	69.0	2.4	26.2
中規模	31.7	62.2	6.1	25.6	33.4	62.9	3.7	29.7
建 設 業	27.5	71.2	1.3	26.2	25.5	71.8	2.7	22.8
小規模	27.5	71.0	1.5	26.0	25.4	71.7	2.9	22.5
中規模	27.9	71.8	0.3	27.6	26.1	72.7	1.2	24.9
卸 売 業	27.5	65.8	6.7	20.8	28.1	66.2	5.7	22.4
小規模	27.5	66.1	6.4	21.1	28.2	66.1	5.7	22.5
中規模	27.6	65.5	6.9	20.7	28.0	66.4	5.6	22.4
小 売 業	25.0	63.6	11.4	13.6	22.0	67.0	11.0	11.0
小規模	24.6	63.8	11.6	13.0	21.6	67.1	11.3	10.3
中規模	27.9	62.2	9.9	18.0	24.6	67.0	8.4	16.2
サ ー ビ ス 業	28.4	67.4	4.2	24.2	24.8	70.7	4.5	20.3
小規模	27.6	68.0	4.4	23.2	24.3	71.1	4.6	19.7
中規模	31.5	65.0	3.5	28.0	27.0	69.3	3.7	23.3

第5－(2)表 売上(加工)客単価の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	売 上 (加 工) 単 価 ・ 客 単 価											
	今 期 (前 期 比 ・ 季 調 済)				今 期 (前 年 同 期 比)				来 期 (対 前 年 同 期 比 見 通 し)			
	上 昇	不 変	低 下	D I	上 昇	不 変	低 下	D I	上 昇	不 変	低 下	D I
全 産 業	6.4	70.1	23.5	▲11.3	8.4	69.0	22.6	▲14.2	7.9	71.9	20.2	▲12.3
製 造 業	5.2	82.4	12.4	▲ 5.5	7.0	79.3	13.7	▲ 6.7	7.4	80.1	12.5	▲ 5.1
小規模	5.0	82.6	12.4	▲ 5.6	6.6	80.3	13.1	▲ 6.5	7.4	80.8	11.8	▲ 4.4
中規模	5.6	81.9	12.5	▲ 5.2	8.0	76.8	15.2	▲ 7.2	7.6	78.2	14.2	▲ 6.6
卸 売 業	9.7	76.1	14.2	▲ 0.7	13.3	70.9	15.8	▲ 2.5	12.8	73.9	13.3	▲ 0.5
小規模	7.1	76.7	16.2	▲ 5.8	9.8	72.9	17.3	▲ 7.5	9.7	75.5	14.8	▲ 5.1
中規模	12.0	75.6	12.4	3.5	16.3	69.2	14.5	1.8	15.6	72.5	11.9	3.7
小 売 業	7.9	52.7	39.4	▲20.6	9.7	54.3	36.0	▲26.3	8.3	59.2	32.5	▲24.2
小規模	7.3	52.8	39.9	▲21.7	9.2	54.0	36.8	▲27.6	7.9	58.7	33.4	▲25.5
中規模	11.8	52.4	35.8	▲13.4	12.8	56.5	30.7	▲17.9	11.3	62.8	25.9	▲14.6
サ ー ビ ス 業	5.7	72.6	21.7	▲ 9.9	7.6	72.0	20.4	▲12.8	7.0	75.1	17.9	▲10.9
小規模	5.3	72.3	22.4	▲11.4	7.1	71.8	21.1	▲14.0	6.3	75.1	18.6	▲12.3
中規模	7.2	74.1	18.7	▲ 5.1	9.8	72.6	17.6	▲ 7.8	9.9	75.2	14.9	▲ 5.0

⑥経常利益の動向

第6表 経常利益の動向

単位：%

項目 判断 産業・規模	経常利益											
	今期の水準				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	黒字	収支トントン	赤字	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	20.3	55.6	24.1	▲3.8	9.7	55.4	34.9	▲25.2	8.9	60.9	30.2	▲21.3
製造業	23.1	54.6	22.3	0.8	12.0	54.9	33.1	▲21.1	10.8	61.3	27.9	▲17.1
小規模	18.7	57.0	24.3	▲5.6	10.0	56.0	34.0	▲24.0	9.5	61.6	28.9	▲19.4
中規模	34.1	48.5	17.4	16.7	17.0	52.2	30.8	▲13.8	14.2	60.6	25.2	▲11.0
非製造業	19.4	55.9	24.7	▲5.3	8.9	55.6	35.5	▲26.6	8.3	60.8	30.9	▲22.6
小規模	16.9	56.9	26.2	▲9.3	7.9	55.3	36.8	▲28.9	7.5	60.4	32.1	▲24.6
中規模	29.4	52.1	18.5	10.9	13.1	56.5	30.4	▲17.3	11.6	62.6	25.8	▲14.2
建設業	25.2	57.1	17.7	7.5	10.0	62.8	27.2	▲17.2	8.1	65.8	26.1	▲18.0
小規模	22.1	58.5	19.4	2.7	9.8	62.5	27.7	▲17.9	8.0	65.8	26.2	▲18.2
中規模	42.9	49.5	7.6	35.3	11.3	64.3	24.4	▲13.1	8.6	66.0	25.4	▲16.8
卸売業	21.9	55.3	22.8	▲0.9	12.4	55.9	31.7	▲19.3	11.3	61.7	27.0	▲15.7
小規模	15.4	57.1	27.5	▲12.1	9.9	55.2	34.9	▲25.0	10.5	58.8	30.7	▲20.2
中規模	27.7	53.7	18.6	9.1	14.5	56.6	28.9	▲14.4	11.9	64.3	23.8	▲11.9
小売業	13.1	55.8	31.1	▲18.0	6.4	50.5	43.1	▲36.7	6.6	55.5	37.9	▲31.3
小規模	11.9	56.0	32.1	▲20.2	5.8	50.2	44.0	▲38.2	6.0	55.1	38.9	▲32.9
中規模	21.3	54.4	24.3	▲3.0	10.4	52.6	37.0	▲26.6	11.0	58.6	30.4	▲19.4
サービス業	21.4	55.7	22.9	▲1.5	9.7	56.5	33.8	▲24.1	9.1	62.8	28.1	▲19.0
小規模	19.2	57.0	23.8	▲4.6	8.6	56.6	34.8	▲26.2	8.1	62.9	29.0	▲20.9
中規模	30.1	50.9	19.0	11.1	14.2	56.0	29.8	▲15.6	12.6	62.5	24.9	▲12.3

(注) D Iとは、黒字・好転企業割合から赤字・悪化企業割合を差し引いた値

⑦金融の動向
第7-(1)表 資金繰りの動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	資 金 繰 り											
	今期(前期比・季調済)				今期(前年同期比)				来期(対前年同期比見通し)			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	4.8	73.5	21.7	▲13.1	5.6	73.2	21.2	▲15.6	5.5	74.5	20.0	▲14.5
製造業	5.2	75.6	19.2	▲11.4	6.3	74.7	19.0	▲12.7	6.2	76.4	17.4	▲11.2
小規模	4.9	73.3	21.8	▲14.3	5.6	73.2	21.2	▲15.6	5.6	74.7	19.7	▲14.1
中規模	5.7	81.8	12.5	▲4.6	8.1	78.6	13.3	▲5.2	7.8	80.4	11.8	▲4.0
非製造業	4.7	72.7	22.6	▲13.7	5.4	72.6	22.0	▲16.6	5.2	74.0	20.8	▲15.6
小規模	4.3	71.4	24.3	▲15.4	5.4	72.6	22.0	▲16.6	4.8	72.9	22.3	▲17.5
中規模	6.0	78.4	15.6	▲7.0	5.4	72.6	22.0	▲16.6	7.2	78.2	14.6	▲7.4
建設業	6.8	76.9	16.3	▲6.9	8.1	75.6	16.3	▲8.2	6.5	77.5	16.0	▲9.5
小規模	7.1	75.7	17.2	▲7.8	8.3	74.2	17.5	▲9.2	6.6	76.1	17.3	▲10.7
中規模	5.4	83.5	11.1	▲1.8	6.7	83.4	9.9	▲3.2	5.6	85.6	8.8	▲3.2
卸売業	5.8	79.2	15.0	▲6.6	6.6	78.9	14.5	▲7.9	6.8	78.8	14.4	▲7.6
小規模	5.0	74.7	20.3	▲11.8	6.1	75.3	18.6	▲12.5	5.6	75.3	19.1	▲13.5
中規模	6.4	83.2	10.4	▲2.8	7.0	82.1	10.9	▲3.9	7.9	81.7	10.4	▲2.5
小売業	3.3	67.8	28.9	▲20.4	3.4	68.6	28.0	▲24.6	4.0	68.9	27.1	▲23.1
小規模	3.2	67.0	29.8	▲21.1	3.3	67.9	28.8	▲25.5	3.8	68.4	27.8	▲24.0
中規模	4.7	72.8	22.5	▲15.3	4.3	73.5	22.2	▲17.9	6.1	71.4	22.5	▲16.4
サービス業	4.6	73.8	21.6	▲12.4	5.6	73.3	21.1	▲15.5	5.4	75.5	19.1	▲13.7
小規模	4.1	72.9	23.0	▲13.9	5.0	72.5	22.5	▲17.5	4.7	75.1	20.2	▲15.5
中規模	6.6	77.0	16.4	▲6.8	7.9	76.6	15.5	▲7.6	7.8	77.5	14.7	▲6.9

第7-(2)表 受取手形期間の動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	受 取 手 形 期 間							
	今期(前期比・季調済)				来期(対当期比・季調済見通し)			
	長期化	不変	短期化	D I	長期化	不変	短期化	D I
全産業	1.3	97.2	1.5	▲0.2	1.1	97.6	1.3	▲0.2
製造業	1.1	97.8	1.1	0.1	0.9	97.9	1.2	▲0.4
小規模	1.3	97.4	1.3	0.2	1.1	97.8	1.1	▲0.1
中規模	0.9	98.4	0.7	0.0	0.7	98.0	1.3	▲0.8
建設業	1.7	96.2	2.1	▲0.4	1.3	97.2	1.5	▲0.2
小規模	1.6	95.9	2.5	▲1.0	1.4	96.8	1.8	▲0.3
中規模	1.9	97.8	0.3	1.7	1.0	98.7	0.3	0.8
卸売業	1.2	97.2	1.6	▲0.6	0.9	97.6	1.5	▲0.6
小規模	0.8	97.5	1.7	▲1.3	0.9	97.1	2.0	▲0.9
中規模	1.5	97.0	1.5	▲0.1	1.0	97.8	1.2	▲0.3

第7－(3)表 長・短期資金借入難度の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	長期資金借入難度								短期資金借入難度（含手形割引）							
	今期（前期比・季調済）				来期（対当期比・季調済見通し）				今期（前期比・季調済）				来期（対当期比・季調済見通し）			
	容易	不変	困難	D I	容易	不変	困難	D I	容易	不変	困難	D I	容易	不変	困難	D I
全産業	6.8	82.1	11.1	▲ 3.7	5.5	83.8	10.7	▲ 5.2	6.8	84.3	8.9	▲ 1.7	5.6	85.6	8.8	▲ 3.2
製造業	7.4	83.8	8.8	▲ 1.2	6.1	85.5	8.4	▲ 2.0	7.8	86.0	6.2	1.6	6.5	87.4	6.1	0.6
小規模	6.7	82.6	10.7	▲ 3.6	5.5	84.4	10.1	▲ 4.2	7.2	85.1	7.7	▲ 0.3	5.8	86.7	7.5	▲ 1.5
中規模	8.8	86.6	4.6	3.9	7.2	88.2	4.6	2.4	9.0	87.9	3.1	5.8	7.8	89.1	3.1	4.6
非製造業	6.5	81.6	11.9	▲ 4.7	5.4	83.1	11.5	▲ 6.2	6.5	83.7	9.8	▲ 2.7	5.3	85.0	9.7	▲ 4.4
小規模	4.8	82.3	12.9	▲ 7.4	4.1	83.5	12.4	▲ 8.4	4.8	84.5	10.7	▲ 5.4	4.1	85.2	10.7	▲ 6.6
中規模	12.6	79.1	8.3	5.2	10.0	82.0	8.0	2.3	12.0	81.4	6.6	5.9	9.5	84.1	6.4	3.1
建設業	7.9	85.7	6.4	1.8	5.9	87.8	6.3	▲ 0.4	8.7	86.2	5.1	3.8	6.4	88.6	5.0	1.7
小規模	7.5	85.2	7.3	0.3	5.6	87.2	7.2	▲ 1.6	8.3	85.8	5.9	2.6	6.0	88.2	5.8	0.6
中規模	10.1	88.0	1.9	9.3	7.8	90.6	1.6	6.6	10.3	88.1	1.6	9.2	8.1	90.6	1.3	6.9
卸売業	9.4	82.2	8.4	0.9	8.2	83.5	8.3	▲ 0.7	9.9	84.1	6.0	3.4	7.8	86.0	6.2	0.9
小規模	5.2	82.2	12.6	▲ 7.9	5.5	82.0	12.5	▲ 7.7	5.8	86.0	8.2	▲ 3.2	5.4	86.3	8.3	▲ 3.6
中規模	12.8	82.2	5.0	7.6	10.4	84.7	4.9	4.7	13.1	82.5	4.4	8.3	9.8	85.6	4.6	4.7
小売業	4.3	81.0	14.7	▲ 9.3	3.8	82.2	14.0	▲ 10.2	4.3	83.7	12.0	▲ 6.9	3.6	84.7	11.7	▲ 8.1
小規模	3.5	81.3	15.2	▲ 10.7	3.3	82.3	14.4	▲ 11.1	3.4	83.9	12.7	▲ 8.5	2.9	84.8	12.3	▲ 9.4
中規模	8.9	79.2	11.9	▲ 1.9	7.1	81.5	11.4	▲ 3.3	9.6	82.1	8.3	1.7	7.7	84.2	8.1	0.2
サービス業	7.0	80.2	12.8	▲ 4.8	5.7	81.8	12.5	▲ 6.6	6.4	82.6	11.0	▲ 3.9	5.5	83.5	11.0	▲ 5.4
小規模	4.7	81.7	13.6	▲ 7.8	4.0	82.8	13.2	▲ 9.2	4.3	83.9	11.8	▲ 6.9	4.0	84.1	11.9	▲ 7.8
中規模	15.0	74.8	10.2	6.2	11.7	78.4	9.9	2.6	13.2	78.2	8.6	5.6	10.7	81.2	8.1	2.9

第7－(4)表 借入金利率の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	借入金利率							
	今期（前期比・季調済）				来期（対当期比・季調済見通し）			
	上昇	不変	低下	D I	上昇	不変	低下	D I
全産業	2.3	89.1	8.6	▲ 6.0	2.4	91.3	6.3	▲ 3.5
製造業	2.1	87.8	10.1	▲ 7.4	2.3	91.4	6.3	▲ 3.4
小規模	2.2	88.9	8.9	▲ 5.9	2.1	92.3	5.6	▲ 2.8
中規模	1.9	85.3	12.8	▲ 10.2	2.5	89.8	7.7	▲ 4.8
非製造業	2.3	89.6	8.1	▲ 5.5	2.4	91.3	6.3	▲ 3.6
小規模	2.4	91.0	6.6	▲ 4.1	2.4	92.0	5.6	▲ 3.1
中規模	2.3	84.2	13.5	▲ 10.1	2.5	88.7	8.8	▲ 5.2
建設業	2.6	88.3	9.1	▲ 5.8	2.6	91.5	5.9	▲ 2.6
小規模	2.8	88.9	8.3	▲ 4.9	2.7	91.6	5.7	▲ 2.2
中規模	1.6	85.2	13.2	▲ 10.4	2.3	90.9	6.8	▲ 3.9
卸売業	1.7	85.4	12.9	▲ 10.6	1.9	90.1	8.0	▲ 4.8
小規模	2.5	89.2	8.3	▲ 5.5	2.5	91.8	5.7	▲ 2.9
中規模	1.1	82.4	16.5	▲ 14.1	1.3	88.9	9.8	▲ 6.3
小売業	2.4	90.4	7.2	▲ 4.8	2.0	91.5	6.5	▲ 4.3
小規模	2.3	91.3	6.4	▲ 4.1	2.0	91.9	6.1	▲ 4.1
中規模	2.8	85.0	12.2	▲ 9.1	2.2	89.1	8.7	▲ 4.8
サービス業	2.3	90.4	7.3	▲ 4.7	2.8	91.2	6.0	▲ 3.2
小規模	2.2	92.1	5.7	▲ 3.6	2.6	92.3	5.1	▲ 2.6
中規模	2.9	84.6	12.5	▲ 8.2	3.4	87.5	9.1	▲ 5.3

⑧雇用の動向

第8－(1)表 従業員数（臨時・パート等を含む）の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	従業員数（臨時・パート等を含む）											
	今期の水準				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	過剰	適正	不足	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	4.1	74.7	21.2	▲17.1	7.5	79.9	12.6	▲5.1	7.4	82.8	9.8	▲2.4
製造業	5.7	72.9	21.4	▲15.7	9.7	76.8	13.5	▲3.8	9.8	79.9	10.3	▲0.5
小規模	4.3	76.5	19.2	▲14.9	7.0	81.4	11.6	▲4.6	6.6	85.0	8.4	▲1.8
中規模	8.8	64.3	26.9	▲18.1	16.0	65.9	18.1	▲2.1	17.5	67.9	14.6	2.9
非製造業	3.6	75.3	21.1	▲17.5	6.7	81.0	12.3	▲5.6	6.5	83.8	9.7	▲3.2
小規模	2.9	79.3	17.8	▲14.9	5.1	84.6	10.3	▲5.2	4.9	86.7	8.4	▲3.5
中規模	5.9	61.0	33.1	▲27.2	12.6	68.0	19.4	▲6.8	12.7	72.8	14.5	▲1.8
建設業	2.6	69.2	28.2	▲25.6	8.6	79.1	12.3	▲3.7	7.4	83.4	9.2	▲1.8
小規模	2.2	71.5	26.3	▲24.1	7.4	80.4	12.2	▲4.8	5.8	85.2	9.0	▲3.2
中規模	5.3	55.7	39.0	▲33.7	15.1	71.9	13.0	2.1	16.7	73.0	10.3	6.4
卸売業	6.0	77.8	16.2	▲10.2	9.4	79.9	10.7	▲1.3	8.8	83.0	8.2	0.6
小規模	4.6	82.7	12.7	▲8.1	5.1	88.0	6.9	▲1.8	4.3	88.9	6.8	▲2.5
中規模	7.2	73.6	19.2	▲12.0	13.0	73.1	13.9	▲0.9	12.4	78.4	9.2	3.2
小売業	3.7	82.2	14.1	▲10.4	4.1	85.8	10.1	▲6.0	4.3	87.2	8.5	▲4.2
小規模	3.1	84.5	12.4	▲9.3	3.3	88.2	8.5	▲5.2	3.5	89.0	7.5	▲4.0
中規模	7.4	67.6	25.0	▲17.6	8.7	71.8	19.5	▲10.8	8.9	76.3	14.8	▲5.9
サービス業	3.3	72.5	24.2	▲20.9	7.3	78.5	14.2	▲6.9	7.3	81.6	11.1	▲3.8
小規模	2.9	78.1	19.0	▲16.1	5.5	83.1	11.4	▲5.9	5.6	85.4	9.0	▲3.4
中規模	4.8	52.9	42.3	▲37.5	13.3	62.7	24.0	▲10.7	13.4	68.3	18.3	▲4.9

第8－(2)表 外部人材（請負・派遣）の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	外部人材（請負・派遣）							
	今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	6.0	86.5	7.5	▲1.5	4.9	87.3	7.8	▲2.9
製造業	7.9	84.3	7.8	0.1	6.5	85.1	8.4	▲1.9
小規模	5.6	87.1	7.3	▲1.7	4.7	87.9	7.4	▲2.7
中規模	11.8	79.6	8.6	3.2	9.7	80.2	10.1	▲0.4
非製造業	5.4	87.2	7.4	▲2.0	4.5	87.9	7.6	▲3.1
小規模	4.6	88.1	7.3	▲2.7	3.9	88.6	7.5	▲3.6
中規模	8.0	84.3	7.7	0.3	6.4	85.8	7.8	▲1.4
建設業	9.0	80.1	10.9	▲1.9	6.5	82.2	11.3	▲4.8
小規模	9.0	79.7	11.3	▲2.3	6.5	82.1	11.4	▲4.9
中規模	9.1	82.1	8.8	0.3	6.3	82.9	10.8	▲4.5
卸売業	3.9	91.6	4.5	▲0.6	3.5	90.6	5.9	▲2.4
小規模	2.3	92.7	5.0	▲2.7	2.6	91.6	5.8	▲3.2
中規模	5.0	90.9	4.1	0.9	4.2	89.9	5.9	▲1.7
小売業	2.1	92.3	5.6	▲3.5	1.8	92.4	5.8	▲4.0
小規模	1.9	92.4	5.7	▲3.8	1.8	92.4	5.8	▲4.0
中規模	3.0	91.8	5.2	▲2.2	1.9	92.6	5.5	▲3.6
サービス業	6.0	86.7	7.3	▲1.3	5.4	87.5	7.1	▲1.7
小規模	4.3	89.4	6.3	▲2.0	4.0	89.5	6.5	▲2.5
中規模	10.9	79.0	10.1	0.8	9.3	82.0	8.7	0.6

⑨設備投資の動向

第9表 設備投資の動向

単位 (%)

項目 期 内容 産業・規模	新 規 設 備 投 資																	
	今 期 実 績									来 期 計 画								
	実施企業	投 資 内 容								計画企業	投 資 内 容							
		土地	工場・店舗等建物	生産・販売等の機械・設備	車両・運搬具	倉庫・駐車場等付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他		土地	工場・店舗等建物	生産・販売等の機械・設備	車両・運搬具	倉庫・駐車場等付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他
全産業	15.5	5.4	14.5	33.1	32.0	16.4	27.2	2.4	9.2	17.1	5.9	20.3	38.6	25.8	15.7	23.5	3.3	10.2
製造業	20.1	4.7	11.3	55.4	23.8	17.6	21.0	2.8	7.5	22.0	3.7	13.9	65.7	14.9	17.1	17.8	4.3	6.4
小規模	12.9	4.4	11.7	47.1	25.9	13.9	18.8	2.4	7.8	15.4	4.5	14.2	61.9	12.4	12.6	18.1	3.5	6.6
中規模	38.5	5.0	11.0	62.6	22.0	20.8	22.9	3.1	7.3	38.9	2.9	13.5	69.5	17.4	21.6	17.4	5.2	6.2
建設業	18.2	9.1	10.5	21.7	52.0	6.2	30.5	3.8	6.7	17.3	9.3	16.9	22.7	48.0	7.8	25.8	4.0	10.6
小規模	15.1	8.4	9.5	21.6	51.0	5.4	30.1	2.0	5.7	14.7	8.0	15.7	24.5	47.2	8.4	23.1	3.8	9.8
中規模	36.0	10.6	13.0	22.0	54.5	8.1	31.7	8.1	8.9	32.4	12.7	20.0	18.2	50.0	6.4	32.7	4.5	12.7
卸売業	19.6	4.6	12.4	7.8	44.0	19.7	40.4	2.3	12.4	20.6	5.3	11.0	13.2	41.0	18.9	37.9	2.2	11.9
小規模	11.7	3.3	9.8	6.6	39.3	8.2	50.8	1.6	9.8	12.7	6.1	15.2	16.7	31.8	22.7	33.3	3.0	12.1
中規模	26.7	5.1	13.4	8.3	45.9	24.2	36.3	2.5	13.4	27.6	5.0	9.3	11.8	44.7	17.4	39.8	1.9	11.8
小売業	9.8	4.1	22.0	27.1	27.1	17.4	26.1	2.1	9.9	11.2	5.9	31.0	32.4	20.6	15.8	21.9	2.2	13.4
小規模	8.0	2.9	20.4	26.4	26.4	14.0	24.2	1.6	11.5	9.7	5.6	29.9	33.9	21.6	13.6	19.7	2.4	13.6
中規模	22.8	7.4	26.2	28.7	28.7	26.2	31.1	3.3	5.7	22.8	6.7	34.5	27.7	17.6	22.7	28.6	1.7	12.6
サービス業	14.6	5.0	16.4	24.6	30.1	18.9	29.2	1.6	11.1	17.0	6.7	24.7	27.2	26.7	16.8	25.6	2.7	11.8
小規模	10.9	4.6	15.9	27.9	19.3	19.7	27.1	1.4	12.0	13.7	7.0	27.3	30.1	16.4	17.1	25.8	2.6	13.9
中規模	29.1	5.7	17.0	19.7	46.3	17.6	32.2	1.8	9.9	30.0	6.1	20.1	21.8	45.3	16.3	25.3	2.9	8.1

- (注) 1. 投資内容については実施・計画企業を100とした構成比である。
 2. 投資内容については複数回答を認めているので構成比の和は100以上となる。
 3. 卸売業における倉庫への投資は、「生産・販売等の機械・設備」の欄に含まれる。

⑩経営上の問題点

第10表 経営上の問題点

項目 産業・規模	今 期 直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
製 造 業	需要の停滞 25.5	生産設備の不足・ 老朽化 11.1	製品ニーズの変化への 対応 11.1	従業員の確保難 10.4	製品（加工）単価の 低下、上昇難 8.5
	需要の停滞 27.2	生産設備の不足・ 老朽化 11.0	製品ニーズの変化への 対応 10.4	従業員の確保難 8.6	原材料価格の上昇 8.6
	需要の停滞 21.6	従業員の確保難 14.5	製品ニーズの変化への 対応 12.6	生産設備の不足・ 老朽化 11.5	製品（加工）単価の 低下、上昇難 8.8
建 設 業	官公需要の停滞 16.7	民間需要の停滞 15.1	従業員の確保難 14.8	熟練技術者の確保難 11.1	請負単価の低下、 上昇難 9.9
	民間需要の停滞 16.8	官公需要の停滞 15.1	従業員の確保難 13.2	請負単価の低下、 上昇難 10.7	熟練技術者の確保難 10.3
	官公需要の停滞 25.1	従業員の確保難 23.0	熟練技術者の確保難 15.4	民間需要の停滞 6.3	材料価格の上昇 6.0
卸 売 業	需要の停滞 34.0	大企業の進出による 競争の激化 9.1	仕入単価の上昇 8.3	従業員の確保難 8.0	販売単価の低下、 上昇難 6.7
	需要の停滞 36.3	大企業の進出による 競争の激化 10.5	仕入単価の上昇 9.4	メーカーの進出による 競争の激化 7.9	販売単価の低下、 上昇難 6.7
	需要の停滞 32.2	従業員の確保難 11.8	大企業の進出による 競争の激化 8.0	仕入単価の上昇 7.4	販売単価の低下、 上昇難 6.7
小 売 業	需要の停滞 19.5	大中型店の進出による 競争の激化 17.2	購買力の他地域への 流出 15.8	消費者ニーズの変化へ の対応 15.2	販売単価の低下、 上昇難 5.2
	需要の停滞 19.4	大中型店の進出による 競争の激化 18.6	購買力の他地域への 流出 16.7	消費者ニーズの変化へ の対応 15.1	同業店の進出 5.0
	需要の停滞 20.5	消費者ニーズの変化へ の対応 16.0	従業員の確保難 11.7	購買力の他地域への 流出 9.4	大中型店の進出による 競争の激化 7.2
サービスマ業	利用者ニーズの変化へ の対応 18.8	需要の停滞 18.2	従業員の確保難 13.1	店舗施設の狭隘・ 老朽化 8.6	新規参入業者の増加 7.0
	利用者ニーズの変化へ の対応 20.0	需要の停滞 19.7	従業員の確保難 9.6	店舗施設の狭隘・ 老朽化 9.5	新規参入業者の増加 7.5
	従業員の確保難 26.2	利用者ニーズの変化へ の対応 14.4	需要の停滞 12.6	人件費の増加 8.1	熟練従業員の確保難 7.9

(注) 問題点の1位にあげた企業の割合

①地域別の動向

第11-(1)表 地域別DIの動向(業況・前年同期比)

北海道

(注)平成29年4～6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲13.8	▲17.9	▲14.4	▲21.9	▲22.5	▲20.0	▲11.1	▲24.9	▲16.4	▲8.8
非製造業	▲23.0	▲24.2	▲21.8	▲22.9	▲27.4	▲21.5	▲26.3	▲21.8	▲20.4	▲17.0
建設業	▲20.6	▲20.5	▲11.4	▲9.9	▲16.8	▲15.0	▲14.7	▲7.7	▲3.4	▲13.9
卸売業	▲24.2	▲23.6	▲33.4	▲25.4	▲30.7	▲24.6	▲22.4	▲15.0	▲15.1	▲9.7
小売業	▲33.4	▲29.7	▲29.0	▲35.5	▲39.2	▲28.3	▲34.8	▲32.5	▲35.0	▲24.7
サービス業	▲16.1	▲22.3	▲18.6	▲19.3	▲23.5	▲19.1	▲27.7	▲23.7	▲20.4	▲14.8
全産業	▲21.0	▲22.8	▲20.1	▲22.7	▲26.3	▲21.2	▲23.0	▲22.5	▲19.5	▲15.2

東北

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲28.1	▲22.8	▲22.7	▲20.8	▲25.9	▲19.0	▲21.8	▲18.9	▲17.0	▲17.1
非製造業	▲32.3	▲27.3	▲21.6	▲24.8	▲29.6	▲26.4	▲26.2	▲29.3	▲31.8	▲27.4
建設業	▲16.3	▲16.6	▲6.0	▲8.9	▲19.4	▲17.9	▲12.9	▲19.7	▲19.2	▲20.6
卸売業	▲29.6	▲18.4	▲12.1	▲9.2	▲12.4	▲20.0	▲12.6	▲26.1	▲14.8	▲18.2
小売業	▲44.9	▲36.6	▲31.5	▲35.7	▲40.5	▲35.0	▲40.0	▲37.8	▲42.9	▲34.6
サービス業	▲29.3	▲25.5	▲21.4	▲24.9	▲27.6	▲24.0	▲22.8	▲27.0	▲30.5	▲25.8
全産業	▲31.2	▲26.2	▲21.9	▲23.9	▲28.7	▲24.7	▲25.2	▲26.8	▲28.3	▲25.1

関東

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲15.5	▲14.8	▲15.4	▲17.9	▲21.7	▲23.5	▲25.6	▲22.5	▲19.2	▲12.6
非製造業	▲25.4	▲18.0	▲20.1	▲19.0	▲23.6	▲21.3	▲22.8	▲25.4	▲23.3	▲19.1
建設業	▲13.6	▲13.5	▲14.8	▲9.4	▲13.8	▲12.3	▲14.0	▲15.7	▲14.6	▲13.8
卸売業	▲20.1	▲10.1	▲13.3	▲15.2	▲16.1	▲16.7	▲22.1	▲18.7	▲14.7	▲8.8
小売業	▲39.7	▲30.2	▲31.6	▲32.4	▲35.6	▲34.1	▲33.5	▲35.9	▲37.1	▲31.3
サービス業	▲20.7	▲12.4	▲15.2	▲13.9	▲20.2	▲16.6	▲19.0	▲22.8	▲18.4	▲14.4
全産業	▲22.9	▲17.1	▲18.9	▲18.8	▲23.2	▲21.9	▲23.5	▲24.7	▲22.3	▲17.6

中部

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲18.5	▲18.4	▲17.7	▲17.4	▲18.8	▲18.4	▲22.1	▲20.4	▲17.3	▲13.9
非製造業	▲24.0	▲18.2	▲18.8	▲16.7	▲24.9	▲22.2	▲23.2	▲26.4	▲28.0	▲23.9
建設業	▲13.8	▲14.7	▲15.7	▲16.0	▲21.8	▲12.1	▲14.2	▲10.4	▲12.6	▲15.4
卸売業	▲20.8	▲23.0	▲15.7	▲12.2	▲17.0	▲22.7	▲23.7	▲32.7	▲29.3	▲22.1
小売業	▲38.1	▲28.3	▲28.3	▲28.5	▲35.5	▲36.8	▲35.7	▲37.9	▲37.3	▲30.4
サービス業	▲17.6	▲10.8	▲13.2	▲8.7	▲19.8	▲14.5	▲16.8	▲22.4	▲26.4	▲22.4
全産業	▲22.6	▲18.3	▲18.5	▲16.8	▲23.4	▲21.2	▲22.9	▲24.9	▲25.3	▲21.4

(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州は、九州各県と沖縄県の合計。

第11-(1)表 地域別DIの動向(業況・前年同期比)

近畿

(注)平成29年4～6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲16.4	▲14.5	▲12.8	▲13.4	▲15.2	▲16.1	▲20.0	▲17.9	▲15.0	▲11.0
非製造業	▲26.5	▲20.1	▲22.6	▲20.1	▲24.4	▲24.7	▲26.6	▲27.8	▲26.0	▲19.7
建設業	▲18.7	▲12.4	▲13.8	▲13.7	▲10.2	▲21.8	▲19.0	▲15.8	▲15.6	▲19.4
卸売業	▲19.7	▲15.2	▲23.4	▲16.9	▲22.1	▲23.7	▲22.7	▲23.0	▲22.6	▲12.0
小売業	▲39.9	▲31.4	▲31.7	▲30.0	▲37.6	▲34.5	▲39.7	▲39.3	▲38.3	▲29.0
サービス業	▲20.7	▲15.5	▲18.4	▲15.6	▲20.1	▲18.4	▲20.4	▲24.8	▲21.3	▲14.6
全産業	▲23.8	▲18.6	▲20.0	▲18.4	▲21.9	▲22.5	▲24.8	▲25.1	▲23.0	▲17.4

中国

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲12.1	▲4.8	▲14.4	▲11.2	▲15.7	▲20.5	▲18.1	▲18.3	▲16.9	▲14.1
非製造業	▲31.3	▲20.2	▲20.6	▲21.1	▲25.7	▲22.4	▲20.2	▲24.6	▲27.9	▲21.0
建設業	▲16.3	▲9.8	▲13.2	▲15.0	▲18.7	▲20.3	▲17.2	▲15.7	▲14.9	▲9.1
卸売業	▲34.4	▲16.7	▲32.0	▲23.1	▲22.6	▲24.5	▲20.9	▲19.5	▲14.1	▲18.9
小売業	▲47.5	▲31.8	▲32.6	▲33.4	▲39.4	▲29.8	▲29.9	▲37.1	▲37.3	▲29.3
サービス業	▲23.4	▲15.6	▲11.3	▲13.0	▲17.6	▲16.4	▲12.7	▲18.5	▲28.3	▲19.6
全産業	▲26.7	▲16.5	▲19.1	▲18.8	▲23.3	▲22.0	▲19.6	▲23.0	▲25.3	▲19.4

四国

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲29.5	▲28.0	▲27.8	▲23.9	▲23.5	▲24.3	▲23.3	▲27.9	▲30.0	▲24.3
非製造業	▲26.0	▲21.7	▲21.9	▲21.4	▲24.6	▲23.4	▲22.8	▲26.0	▲26.9	▲23.0
建設業	▲10.4	▲9.6	▲9.6	▲6.1	▲1.3	▲9.1	▲13.6	▲8.2	▲8.1	▲17.0
卸売業	▲23.3	▲17.4	▲27.2	▲24.4	▲23.1	▲22.2	▲15.8	▲28.0	▲30.5	▲28.2
小売業	▲41.4	▲34.0	▲33.8	▲32.9	▲41.5	▲41.2	▲40.0	▲41.7	▲43.7	▲34.0
サービス業	▲20.0	▲17.4	▲16.0	▲17.0	▲20.0	▲15.0	▲14.1	▲19.8	▲20.0	▲15.7
全産業	▲26.9	▲23.3	▲23.4	▲22.0	▲24.3	▲23.6	▲22.9	▲26.4	▲27.7	▲23.4

九州

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲22.8	▲15.2	▲16.4	▲16.2	▲18.7	▲19.9	▲17.2	▲19.1	▲17.2	▲11.2
非製造業	▲25.0	▲16.0	▲17.2	▲16.2	▲19.5	▲21.8	▲17.3	▲19.9	▲17.8	▲13.2
建設業	▲5.6	▲4.7	▲13.1	▲10.4	▲10.1	▲9.6	▲4.6	▲2.9	▲2.9	▲1.3
卸売業	▲24.5	▲10.3	▲18.7	▲10.2	▲18.5	▲22.5	▲14.8	▲24.1	▲17.4	▲9.2
小売業	▲39.7	▲29.2	▲28.7	▲27.7	▲34.0	▲29.0	▲25.6	▲31.0	▲30.9	▲22.3
サービス業	▲20.9	▲11.0	▲9.6	▲10.6	▲11.9	▲20.5	▲16.0	▲17.1	▲13.3	▲11.1
全産業	▲24.5	▲15.8	▲17.0	▲16.3	▲19.3	▲21.4	▲17.2	▲19.7	▲17.6	▲12.7

第11-(2)表 地域別D Iの動向(売上げ・前年同期比)

北海道

(注)平成29年4～6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲15.0	▲11.3	▲10.6	▲15.5	▲13.3	▲21.1	▲15.2	▲21.2	▲17.1	▲1.3
非製造業	▲25.7	▲19.5	▲20.6	▲26.9	▲33.6	▲25.5	▲26.8	▲22.8	▲21.2	▲17.9
建設業	▲26.2	▲20.3	▲19.4	▲24.0	▲28.0	▲20.6	▲19.9	▲12.8	▲3.4	▲8.6
卸売業	▲30.7	▲22.0	▲28.4	▲28.0	▲49.2	▲30.5	▲19.7	▲14.7	▲13.2	▲5.9
小売業	▲34.4	▲22.5	▲26.1	▲35.8	▲39.7	▲26.5	▲33.2	▲24.8	▲30.9	▲27.0
サービス業	▲16.6	▲15.8	▲14.5	▲21.0	▲26.9	▲25.9	▲27.9	▲29.1	▲25.9	▲19.9
全産業	▲23.2	▲17.8	▲18.5	▲24.4	▲29.1	▲24.5	▲24.4	▲22.4	▲20.2	▲14.4

東北

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲21.2	▲18.3	▲16.0	▲20.6	▲23.4	▲21.0	▲23.7	▲21.3	▲21.7	▲19.5
非製造業	▲33.2	▲26.4	▲21.9	▲27.6	▲32.3	▲29.5	▲31.9	▲31.7	▲33.0	▲28.5
建設業	▲15.2	▲17.8	▲8.1	▲14.8	▲29.9	▲28.0	▲18.8	▲23.5	▲24.3	▲26.4
卸売業	▲39.8	▲18.8	▲1.1	▲3.3	▲14.2	▲18.0	▲25.5	▲25.8	▲24.8	▲18.4
小売業	▲46.2	▲33.4	▲31.1	▲39.9	▲41.4	▲36.1	▲45.2	▲43.4	▲41.4	▲36.8
サービス業	▲29.3	▲25.3	▲23.1	▲26.6	▲28.7	▲26.4	▲27.4	▲26.7	▲31.0	▲24.2
全産業	▲30.5	▲24.5	▲20.6	▲26.0	▲30.1	▲27.5	▲29.9	▲29.2	▲30.2	▲26.4

関東

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲15.7	▲10.8	▲12.2	▲18.8	▲23.1	▲24.4	▲26.8	▲26.0	▲18.0	▲12.8
非製造業	▲22.5	▲16.5	▲18.1	▲19.1	▲24.9	▲22.9	▲24.9	▲25.8	▲23.0	▲19.6
建設業	▲12.4	▲20.4	▲13.3	▲12.6	▲18.8	▲17.5	▲16.0	▲20.0	▲13.6	▲20.2
卸売業	▲17.5	▲11.2	▲9.1	▲9.7	▲19.8	▲16.7	▲19.6	▲16.6	▲15.6	▲5.5
小売業	▲40.4	▲28.5	▲30.9	▲32.5	▲38.3	▲36.6	▲39.6	▲39.1	▲35.7	▲31.0
サービス業	▲14.7	▲7.6	▲12.3	▲13.6	▲18.7	▲16.5	▲19.0	▲20.4	▲18.8	▲14.0
全産業	▲20.8	▲15.1	▲16.6	▲19.0	▲24.6	▲23.4	▲25.3	▲25.9	▲21.8	▲17.9

中部

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲17.1	▲14.2	▲11.7	▲10.2	▲16.6	▲16.8	▲23.7	▲25.6	▲22.4	▲14.3
非製造業	▲24.5	▲15.9	▲16.1	▲17.8	▲24.3	▲23.2	▲26.1	▲27.5	▲27.8	▲22.3
建設業	▲14.3	▲29.1	▲19.7	▲19.8	▲25.4	▲19.9	▲17.3	▲14.0	▲14.5	▲17.9
卸売業	▲22.0	▲10.5	▲11.9	▲11.6	▲15.9	▲18.1	▲30.4	▲36.3	▲34.0	▲25.4
小売業	▲40.2	▲22.9	▲26.1	▲28.3	▲36.0	▲35.3	▲38.9	▲35.2	▲37.3	▲23.1
サービス業	▲16.9	▲6.9	▲7.9	▲10.6	▲16.8	▲15.9	▲18.4	▲24.9	▲24.0	▲22.5
全産業	▲22.7	▲15.4	▲14.9	▲15.9	▲22.3	▲21.5	▲25.5	▲27.0	▲26.3	▲20.2

第11-(2)表 地域別D Iの動向(売上げ・前年同期比)

近畿

(注)平成29年4～6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲8.8	▲8.0	▲9.0	▲10.0	▲15.5	▲13.3	▲17.1	▲18.3	▲14.5	▲9.4
非製造業	▲27.7	▲18.1	▲19.3	▲17.6	▲21.6	▲24.4	▲27.5	▲26.9	▲27.0	▲20.1
建設業	▲21.9	▲10.4	▲15.9	▲11.8	▲7.7	▲22.4	▲19.7	▲18.5	▲17.1	▲20.0
卸売業	▲30.3	▲22.3	▲17.0	▲18.1	▲20.4	▲19.4	▲25.5	▲19.0	▲31.1	▲15.3
小売業	▲38.5	▲29.9	▲28.7	▲27.5	▲38.0	▲35.6	▲39.8	▲39.5	▲36.9	▲30.5
サービス業	▲20.8	▲10.5	▲13.7	▲11.6	▲14.2	▲17.4	▲21.1	▲22.0	▲21.7	▲13.2
全産業	▲22.7	▲15.4	▲16.6	▲15.6	▲19.9	▲21.4	▲24.7	▲24.6	▲23.6	▲17.3

中国

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲8.7	0.7	▲8.0	▲12.3	▲15.4	▲18.8	▲20.2	▲20.8	▲20.1	▲10.3
非製造業	▲34.5	▲19.6	▲23.0	▲20.1	▲29.1	▲26.1	▲21.2	▲28.2	▲31.0	▲22.5
建設業	▲11.1	▲9.9	▲14.2	▲15.0	▲23.5	▲23.6	▲18.9	▲22.9	▲27.5	▲19.7
卸売業	▲46.2	▲31.2	▲38.0	▲20.0	▲22.4	▲17.0	▲18.5	▲13.9	▲6.4	▲13.1
小売業	▲52.4	▲26.7	▲34.3	▲30.5	▲43.2	▲35.8	▲33.0	▲38.6	▲35.8	▲28.5
サービス業	▲27.2	▲15.5	▲14.1	▲13.3	▲20.8	▲20.2	▲12.3	▲23.7	▲33.1	▲20.3
全産業	▲28.4	▲14.7	▲19.3	▲18.2	▲26.0	▲24.3	▲20.9	▲26.4	▲28.4	▲19.5

四国

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲22.0	▲19.9	▲19.5	▲16.5	▲19.9	▲18.4	▲23.3	▲27.2	▲28.3	▲21.5
非製造業	▲24.1	▲18.9	▲22.2	▲22.2	▲25.6	▲26.5	▲25.9	▲26.2	▲27.2	▲25.6
建設業	▲4.8	▲2.0	▲12.5	▲5.5	▲1.3	▲10.5	▲23.9	▲10.1	▲8.8	▲19.2
卸売業	▲15.1	▲2.6	▲13.5	▲17.3	▲22.0	▲12.3	▲21.0	▲20.7	▲33.0	▲26.3
小売業	▲43.9	▲33.6	▲37.2	▲35.7	▲43.9	▲48.6	▲42.0	▲43.7	▲44.4	▲40.8
サービス業	▲17.2	▲16.5	▲15.6	▲18.6	▲20.9	▲18.2	▲15.1	▲19.6	▲19.4	▲16.0
全産業	▲23.4	▲19.2	▲21.6	▲20.7	▲24.2	▲24.4	▲25.3	▲26.4	▲27.5	▲24.6

九州

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲25.7	▲12.4	▲14.4	▲17.7	▲24.1	▲17.2	▲22.1	▲25.7	▲16.8	▲13.0
非製造業	▲25.9	▲16.0	▲16.0	▲16.2	▲20.4	▲22.8	▲17.3	▲21.3	▲17.0	▲12.0
建設業	▲13.1	▲14.9	▲18.2	▲11.7	▲14.4	▲11.3	▲1.8	▲2.1	0.3	▲3.3
卸売業	▲31.1	▲10.2	▲16.8	▲10.9	▲25.8	▲26.7	▲22.1	▲31.2	▲31.2	▲10.2
小売業	▲40.9	▲24.5	▲22.4	▲27.1	▲32.1	▲29.2	▲27.9	▲32.9	▲29.1	▲18.5
サービス業	▲18.3	▲10.9	▲10.1	▲10.3	▲12.9	▲21.6	▲14.2	▲17.8	▲12.0	▲10.3
全産業	▲25.9	▲15.2	▲15.6	▲16.5	▲21.2	▲21.6	▲18.4	▲22.2	▲17.0	▲12.1

第11-(3)表 地域別D Iの動向(経常利益・前年同期比)

北海道

(注)平成29年4～6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲24.2	▲22.9	▲18.2	▲24.5	▲21.1	▲19.0	▲16.7	▲21.3	▲18.6	▲14.8
非製造業	▲26.5	▲26.6	▲24.9	▲25.2	▲32.2	▲23.4	▲25.1	▲21.8	▲20.5	▲21.4
建設業	▲23.0	▲23.7	▲18.7	▲17.2	▲20.0	▲21.6	▲18.2	▲10.4	▲11.2	▲20.0
卸売業	▲28.1	▲25.8	▲35.8	▲30.9	▲43.2	▲11.6	▲11.9	▲11.8	▲8.8	▲13.4
小売業	▲35.9	▲27.4	▲32.7	▲34.6	▲43.4	▲29.7	▲36.7	▲32.3	▲29.6	▲25.5
サービス業	▲20.9	▲27.9	▲18.9	▲20.5	▲27.1	▲23.1	▲24.3	▲23.5	▲22.6	▲21.5
全産業	▲26.1	▲25.8	▲23.5	▲25.0	▲29.8	▲22.4	▲23.3	▲21.7	▲20.2	▲19.9

東北

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲33.1	▲28.1	▲23.9	▲22.5	▲31.8	▲22.0	▲17.9	▲20.3	▲21.1	▲18.1
非製造業	▲33.8	▲31.0	▲28.5	▲28.2	▲31.0	▲27.5	▲28.1	▲29.8	▲31.9	▲29.5
建設業	▲21.0	▲25.0	▲18.5	▲18.9	▲22.1	▲18.4	▲16.8	▲20.6	▲21.2	▲23.4
卸売業	▲29.6	▲22.5	▲16.3	▲14.3	▲5.5	▲21.4	▲22.2	▲26.1	▲24.7	▲23.9
小売業	▲40.3	▲36.1	▲34.8	▲34.7	▲39.6	▲34.0	▲38.7	▲38.1	▲41.4	▲38.0
サービス業	▲34.5	▲30.7	▲29.2	▲29.1	▲31.4	▲26.8	▲25.0	▲27.6	▲29.9	▲26.1
全産業	▲33.7	▲30.3	▲27.5	▲26.9	▲31.1	▲26.2	▲25.7	▲27.6	▲29.3	▲26.8

関東

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲22.7	▲21.7	▲20.2	▲20.8	▲24.4	▲23.2	▲26.2	▲24.4	▲21.5	▲16.7
非製造業	▲30.9	▲23.6	▲25.2	▲23.5	▲26.6	▲24.9	▲25.3	▲27.1	▲26.0	▲22.6
建設業	▲23.5	▲21.2	▲22.1	▲17.1	▲19.9	▲17.3	▲16.3	▲17.9	▲18.3	▲21.1
卸売業	▲25.0	▲21.1	▲18.2	▲18.7	▲21.2	▲17.8	▲24.3	▲17.5	▲17.3	▲13.7
小売業	▲40.9	▲31.6	▲34.3	▲32.5	▲37.8	▲34.2	▲33.7	▲35.1	▲37.1	▲33.5
サービス業	▲27.7	▲19.4	▲21.3	▲20.3	▲22.2	▲22.5	▲23.1	▲26.7	▲22.6	▲17.3
全産業	▲28.9	▲23.2	▲24.0	▲22.9	▲26.1	▲24.5	▲25.5	▲26.4	▲24.9	▲21.2

中部

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲22.9	▲22.6	▲20.8	▲19.5	▲23.1	▲19.0	▲23.4	▲22.4	▲20.2	▲16.1
非製造業	▲29.0	▲22.9	▲21.3	▲19.7	▲26.6	▲24.5	▲26.5	▲27.6	▲28.1	▲24.0
建設業	▲24.5	▲27.1	▲24.6	▲21.6	▲23.7	▲17.1	▲16.7	▲11.5	▲18.2	▲13.8
卸売業	▲30.2	▲23.0	▲14.4	▲11.7	▲15.7	▲19.1	▲28.3	▲26.9	▲21.6	▲22.1
小売業	▲37.0	▲31.4	▲27.2	▲27.9	▲36.2	▲36.2	▲38.6	▲36.3	▲36.5	▲31.6
サービス業	▲24.2	▲14.7	▲16.7	▲14.2	▲22.7	▲19.2	▲20.5	▲27.1	▲26.9	▲22.5
全産業	▲27.5	▲22.7	▲21.0	▲19.6	▲25.7	▲23.1	▲25.7	▲26.3	▲26.1	▲22.0

第11-(3)表 地域別D Iの動向(経常利益・前年同期比)

近畿

(注)平成29年4～6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲22.0	▲18.6	▲17.3	▲17.6	▲19.9	▲17.1	▲18.5	▲16.6	▲18.2	▲16.2
非製造業	▲32.2	▲24.3	▲25.7	▲23.5	▲26.8	▲26.1	▲27.1	▲28.2	▲29.9	▲23.4
建設業	▲24.2	▲17.0	▲21.4	▲22.2	▲13.3	▲21.8	▲23.7	▲18.6	▲23.1	▲24.9
卸売業	▲29.5	▲18.2	▲29.7	▲19.1	▲18.6	▲23.1	▲20.5	▲18.1	▲21.8	▲13.4
小売業	▲42.8	▲34.0	▲33.8	▲32.3	▲38.3	▲36.2	▲37.2	▲40.1	▲41.7	▲32.8
サービス業	▲27.7	▲21.0	▲19.8	▲18.0	▲25.4	▲20.4	▲21.8	▲25.3	▲25.5	▲18.0
全産業	▲29.6	▲22.8	▲23.5	▲22.0	▲25.0	▲23.7	▲24.7	▲25.1	▲26.8	▲21.5

中国

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲18.8	▲11.7	▲19.7	▲12.1	▲11.7	▲21.4	▲19.6	▲21.8	▲20.1	▲15.2
非製造業	▲34.3	▲23.0	▲24.0	▲23.7	▲27.1	▲24.0	▲20.2	▲25.4	▲27.3	▲22.5
建設業	▲24.9	▲14.5	▲19.6	▲18.8	▲24.1	▲23.3	▲19.8	▲19.0	▲21.6	▲21.0
卸売業	▲31.2	▲16.8	▲26.6	▲25.5	▲16.0	▲20.2	▲22.3	▲20.7	▲6.5	▲15.0
小売業	▲48.7	▲32.1	▲34.6	▲35.3	▲41.4	▲31.1	▲28.5	▲33.3	▲35.1	▲26.7
サービス業	▲26.3	▲20.4	▲16.1	▲15.5	▲18.1	▲18.6	▲12.6	▲22.0	▲26.9	▲20.9
全産業	▲30.6	▲20.4	▲22.9	▲20.9	▲23.4	▲23.4	▲20.0	▲24.5	▲25.6	▲20.7

四国

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲34.5	▲28.6	▲28.9	▲26.0	▲17.1	▲22.0	▲23.0	▲26.3	▲32.6	▲27.4
非製造業	▲28.4	▲23.5	▲28.5	▲25.3	▲27.4	▲28.8	▲24.0	▲28.0	▲26.7	▲24.0
建設業	▲13.1	▲8.9	▲15.1	▲15.0	▲10.9	▲18.2	▲16.2	▲9.5	▲8.1	▲15.6
卸売業	▲27.4	▲18.4	▲26.0	▲23.5	▲29.6	▲19.8	▲23.7	▲30.8	▲30.0	▲25.6
小売業	▲42.5	▲33.8	▲39.4	▲33.4	▲39.4	▲44.0	▲39.0	▲42.5	▲41.0	▲32.8
サービス業	▲23.3	▲21.6	▲25.4	▲22.9	▲23.6	▲22.8	▲15.3	▲23.0	▲21.7	▲20.1
全産業	▲30.0	▲24.8	▲28.6	▲25.5	▲24.8	▲27.0	▲23.8	▲27.6	▲28.2	▲24.9

九州

	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲25.1	▲19.2	▲17.3	▲20.2	▲22.6	▲20.4	▲21.9	▲22.4	▲19.5	▲14.9
非製造業	▲26.2	▲20.6	▲20.9	▲19.2	▲21.7	▲23.8	▲20.0	▲21.7	▲21.2	▲15.8
建設業	▲11.1	▲16.8	▲23.1	▲17.7	▲15.6	▲14.0	▲10.5	▲7.0	▲8.7	▲3.6
卸売業	▲21.5	▲15.3	▲16.1	▲11.0	▲21.2	▲17.7	▲15.5	▲28.4	▲21.6	▲7.3
小売業	▲39.0	▲30.2	▲28.1	▲26.6	▲31.4	▲28.8	▲27.2	▲28.3	▲30.0	▲25.4
サービス業	▲22.6	▲15.4	▲15.2	▲15.2	▲16.8	▲24.2	▲18.7	▲20.9	▲19.1	▲14.0
全産業	▲26.0	▲20.3	▲20.1	▲19.4	▲22.0	▲22.9	▲20.4	▲21.8	▲20.9	▲15.6

第11-(4)表 地域別D Iの動向(業況・前期比・季調済)

北海道

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲7.8	▲8.4	▲10.8	▲13.7	▲23.5	▲9.6	▲9.3	▲14.0	▲10.2
非製造業	▲18.9	▲20.4	▲17.3	▲19.2	▲23.4	▲19.0	▲19.4	▲18.9	▲13.5
建設業	▲15.5	▲17.7	▲6.7	▲14.1	▲13.8	▲12.7	▲2.8	▲8.9	11.9
卸売業	▲15.7	▲25.5	▲21.9	▲12.3	▲21.8	▲19.0	▲9.0	▲19.5	▲12.8
小売業	▲28.8	▲23.6	▲25.9	▲25.9	▲31.7	▲31.3	▲30.8	▲23.2	▲28.5
サービス業	▲12.1	▲19.2	▲16.5	▲19.0	▲20.9	▲16.2	▲23.4	▲21.4	▲13.5
全産業	▲16.4	▲17.8	▲15.9	▲18.0	▲23.4	▲16.8	▲17.3	▲17.7	▲13.0

東北

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲16.6	▲17.3	▲19.2	▲18.8	▲19.6	▲15.6	▲18.3	▲16.5	▲13.0
非製造業	▲23.1	▲22.7	▲18.8	▲21.1	▲22.9	▲22.8	▲24.7	▲25.5	▲22.7
建設業	▲5.0	▲5.3	▲6.4	▲5.3	▲15.2	▲10.7	▲12.6	▲20.0	▲12.9
卸売業	▲19.7	▲13.8	▲13.7	▲13.9	▲12.1	▲17.1	▲21.0	▲16.1	▲15.8
小売業	▲33.9	▲32.4	▲26.1	▲31.2	▲30.7	▲30.5	▲33.6	▲35.2	▲32.1
サービス業	▲22.8	▲22.8	▲19.6	▲21.2	▲21.6	▲22.4	▲23.6	▲21.3	▲20.6
全産業	▲21.8	▲20.9	▲19.2	▲20.7	▲22.3	▲20.5	▲23.8	▲23.1	▲20.3

関東

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲13.0	▲15.8	▲12.7	▲12.6	▲17.6	▲21.1	▲17.6	▲16.9	▲13.4
非製造業	▲17.3	▲18.6	▲16.8	▲15.5	▲16.4	▲19.2	▲21.1	▲18.6	▲18.7
建設業	▲9.8	▲12.8	▲7.5	▲6.5	▲10.9	▲10.7	▲9.3	▲11.7	▲11.8
卸売業	▲12.5	▲14.2	▲13.2	▲14.2	▲10.9	▲12.9	▲21.1	▲15.3	▲15.4
小売業	▲28.4	▲27.0	▲26.3	▲25.7	▲26.9	▲29.6	▲30.0	▲27.7	▲31.2
サービス業	▲13.4	▲15.4	▲14.9	▲12.3	▲12.2	▲16.0	▲19.7	▲15.7	▲13.1
全産業	▲16.1	▲17.9	▲15.8	▲14.8	▲16.7	▲19.5	▲20.3	▲18.2	▲17.3

中部

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲15.0	▲15.5	▲15.1	▲14.4	▲16.0	▲15.1	▲16.3	▲14.8	▲14.0
非製造業	▲18.6	▲17.6	▲16.5	▲14.7	▲21.3	▲17.1	▲19.0	▲22.1	▲20.7
建設業	▲10.7	▲10.1	▲11.7	▲9.6	▲12.6	▲12.0	▲6.7	▲14.0	▲6.4
卸売業	▲17.4	▲17.2	▲11.7	▲11.8	▲17.0	▲14.7	▲22.0	▲22.4	▲16.3
小売業	▲28.5	▲28.2	▲25.9	▲24.9	▲31.8	▲29.5	▲28.3	▲34.3	▲30.3
サービス業	▲12.8	▲14.5	▲12.6	▲9.4	▲15.9	▲12.0	▲15.7	▲15.6	▲19.4
全産業	▲17.4	▲17.7	▲16.1	▲14.5	▲19.6	▲17.2	▲18.1	▲20.3	▲18.4

第11-(4)表 地域別D Iの動向(業況・前期比・季調済)

近畿

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲13.5	▲12.9	▲9.4	▲11.9	▲12.9	▲10.5	▲16.0	▲12.2	▲9.6
非製造業	▲18.8	▲18.9	▲17.3	▲16.4	▲18.0	▲21.0	▲19.6	▲18.8	▲18.0
建設業	▲16.7	▲9.9	▲10.4	▲14.3	▲6.4	▲15.6	▲11.6	▲9.7	▲14.2
卸売業	▲13.4	▲11.4	▲17.4	▲11.9	▲13.5	▲18.4	▲17.0	▲21.0	▲17.5
小売業	▲27.7	▲29.5	▲26.3	▲24.8	▲27.8	▲26.9	▲30.0	▲27.3	▲27.2
サービス業	▲14.8	▲14.7	▲13.5	▲11.9	▲17.7	▲18.2	▲15.3	▲15.3	▲12.9
全産業	▲17.3	▲17.3	▲15.2	▲15.2	▲16.5	▲18.1	▲18.6	▲17.1	▲15.7

中国

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲10.6	▲8.2	▲11.3	▲11.1	▲15.3	▲19.9	▲16.2	▲15.8	▲14.9
非製造業	▲23.1	▲21.0	▲18.2	▲19.1	▲20.5	▲19.8	▲16.4	▲20.1	▲19.6
建設業	▲9.9	▲12.7	▲10.6	▲13.2	▲13.4	▲14.3	▲11.8	▲10.5	▲14.6
卸売業	▲26.3	▲21.8	▲15.2	▲18.8	▲16.6	▲24.6	▲14.6	▲19.7	▲15.7
小売業	▲36.9	▲32.0	▲28.1	▲31.1	▲32.9	▲25.9	▲25.9	▲28.9	▲25.9
サービス業	▲17.4	▲15.7	▲12.7	▲11.6	▲14.7	▲16.1	▲9.1	▲17.3	▲18.2
全産業	▲20.2	▲18.0	▲16.4	▲17.1	▲19.3	▲19.9	▲16.3	▲19.0	▲18.5

四国

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲21.5	▲19.7	▲19.4	▲21.2	▲19.2	▲16.9	▲16.8	▲23.7	▲22.6
非製造業	▲18.5	▲17.6	▲17.5	▲18.8	▲18.5	▲21.4	▲17.3	▲19.7	▲22.1
建設業	▲8.7	▲5.1	▲4.2	▲6.9	▲9.8	▲10.8	▲8.4	▲6.7	▲7.2
卸売業	▲15.5	▲15.5	▲29.7	▲18.5	▲13.2	▲15.0	▲14.8	▲10.1	▲29.4
小売業	▲31.5	▲27.8	▲27.6	▲26.7	▲34.5	▲34.8	▲28.3	▲32.7	▲33.1
サービス業	▲14.0	▲13.7	▲11.9	▲16.6	▲12.1	▲14.9	▲13.4	▲16.0	▲18.3
全産業	▲19.2	▲18.2	▲18.0	▲19.4	▲18.5	▲20.2	▲17.5	▲20.8	▲22.1

九州

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲16.7	▲15.3	▲9.0	▲9.4	▲15.4	▲14.5	▲9.5	▲12.6	▲12.1
非製造業	▲20.1	▲17.1	▲12.7	▲12.1	▲14.9	▲21.1	▲15.0	▲16.0	▲13.8
建設業	▲9.0	▲2.7	▲4.9	▲6.5	▲11.3	▲8.9	▲3.4	▲5.3	▲1.4
卸売業	▲16.1	▲12.9	▲14.0	▲2.5	▲19.2	▲26.3	▲16.3	▲21.8	▲12.2
小売業	▲31.9	▲26.7	▲20.0	▲22.0	▲24.2	▲24.2	▲22.1	▲21.7	▲20.7
サービス業	▲16.8	▲14.7	▲10.5	▲7.9	▲9.5	▲21.6	▲14.6	▲14.8	▲13.4
全産業	▲19.1	▲17.0	▲11.8	▲11.5	▲14.8	▲19.9	▲13.6	▲15.2	▲13.2

第11-(5)表 地域別D Iの動向(売上げ・前期比・季調済)

北海道

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲14.6	▲7.1	▲6.4	▲8.2	▲11.5	▲3.5	▲15.3	▲14.0	1.2
非製造業	▲14.5	▲16.3	▲12.7	▲15.1	▲21.7	▲15.4	▲17.6	▲13.8	▲8.5
建設業	▲13.5	▲14.8	▲13.5	▲12.8	▲13.9	▲2.9	▲1.4	▲15.5	11.2
卸売業	▲14.6	▲18.3	▲6.4	6.4	▲28.7	▲5.6	▲19.4	▲20.5	▲18.4
小売業	▲21.8	▲18.2	▲16.8	▲14.0	▲28.7	▲22.6	▲28.5	▲12.0	▲16.4
サービス業	▲10.6	▲14.6	▲11.7	▲22.4	▲19.7	▲19.7	▲17.2	▲12.0	▲10.8
全産業	▲14.4	▲14.7	▲11.2	▲13.5	▲19.3	▲13.3	▲17.0	▲13.6	▲7.0

東北

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲10.0	▲16.1	▲15.2	▲18.0	▲13.3	▲15.4	▲19.4	▲19.5	▲12.4
非製造業	▲21.1	▲19.6	▲16.6	▲20.8	▲25.4	▲24.6	▲25.0	▲24.4	▲19.4
建設業	▲6.3	▲2.7	▲3.3	▲10.7	▲25.5	▲19.3	▲19.9	▲22.4	▲4.1
卸売業	▲23.1	▲14.5	▲3.4	▲15.2	▲1.7	▲5.1	▲28.6	▲13.3	▲14.0
小売業	▲27.9	▲26.1	▲25.4	▲25.5	▲31.7	▲30.3	▲31.4	▲32.6	▲29.9
サービス業	▲20.4	▲22.1	▲17.4	▲21.8	▲23.0	▲24.4	▲21.6	▲20.0	▲18.6
全産業	▲18.6	▲18.0	▲16.6	▲20.3	▲22.7	▲21.4	▲24.4	▲23.1	▲17.9

関東

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲11.6	▲13.8	▲10.9	▲14.7	▲15.6	▲20.4	▲19.7	▲15.6	▲10.7
非製造業	▲16.3	▲16.5	▲14.6	▲13.2	▲16.1	▲17.8	▲20.0	▲18.9	▲15.6
建設業	▲13.0	▲14.3	▲6.6	▲8.3	▲11.7	▲10.9	▲9.9	▲14.4	▲9.7
卸売業	▲7.7	▲9.1	▲8.8	▲14.2	▲10.9	▲14.1	▲10.5	▲16.3	▲10.4
小売業	▲26.4	▲26.2	▲23.6	▲21.0	▲24.3	▲31.1	▲28.3	▲25.1	▲27.4
サービス業	▲10.5	▲13.9	▲11.8	▲8.9	▲11.7	▲14.4	▲18.9	▲17.2	▲10.3
全産業	▲15.1	▲15.9	▲13.7	▲13.4	▲16.1	▲18.7	▲19.8	▲18.2	▲14.0

中部

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲13.8	▲15.2	▲12.8	▲8.7	▲15.9	▲17.7	▲16.3	▲16.4	▲17.5
非製造業	▲16.1	▲17.5	▲16.6	▲15.1	▲19.0	▲19.2	▲18.8	▲19.7	▲16.4
建設業	▲17.2	▲15.3	▲17.3	▲20.8	▲11.9	▲15.2	▲14.7	▲11.7	▲4.5
卸売業	▲12.7	▲14.5	▲9.9	▲8.3	▲14.3	▲12.9	▲17.3	▲31.1	▲22.6
小売業	▲25.6	▲25.8	▲22.5	▲24.4	▲28.3	▲28.7	▲30.3	▲30.0	▲23.2
サービス業	▲10.2	▲12.5	▲13.2	▲6.7	▲16.4	▲14.2	▲12.1	▲10.8	▲15.7
全産業	▲15.2	▲17.3	▲15.6	▲13.3	▲17.8	▲19.0	▲18.4	▲18.8	▲16.5

第11-(5)表 地域別D Iの動向(売上げ・前期比・季調済)

近畿

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲7.0	▲10.4	▲6.8	▲9.0	▲13.4	▲11.6	▲16.5	▲14.0	▲9.0
非製造業	▲17.1	▲18.8	▲15.1	▲14.7	▲16.2	▲18.5	▲19.8	▲16.5	▲14.7
建設業	▲13.6	▲16.0	▲9.3	▲13.1	▲14.2	▲12.2	▲14.9	▲11.2	▲12.9
卸売業	▲14.8	▲18.8	▲15.6	▲11.8	▲11.9	▲16.3	▲22.7	▲11.3	▲12.8
小売業	▲25.0	▲24.5	▲20.1	▲21.7	▲24.3	▲21.2	▲23.8	▲22.8	▲21.2
サービス業	▲14.0	▲14.4	▲12.8	▲10.0	▲13.3	▲19.3	▲16.8	▲14.9	▲12.1
全産業	▲14.4	▲16.5	▲13.0	▲13.2	▲15.3	▲16.8	▲18.9	▲15.9	▲13.2

中国

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲7.4	▲10.0	▲11.3	▲10.2	▲13.9	▲20.8	▲14.0	▲14.2	▲14.9
非製造業	▲17.8	▲16.7	▲14.6	▲19.4	▲24.4	▲20.7	▲14.7	▲20.7	▲18.0
建設業	▲10.3	▲2.6	▲9.0	▲21.0	▲27.3	▲15.3	▲11.8	▲17.3	▲20.2
卸売業	▲14.7	▲16.6	▲12.3	▲13.2	▲11.2	▲13.1	▲16.7	▲15.8	▲4.9
小売業	▲27.3	▲26.5	▲24.0	▲24.0	▲30.4	▲26.3	▲20.9	▲30.4	▲21.2
サービス業	▲13.0	▲16.0	▲9.3	▲14.9	▲19.7	▲21.1	▲8.9	▲13.6	▲17.2
全産業	▲15.8	▲14.6	▲13.9	▲17.0	▲22.3	▲20.5	▲14.7	▲19.1	▲17.4

四国

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲15.5	▲10.5	▲7.3	▲14.3	▲14.9	▲7.3	▲13.5	▲21.3	▲14.2
非製造業	▲15.8	▲17.1	▲15.5	▲17.7	▲18.3	▲20.9	▲18.2	▲19.9	▲19.8
建設業	▲1.8	▲4.9	▲3.0	▲8.5	▲16.7	▲12.3	▲13.9	▲12.3	▲8.7
卸売業	▲15.9	▲0.2	▲22.5	2.2	▲10.2	▲16.8	▲21.3	▲24.8	▲20.1
小売業	▲30.7	▲25.8	▲23.1	▲27.0	▲32.8	▲33.1	▲31.8	▲27.0	▲27.7
サービス業	▲12.4	▲14.1	▲12.6	▲17.5	▲12.8	▲12.3	▲9.2	▲16.5	▲19.4
全産業	▲15.5	▲15.3	▲13.3	▲16.9	▲17.3	▲17.3	▲17.0	▲20.2	▲18.5

九州

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲12.7	▲13.7	▲5.7	▲7.5	▲14.4	▲13.0	▲8.5	▲15.8	▲8.6
非製造業	▲17.6	▲15.4	▲11.0	▲11.1	▲14.1	▲22.0	▲13.3	▲15.1	▲13.2
建設業	▲12.3	▲6.5	▲4.6	▲7.9	▲7.8	▲11.2	3.1	0.9	▲0.4
卸売業	▲13.8	▲11.6	▲9.0	▲3.5	▲14.3	▲29.3	▲10.7	▲27.2	▲13.6
小売業	▲27.6	▲24.1	▲16.3	▲21.0	▲23.9	▲21.3	▲23.8	▲20.4	▲18.0
サービス業	▲13.1	▲11.9	▲8.3	▲6.8	▲9.5	▲24.4	▲9.3	▲15.0	▲13.9
全産業	▲16.6	▲14.5	▲10.0	▲10.5	▲14.3	▲19.5	▲12.2	▲15.3	▲12.2

第11-(6)表 地域別D Iの動向(業況・今期の水準)

北海道

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲24.8	▲22.3	▲20.2	▲20.7	▲27.3	▲25.3	▲22.2	▲28.8	▲21.8
非製造業	▲28.7	▲24.8	▲22.8	▲24.6	▲31.2	▲26.1	▲25.6	▲24.8	▲26.7
建設業	▲21.3	▲18.5	▲10.5	▲6.6	▲16.0	▲16.8	▲11.3	▲8.5	▲4.3
卸売業	▲35.4	▲30.8	▲37.3	▲26.9	▲45.5	▲33.8	▲28.4	▲18.0	▲26.8
小売業	▲42.6	▲32.8	▲36.2	▲39.8	▲44.0	▲36.3	▲40.2	▲38.9	▲43.9
サービス業	▲20.0	▲20.4	▲14.6	▲22.0	▲25.5	▲20.6	▲21.2	▲25.0	▲25.7
全産業	▲27.9	▲24.3	▲22.2	▲23.7	▲30.3	▲25.8	▲24.8	▲25.7	▲25.7

東北

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲28.8	▲26.8	▲27.5	▲27.2	▲30.3	▲26.9	▲29.1	▲22.0	▲31.7
非製造業	▲37.7	▲30.9	▲26.1	▲26.5	▲36.4	▲31.1	▲28.7	▲30.3	▲35.6
建設業	▲12.0	▲11.6	▲2.8	1.6	▲20.5	▲12.2	▲9.8	▲14.4	▲17.2
卸売業	▲39.7	▲32.9	▲16.3	▲21.3	▲20.9	▲26.6	▲23.3	▲25.3	▲31.5
小売業	▲49.4	▲43.7	▲38.8	▲41.1	▲47.8	▲43.8	▲42.8	▲42.1	▲48.8
サービス業	▲38.7	▲28.0	▲26.8	▲27.1	▲36.1	▲29.4	▲26.0	▲28.3	▲33.5
全産業	▲35.5	▲29.9	▲26.5	▲26.7	▲34.9	▲30.2	▲28.8	▲28.3	▲34.7

関東

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲23.1	▲23.5	▲25.5	▲22.0	▲27.7	▲29.4	▲32.4	▲27.3	▲24.9
非製造業	▲31.4	▲24.7	▲24.7	▲25.2	▲30.9	▲26.9	▲29.0	▲29.2	▲29.1
建設業	▲11.5	▲16.8	▲13.2	▲11.0	▲16.9	▲12.7	▲13.8	▲15.3	▲15.1
卸売業	▲29.6	▲24.2	▲24.9	▲23.7	▲30.0	▲28.8	▲33.9	▲25.0	▲25.6
小売業	▲47.7	▲38.0	▲38.9	▲40.2	▲45.2	▲41.8	▲42.7	▲44.1	▲45.2
サービス業	▲27.7	▲18.5	▲18.9	▲20.3	▲26.3	▲21.2	▲24.1	▲24.7	▲23.6
全産業	▲29.4	▲24.4	▲24.9	▲24.4	▲30.2	▲27.5	▲29.7	▲28.7	▲28.0

中部

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲22.4	▲23.8	▲25.0	▲21.5	▲22.4	▲21.8	▲24.6	▲21.7	▲24.4
非製造業	▲29.8	▲23.9	▲24.1	▲20.4	▲28.6	▲27.2	▲28.1	▲29.4	▲34.2
建設業	▲13.9	▲18.3	▲16.9	▲16.4	▲22.6	▲23.2	▲13.5	▲10.8	▲13.3
卸売業	▲33.6	▲34.5	▲30.0	▲13.5	▲26.8	▲30.6	▲34.6	▲33.5	▲40.8
小売業	▲46.0	▲34.9	▲40.2	▲35.0	▲45.7	▲41.9	▲43.1	▲42.5	▲45.4
サービス業	▲22.5	▲15.2	▲13.2	▲12.4	▲18.1	▲16.5	▲20.4	▲25.4	▲31.9
全産業	▲27.8	▲23.8	▲24.4	▲20.7	▲27.0	▲25.8	▲27.2	▲27.4	▲31.6

第11-(6)表 地域別D Iの動向(業況・今期の水準)

近畿

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲21.2	▲21.5	▲20.8	▲18.1	▲25.6	▲21.1	▲26.2	▲23.1	▲23.5
非製造業	▲33.3	▲26.9	▲26.6	▲23.6	▲30.4	▲28.6	▲30.8	▲29.6	▲31.5
建設業	▲18.1	▲18.3	▲15.4	▲12.2	▲10.8	▲23.3	▲18.0	▲15.8	▲20.1
卸売業	▲41.6	▲31.9	▲34.3	▲24.0	▲31.6	▲36.4	▲33.9	▲23.9	▲34.7
小売業	▲46.9	▲38.7	▲38.9	▲35.8	▲44.5	▲39.6	▲44.7	▲45.3	▲46.6
サービス業	▲26.3	▲19.6	▲19.1	▲18.0	▲26.8	▲19.7	▲23.9	▲23.9	▲23.0
全産業	▲30.1	▲25.6	▲25.0	▲22.0	▲29.1	▲26.6	▲29.6	▲27.8	▲29.3

中国

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲14.7	▲12.7	▲19.1	▲14.4	▲15.1	▲24.0	▲21.2	▲21.1	▲20.0
非製造業	▲36.6	▲25.8	▲27.6	▲26.6	▲33.3	▲28.0	▲22.9	▲27.5	▲33.6
建設業	▲14.7	▲12.7	▲18.8	▲20.3	▲22.7	▲19.4	▲15.9	▲16.8	▲23.6
卸売業	▲45.1	▲42.7	▲43.2	▲31.5	▲31.9	▲36.2	▲28.3	▲21.5	▲25.0
小売業	▲51.6	▲37.8	▲40.6	▲39.8	▲47.1	▲37.2	▲33.6	▲38.8	▲41.7
サービス業	▲31.6	▲18.2	▲17.3	▲16.9	▲26.5	▲22.1	▲15.7	▲23.3	▲32.7
全産業	▲31.3	▲22.8	▲25.5	▲23.7	▲29.0	▲27.0	▲22.5	▲25.9	▲30.3

四国

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲33.7	▲32.6	▲34.7	▲30.5	▲31.4	▲28.9	▲32.6	▲35.7	▲34.0
非製造業	▲27.7	▲24.1	▲26.6	▲23.0	▲28.2	▲27.0	▲26.1	▲27.2	▲28.7
建設業	▲4.2	▲7.5	▲5.4	0.7	▲4.1	▲10.5	▲14.2	▲6.7	▲5.4
卸売業	▲23.3	▲15.8	▲28.4	▲17.3	▲25.9	▲29.6	▲24.4	▲25.0	▲31.7
小売業	▲46.3	▲38.2	▲41.4	▲40.0	▲45.4	▲47.0	▲45.5	▲45.4	▲47.2
サービス業	▲22.5	▲20.8	▲22.4	▲19.4	▲23.9	▲17.0	▲15.6	▲20.9	▲22.1
全産業	▲29.2	▲26.3	▲28.8	▲25.0	▲29.1	▲27.4	▲27.7	▲29.4	▲30.0

九州

	平成27年				平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲26.0	▲20.9	▲22.6	▲19.4	▲24.8	▲23.6	▲25.0	▲21.0	▲19.4
非製造業	▲27.5	▲21.7	▲21.3	▲18.7	▲23.6	▲26.0	▲20.2	▲21.0	▲22.6
建設業	▲3.2	▲5.8	▲10.7	▲2.0	▲9.2	▲9.0	▲5.0	▲3.8	▲1.2
卸売業	▲28.9	▲20.6	▲29.4	▲16.7	▲31.6	▲31.1	▲31.6	▲31.4	▲30.2
小売業	▲44.5	▲35.6	▲34.3	▲33.4	▲38.7	▲36.6	▲30.8	▲33.0	▲36.4
サービス業	▲23.3	▲17.2	▲14.1	▲13.9	▲16.4	▲23.3	▲15.9	▲16.7	▲18.5
全産業	▲27.2	▲21.6	▲21.6	▲18.9	▲23.9	▲25.5	▲21.2	▲21.1	▲21.8

第11-(7)表 地域別にみた経営上の問題点

地域・産業		1位(%)	2位(%)	3位(%)
北海道	製造業	需要の停滞 (16.7)	製品ニーズの変化への対応 (13.5)	原材料価格の上昇 (12.7)
	建設業	従業員の確保難 (18.9)	官公需要の停滞 (15.8)	熟練技術者の確保難 (13.7)
	卸売業	需要の停滞 (27.3)	従業員の確保難 (14.5)	販売単価の低下・上昇難 (7.3)
	小売業	需要の停滞 (23.3)	購買力の他地域への流出 (18.5)	大・中型店の進出による 競争の激化 (13.0)
	サービス業	需要の停滞 (22.6)	利用者ニーズの変化への 対応 (17.5)	店舗施設の狭隘・老朽化 (12.4)
東北	製造業	需要の停滞 (31.9)	生産設備の不足・老朽化 (10.5)	製品ニーズの変化への対応 (10.3)
	建設業	官公需要の停滞 (17.9)	民間需要の停滞 (17.0)	従業員の確保難 (14.3)
	卸売業	需要の停滞 (28.8)	従業員の確保難 (12.5)	販売単価の低下・上昇難 (11.2)
	小売業	需要の停滞 (21.1)	大・中型店の進出による 競争の激化 (19.2)	購買力の他地域への流出 (15.8)
	サービス業	需要の停滞 (25.1)	利用者ニーズの変化への 対応 (19.0)	従業員の確保難 (13.2)
関東	製造業	需要の停滞 (25.3)	生産設備の不足・老朽化 (11.4)	製品ニーズの変化への対応 (11.3)
	建設業	官公需要の停滞 (15.6)	民間需要の停滞 (14.6)	従業員の確保難 (13.9)
	卸売業	需要の停滞 (35.7)	仕入単価の上昇 (9.6)	メーカーの進出による 競争の激化 (9.2)
	小売業	需要の停滞 (21.1)	消費者ニーズの変化への 対応 (18.7)	大・中型店の進出による 競争の激化 (15.7)
	サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 (18.8)	需要の停滞 (16.4)	従業員の確保難 (11.9)
中部	製造業	需要の停滞 (22.7)	従業員の確保難 (13.3)	生産設備の不足・老朽化 (11.6)
	建設業	民間需要の停滞 (19.8)	官公需要の停滞 (14.6)	従業員の確保難 (14.6)
	卸売業	需要の停滞 (39.0)	大企業の進出による 競争の激化 (14.2)	仕入単価の上昇 (7.8)
	小売業	需要の停滞 (19.4)	購買力の他地域への流出 (17.5)	消費者ニーズの変化への 対応 (16.6)
	サービス業	需要の停滞 (19.8)	利用者ニーズの変化への 対応 (16.4)	従業員の確保難 (12.3)

第11-(7)表 地域別にみた経営上の問題点

地域・産業		1位(%)	2位(%)	3位(%)
近畿	製造業	需要の停滞 (26.8)	製品ニーズの変化への対応 (12.3)	生産設備の不足・老朽化 (10.2)
	建設業	官公需要の停滞 (17.9)	民間需要の停滞 (17.9)	請負単価の低下・上昇難 (11.3)
	卸売業	需要の停滞 (34.8)	仕入単価の上昇 (10.6)	従業員の確保難 (7.6)
	小売業	需要の停滞 (18.2)	大・中型店の進出による競争の激化 (17.3)	消費者ニーズの変化への対応 (15.8)
	サービス業	利用者ニーズの変化への対応 (19.7)	需要の停滞 (16.3)	従業員の確保難 (12.4)
中国	製造業	需要の停滞 (21.4)	従業員の確保難 (13.6)	生産設備の不足・老朽化 (12.7)
	建設業	官公需要の停滞 (19.0)	民間需要の停滞 (15.7)	従業員の確保難 (15.2)
	卸売業	需要の停滞 (37.9)	従業員の確保難 (11.5)	仕入単価の上昇 (8.0)
	小売業	購買力の他地域への流出 (20.7)	大・中型店の進出による競争の激化 (16.8)	需要の停滞 (16.0)
	サービス業	利用者ニーズの変化への対応 (23.9)	需要の停滞 (16.5)	従業員の確保難 (12.9)
四国	製造業	需要の停滞 (29.4)	生産設備の不足・老朽化 (12.0)	製品ニーズの変化への対応 (10.7)
	建設業	従業員の確保難 (22.6)	熟練技術者の確保難 (16.1)	官公需要の停滞 (14.6)
	卸売業	需要の停滞 (25.0)	大企業の進出による競争の激化 (14.5)	従業員の確保難 (11.8)
	小売業	大・中型店の進出による競争の激化 (21.4)	購買力の他地域への流出 (20.7)	需要の停滞 (20.4)
	サービス業	利用者ニーズの変化への対応 (19.0)	需要の停滞 (18.7)	従業員の確保難 (15.1)
九州	製造業	需要の停滞 (25.0)	従業員の確保難 (14.5)	原材料価格の上昇 (10.4)
	建設業	官公需要の停滞 (18.1)	従業員の確保難 (15.5)	熟練技術者の確保難 (14.5)
	卸売業	需要の停滞 (32.5)	販売単価の低下・上昇難 (8.9)	大企業の進出による競争の激化 (8.9)
	小売業	大・中型店の進出による競争の激化 (18.3)	需要の停滞 (17.8)	購買力の他地域への流出 (15.5)
	サービス業	利用者ニーズの変化への対応 (17.8)	需要の停滞 (16.8)	従業員の確保難 (16.3)

⑫業種別の動向（製造業）

第12-（1）表 今期の動向（製造業）

上段：D I

下段：不変・ふつう・適正企業の割合

業 種 項 目	1 業 況 判 断			2 売 上 げ の 動 向				
	業 況			売上（加工）額		売上（加工）数量		受注残
	（良い↑悪い） 今期の水準	（好転↑悪化） 前年同期比	（好転↑悪化） 前期比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比	（増加↑減少） 前期比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比	（増加↑減少） 前期比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比
食 料 品	▲26.0	▲18.5	▲12.3	▲19.4	▲ 8.4	▲19.7	▲ 9.2	▲ 9.7
	54.2	59.1	59.8	43.2	35.1	45.5	39.2	81.1
織 維 工 業	▲36.1	▲26.1	▲20.8	▲29.0	▲21.3	▲31.0	▲23.5	▲21.6
	46.9	52.1	57.3	37.2	39.6	36.6	39.4	60.4
木 材 ・ 木 製 品	▲26.1	▲20.2	▲13.3	▲21.8	▲ 9.1	▲21.8	▲11.9	▲16.3
	52.7	57.8	63.1	42.8	46.4	43.6	46.1	63.1
家 具 ・ 装 備 品	▲15.5	▲15.8	▲13.8	▲12.1	▲ 8.7	▲17.8	▲13.3	▲13.3
	54.7	56.2	61.1	42.9	37.8	45.6	43.0	68.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	▲28.1	▲15.7	▲11.6	▲14.1	▲10.5	▲14.1	▲12.1	▲16.0
	49.3	55.7	57.2	43.7	36.6	46.5	42.3	75.4
印 刷	▲37.9	▲31.4	▲22.8	▲32.9	▲21.7	▲34.3	▲23.9	▲29.4
	51.9	56.4	55.3	45.3	39.2	47.7	43.8	63.0
化 学	▲15.9	▲ 5.8	▲12.4	▲13.1	▲16.6	▲13.4	▲11.3	▲ 1.5
	55.1	56.6	61.8	49.3	40.6	47.8	47.8	74.3
窯 業 ・ 土 石 製 品	▲36.4	▲24.9	▲23.5	▲25.7	▲22.4	▲29.4	▲23.0	▲24.5
	43.8	49.1	49.4	35.9	31.6	36.4	35.2	43.5
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	▲28.8	▲19.4	▲ 3.3	▲19.3	3.3	▲23.7	▲ 0.7	▲21.6
	42.4	49.6	62.9	34.1	49.6	32.3	49.6	51.2
金 属 製 品	▲13.6	▲ 8.4	▲ 8.7	▲ 7.9	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 6.7	▲ 8.6
	49.6	56.0	60.9	40.1	44.8	42.3	47.1	59.4
機 械 器 具	▲18.3	▲14.2	▲11.1	▲17.0	▲ 8.2	▲15.8	▲11.1	▲ 9.8
	47.9	54.6	62.4	42.0	46.4	46.6	52.3	59.8
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 電 器 器 具 ・ 電 子 部 品	▲15.6	▲ 5.8	▲ 7.8	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 6.0	▲ 6.8	▲ 8.3
	52.2	55.6	59.5	41.7	42.3	42.2	48.9	60.7
輸 送 用 機 械 器 具	▲12.0	▲ 7.8	▲ 2.0	▲18.1	▲ 9.2	▲ 9.4	▲ 5.6	▲ 8.5
	53.2	53.2	60.4	36.1	43.7	37.2	45.5	67.3
そ の 他 の 製 造 業	▲21.2	▲21.7	▲12.8	▲15.4	▲ 9.9	▲17.1	▲12.5	▲12.0
	48.8	51.7	61.6	39.2	45.0	38.3	45.5	60.0
製 造 業 計	▲24.6	▲18.3	▲13.0	▲19.2	▲10.8	▲19.9	▲12.7	▲14.4
	50.4	55.1	59.4	41.0	40.8	42.5	44.0	64.2

第12-(1)表 今期の動向（製造業）

上段：D I

下段：不変・ふつう・適正企業の割合

業種 項目	2 売 上 げ の 動 向				3 輸 出 の 動 向	4 在 庫 の 動 向			
	引 合 い		生 産 設 備 ・ 操 業 率		輸 出 額	製 品 在 庫		原 材 料 在 庫	
	（活発↑↓低調） 今期の水準	（増加↑↓減少） 前年同期比	（過剰↑↓不足） 今期の水準 生産設備	（上昇↑↓低下） 前年同期比 操業率	（増加↑↓減少） 前年同期比	（過剰↑↓不足） 今期の水準	（増加↑↓減少） 前年同期比	（過剰↑↓不足） 今期の水準	（増加↑↓減少） 前年同期比
食 料 品	▲16.0 64.0	▲ 5.8 64.6	▲ 7.0 80.0	▲11.0 69.2	5.5 81.3	▲ 0.9 86.5	▲ 6.1 77.1	▲ 1.8 87.4	▲ 7.8 78.8
織 維 工 業	▲27.8 52.2	▲16.5 57.7	▲ 0.2 78.8	▲13.8 66.2	▲ 5.7 75.3	3.2 80.4	▲11.1 68.3	4.1 85.1	▲ 9.9 73.7
木 材 ・ 木 製 品	▲24.2 58.2	▲13.4 60.0	▲ 5.1 86.7	▲18.6 72.0	10.0 83.4	2.8 77.0	▲ 6.5 70.1	▲10.1 73.5	▲14.5 67.7
家 具 ・ 装 備 品	▲18.4 58.6	▲13.6 58.0	0.6 81.4	▲ 5.9 67.1	▲12.2 81.8	3.0 81.6	▲12.1 74.7	6.3 82.3	▲10.1 73.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	▲19.7 63.3	▲ 8.7 68.1	▲ 2.7 86.1	▲10.0 67.2	11.8 88.2	12.5 81.9	5.6 69.0	5.5 88.9	▲ 4.3 81.7
印 刷	▲32.7 56.3	▲27.0 58.2	▲ 5.9 79.3	▲22.8 63.2	0.0 97.0	2.6 94.2	▲ 9.8 83.6	3.0 94.6	▲ 8.3 85.1
化 学	▲ 6.0 67.2	▲ 9.0 61.2	▲ 8.7 82.7	▲ 1.6 71.2	▲ 8.4 75.0	7.3 89.9	1.5 77.9	7.3 89.9	▲ 4.4 86.8
窯 業 ・ 土 石 製 品	▲33.0 43.6	▲20.3 42.9	6.4 78.6	▲23.6 52.8	▲ 2.3 69.7	8.7 71.9	▲14.1 67.3	2.6 86.8	▲10.2 80.8
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	▲22.7 54.5	▲13.6 49.6	0.0 80.6	▲15.7 57.5	▲16.2 77.4	11.4 81.6	▲ 1.8 72.4	9.6 85.2	▲ 0.8 82.2
金 属 製 品	▲ 2.6 57.6	1.6 57.2	▲ 6.3 79.1	▲ 2.6 61.2	▲ 6.5 83.7	0.5 85.3	▲ 5.9 74.9	1.8 91.2	▲ 5.8 79.6
機 械 器 具	▲ 9.0 55.4	▲ 4.1 59.5	▲ 7.2 77.4	▲12.6 61.8	▲ 6.2 80.4	1.7 90.1	▲ 6.9 78.5	3.6 91.4	▲ 2.3 79.9
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	▲10.6 62.8	0.0 59.2	0.6 79.4	▲ 4.5 63.3	▲ 3.4 82.8	5.4 86.2	3.7 72.9	8.0 87.4	2.9 72.5
輸 送 用 機 械 器 具	▲ 4.0 63.2	▲ 1.5 57.9	▲ 5.5 79.7	▲ 5.5 59.7	▲ 3.2 77.8	5.0 86.0	▲ 4.1 71.5	5.1 90.5	▲ 1.7 79.3
そ の 他 の 製 造 業	▲16.8 58.2	▲ 6.3 54.9	▲ 2.9 83.3	▲ 8.9 60.1	4.7 83.7	2.1 86.9	▲ 3.7 75.1	5.4 84.6	▲ 3.3 77.1
製 造 業 計	▲17.4 57.8	▲ 9.3 58.3	▲ 4.1 80.1	▲12.0 63.8	▲ 1.5 81.3	2.6 85.4	▲ 6.5 75.1	2.3 87.7	▲ 6.4 78.4

第12-(2)表 今期の動向 (製造業)

上段：D I

下段：不変・ふつう・適正企業の割合

業 種	5 価 格 の 動 向			6 経 常 利 益		7 金 融 の 動 向		
	原 材 料 仕 入 単 価	売 上 げ (加 工) 単 価		経 常 利 益		資 金 繰 り		受 取 手 形 期
	前 年 同 期 比 (上 昇 ↓ 低 下)	前 年 同 期 比 (上 昇 ↓ 低 下)	前 期 比 ・ 季 調 済 (上 昇 ↓ 低 下)	今 期 の 水 準 (黒 字 ↓ 赤 字)	前 年 同 期 比 (好 転 ↓ 悪 化)	前 年 同 期 比 (好 転 ↓ 悪 化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (好 転 ↓ 悪 化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (長 期 化 ↓ 短 期 化)
食 料 品	31.7	▲ 0.2	0.8	▲ 1.6	▲ 21.7	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 1.1
	55.7	79.8	79.0	57.6	57.5	75.9	74.9	98.9
織 維 工 業	17.3	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 7.8	▲ 24.5	▲ 18.2	▲ 18.4	▲ 1.2
	74.3	78.3	83.4	52.8	54.3	69.4	69.5	96.8
木 材 ・ 木 製 品	28.7	▲ 9.5	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 21.7	▲ 15.4	▲ 11.3	1.5
	62.9	79.5	85.7	64.1	59.9	78.2	80.7	97.7
家 具 ・ 装 備 品	26.1	▲ 9.4	▲ 9.1	▲ 3.4	▲ 15.0	▲ 13.9	▲ 14.8	2.8
	66.1	76.2	77.1	56.8	59.4	69.5	69.9	93.2
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	16.9	▲ 1.4	▲ 3.3	2.8	▲ 15.7	▲ 16.9	▲ 16.2	▲ 1.6
	69.1	87.4	84.5	47.2	55.7	74.7	71.8	98.5
印 刷	13.6	▲ 21.0	▲ 15.1	▲ 12.0	▲ 35.2	▲ 23.4	▲ 19.6	▲ 0.2
	80.0	74.2	73.6	55.0	52.2	72.6	73.1	97.7
化 学	25.0	▲ 2.9	▲ 1.7	20.3	▲ 7.3	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 3.8
	69.2	85.3	85.3	44.9	60.3	88.5	88.2	96.8
窯 業 ・ 土 石 製 品	24.6	▲ 2.9	▲ 9.8	▲ 13.1	▲ 22.5	▲ 15.2	▲ 16.0	▲ 0.3
	71.6	76.1	85.4	48.3	47.1	69.6	70.8	97.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	47.0	3.2	5.2	4.0	▲ 23.4	▲ 9.3	▲ 7.5	0.6
	46.2	75.0	84.2	41.6	48.4	75.1	76.5	98.2
金 属 製 品	30.4	▲ 5.5	▲ 3.0	15.6	▲ 9.9	▲ 2.1	▲ 2.9	0.1
	61.2	80.5	85.7	55.2	59.1	78.7	81.0	98.4
機 械 器 具	27.6	▲ 10.6	▲ 5.4	7.3	▲ 21.8	▲ 11.3	▲ 9.9	0.4
	68.2	81.6	87.2	56.3	55.2	75.1	78.6	99.0
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 品 器 具 ・ 電 子 部 品	24.3	▲ 8.0	▲ 9.4	7.5	▲ 10.2	▲ 2.7	▲ 6.2	2.4
	72.3	87.6	83.8	52.9	54.6	76.7	77.6	97.4
輸 送 用 機 械 器 具	18.7	▲ 16.1	▲ 12.4	18.1	▲ 18.6	▲ 8.3	▲ 5.2	0.2
	70.7	78.1	83.3	52.5	51.0	80.9	83.3	97.8
そ の 他 の 製 造 業	27.3	▲ 4.5	▲ 4.6	1.4	▲ 22.9	▲ 13.5	▲ 13.1	0.0
	68.5	79.5	84.1	52.8	51.1	71.7	73.1	96.8
製 造 業 計	26.1	▲ 6.7	▲ 5.5	0.8	▲ 21.1	▲ 12.7	▲ 11.4	0.1
	66.1	79.3	82.4	54.6	54.9	74.7	75.6	97.8

第12-(3)表 今期の動向(製造業)

上段：D I

下段：不変・適正企業の割合

項目 業種	7 金融の動向			8 雇用の動向			9 設備投資の動向								
	長期資金 借入難	短期資金 借入難	借入金 金利	従業員数		外部人材	実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
	(容易↓ 困難)	(容易↓ 困難)	(上昇↓ 低下)	(過剰↓ 不足)	(増加↓ 減少)	(増加↓ 減少)		土地	工場建物	生産設備	車両・ 運搬具	付帯施設	O A 機器	福利厚生 施設	その他
食料品	▲2.9 84.4	▲0.4 86.1	▲7.4 86.0	▲16.7 74.7	▲6.2 76.4	▲0.5 86.3	20.6	4.8	15.6	59.7	18.3	22.0	13.4	2.2	7.5
繊維工業	▲3.7 81.2	▲1.8 84.5	▲7.4 87.2	▲13.7 72.5	▲4.9 78.9	▲3.7 86.3	16.1	1.4	4.3	59.4	14.5	20.3	14.5	2.9	5.8
木材・木製品	0.1 87.4	2.3 88.2	▲7.4 85.9	▲16.0 75.6	▲2.4 82.0	▲2.8 83.8	11.9	23.1	7.7	42.3	38.5	7.7	15.4	0.0	0.0
家具・装備品	▲5.1 83.4	▲2.9 86.0	▲5.6 86.8	▲11.6 78.6	▲10.0 82.4	2.0 90.2	12.2	9.1	18.2	40.9	40.9	13.6	27.3	13.6	4.5
パルプ・紙 ・紙加工品	▲7.8 84.1	▲0.4 88.7	▲3.2 88.9	▲11.2 75.0	▲7.0 76.0	0.0 90.6	15.3	9.1	18.2	54.5	18.2	0.0	27.3	0.0	9.1
印刷	▲8.9 80.5	▲4.7 83.6	▲6.3 90.8	▲7.4 75.0	▲5.1 80.1	0.5 92.9	17.7	2.8	6.9	45.8	22.2	9.7	27.8	1.4	11.1
化学	4.7 87.7	7.7 86.1	▲2.8 93.9	▲7.2 81.2	1.5 72.1	4.1 83.7	29.0	10.0	15.0	50.0	15.0	25.0	15.0	0.0	10.0
窯業・土石製品	▲3.8 85.5	▲3.4 86.4	▲3.5 92.3	▲11.6 75.6	▲11.5 72.5	▲5.1 81.9	20.4	1.8	10.7	50.0	32.1	19.6	12.5	1.8	8.9
鉄鋼・非鉄金属	5.4 85.0	5.2 88.2	▲9.1 85.3	▲11.7 68.3	1.6 75.6	▲1.3 83.5	27.2	2.9	5.9	70.6	11.8	5.9	17.6	0.0	2.9
金属製品	3.8 82.4	8.1 84.3	▲10.0 86.4	▲23.2 67.2	▲1.0 75.2	1.9 79.5	23.6	4.9	5.9	53.9	32.4	19.6	24.5	2.0	8.8
機械器具	3.5 85.1	7.2 86.3	▲8.0 87.1	▲22.3 67.7	▲2.6 74.6	4.9 85.9	20.5	4.3	13.8	62.9	26.7	12.9	32.8	5.2	5.2
電気・情報通信機 械器具・電子部品	3.4 84.4	6.2 86.4	▲6.3 89.9	▲11.4 76.6	1.0 70.8	3.5 79.1	24.5	4.3	10.9	41.3	19.6	26.1	26.1	0.0	8.7
輸送用機械器具	1.8 83.6	4.0 86.4	▲10.0 85.7	▲18.4 68.6	▲1.5 72.5	▲1.5 77.7	35.1	5.6	12.5	65.3	23.6	13.9	22.2	1.4	12.5
その他の製造業	▲4.1 84.8	▲0.4 88.2	▲5.8 90.5	▲16.5 75.1	0.9 81.9	▲1.6 76.6	16.8	1.7	15.3	45.8	27.1	25.4	20.3	8.5	5.1
製造業計	▲1.2 83.8	1.6 86.0	▲7.4 87.8	▲15.7 72.9	▲3.8 76.8	0.1 84.3	20.1	4.7	11.3	55.4	23.8	17.6	21.0	2.8	7.5

(注) 設備投資については、実施企業割合

第12-(4)表 今期の動向（製造業）

項目 業種	10 経 営 上 の 問 題 点				
	直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
食 料 品	需要の停滞 (21.3)	生産設備の不足・ 老朽化 (15.0)	原材料価格の上昇 (13.1)	製品ニーズの変化への 対応 (11.3)	従業員の確保難 (8.5)
織 維 工 業	需要の停滞 (30.7)	製品ニーズの変化への 対応 (11.8)	従業員の確保難 (10.0)	熟練技術者の確保難 (9.2)	製品（加工）単価の 低下、上昇難 (9.0)
木 材 ・ 木 製 品	需要の停滞 (29.7)	製品ニーズの変化への 対応 (11.4)	原材料価格の上昇 (11.4)	大企業の進出による 競争の激化 (8.4)	製品（加工）単価の 低下、上昇難 (8.4)
家 具 ・ 装 備 品	需要の停滞 (36.5)	製品ニーズの変化への 対応 (14.5)	熟練技術者の確保難 (8.8)	原材料価格の上昇 (8.2)	大企業の進出による 競争の激化 (7.5)
パルプ・紙・紙加工品	需要の停滞 (26.5)	生産設備の不足・ 老朽化 (14.7)	製品ニーズの変化への 対応 (13.2)	従業員の確保難 (10.3)	大企業の進出による 競争の激化 (5.9)
印 刷	需要の停滞 (30.6)	製品（加工）単価の 低下、上昇難 (14.1)	製品ニーズの変化への 対応 (13.1)	大企業の進出による 競争の激化 (9.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (8.1)
化 学	製品ニーズの変化への 対応 (19.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (19.7)	需要の停滞 (18.0)	新規参入者の増加 (6.6)	原材料価格の上昇 (6.6)
窯 業 ・ 土 石 製 品	需要の停滞 (40.4)	製品ニーズの変化への 対応 (11.2)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.4)	熟練技術者の確保難 (7.7)	従業員の確保難 (6.9)
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	需要の停滞 (28.9)	原材料価格の上昇 (20.2)	従業員の確保難 (12.3)	生産設備の不足・ 老朽化 (9.6)	製品ニーズの変化への 対応 (8.8)
金 属 製 品	需要の停滞 (17.4)	従業員の確保難 (16.4)	生産設備の不足・ 老朽化 (14.4)	原材料価格の上昇 (10.7)	製品（加工）単価の 低下、上昇難 (10.7)
機 械 器 具	需要の停滞 (21.8)	従業員の確保難 (15.5)	製品（加工）単価の 低下、上昇難 (12.8)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.3)	熟練技術者の確保難 (11.7)
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	需要の停滞 (25.1)	製品ニーズの変化への 対応 (12.9)	従業員の確保難 (12.9)	製品（加工）単価の 低下、上昇難 (10.5)	熟練技術者の確保難 (9.9)
輸 送 用 機 械 器 具	需要の停滞 (17.9)	従業員の確保難 (14.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (13.6)	製品（加工）単価の 低下、上昇難 (13.0)	製品ニーズの変化への 対応 (12.5)
そ の 他 の 製 造 業	需要の停滞 (25.1)	製品ニーズの変化への 対応 (12.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.1)	原材料価格の上昇 (9.5)	製品（加工）単価の 低下、上昇難 (9.5)
製 造 業 計	需要の停滞 (25.5)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.1)	製品ニーズの変化への 対応 (11.1)	従業員の確保難 (10.4)	製品（加工）単価の 低下、上昇難 (8.5)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第12-(5)表 今期の動向(製造業)

上段：D I

下段：不変・適正企業の割合

項目 期・内容 企業特性		業 況			売上(加工)額		生産設備	経常利益		資金繰り	
		今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (過剰↑不足↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	▲24.2 50.0	▲17.9 54.9	▲13.0 59.8	▲19.6 40.4	▲12.3 41.8	▲3.2 79.8	0.7 54.5	▲21.2 54.4	▲12.9 74.5	▲11.7 75.5
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	▲25.4 48.8	▲21.1 55.7	▲12.8 55.6	▲16.4 42.2	▲6.7 39.6	▲5.9 83.5	3.3 53.7	▲21.3 55.5	▲8.6 76.0	▲10.4 76.0
	見込生産中心型 (30%未満)	▲27.1 52.7	▲21.0 54.2	▲14.5 58.0	▲19.7 42.3	▲8.7 35.0	▲6.7 80.3	▲2.4 56.4	▲20.9 56.1	▲14.2 73.8	▲11.0 75.1
輸出向割合	輸出中心型 (50%以上)	▲11.8 41.2	▲9.9 54.9	▲6.1 64.6	▲25.5 43.1	▲8.5 47.1	▲7.8 80.4	21.6 43.2	▲13.7 47.1	2.0 82.4	▲0.5 81.7
	内需中心型 (50%未満)	▲25.0 50.2	▲18.6 54.8	▲13.3 59.1	▲19.1 40.9	▲10.6 40.4	▲4.1 80.1	0.5 54.9	▲21.3 54.9	▲12.9 74.5	▲11.7 75.4
主要販売先別	メーカ一	▲19.7 50.1	▲13.7 53.3	▲9.4 60.5	▲16.6 39.4	▲9.5 43.1	▲2.4 78.2	6.5 52.7	▲19.3 53.3	▲9.8 75.6	▲9.0 78.2
	卸売業者	▲27.8 49.2	▲19.5 56.3	▲14.1 58.4	▲18.2 43.2	▲11.8 37.8	▲2.1 79.9	▲2.4 54.8	▲20.5 57.5	▲11.2 75.8	▲11.9 75.1
	小売業者	▲29.5 52.5	▲23.3 57.1	▲18.1 59.9	▲21.7 41.9	▲9.2 39.6	▲6.8 82.0	▲6.4 54.2	▲21.3 55.9	▲17.9 72.3	▲14.5 72.5
	その他	▲27.7 50.5	▲22.4 56.0	▲16.1 58.0	▲22.8 41.4	▲14.2 39.8	▲6.9 82.3	▲2.4 58.0	▲24.4 55.2	▲15.4 73.6	▲13.5 73.7
原材料仕入先別	生産委託者	▲23.0 52.6	▲17.2 55.6	▲13.4 61.6	▲19.9 41.9	▲15.1 44.5	▲4.4 79.8	1.8 57.4	▲22.9 54.5	▲11.4 74.8	▲11.7 75.9
	材料問屋	▲25.6 49.0	▲18.9 54.1	▲13.4 58.0	▲19.8 40.4	▲10.6 40.0	▲4.0 80.2	0.3 53.3	▲21.9 54.3	▲13.7 74.1	▲11.6 75.3
	その他	▲23.5 51.9	▲17.2 57.6	▲11.6 61.3	▲16.1 41.7	▲8.0 38.6	▲3.5 80.3	1.0 55.2	▲16.1 57.5	▲10.9 76.3	▲10.2 76.7

項目 期・内容 企業特性		新規設備投資								
		実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
		土地 (%)	工場建物 (%)	生産設備 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)	
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	20.4	4.4	10.7	55.7	24.3	15.3	21.9	3.0	7.5
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	21.3	4.3	7.2	49.3	24.6	23.2	15.9	1.4	8.7
	見込生産中心型 (30%未満)	18.6	6.1	15.9	55.3	20.5	23.5	15.9	2.3	8.3
輸出向割合	輸出中心型 (50%以上)	23.5	16.7	16.7	66.7	33.3	25.0	50.0	8.3	8.3
	内需中心型 (50%未満)	20.3	4.6	11.1	55.1	23.8	16.6	20.3	2.7	7.7
主要販売先別	メーカ一	23.2	4.4	9.8	61.4	23.7	17.9	22.1	4.0	7.4
	卸売業者	19.7	3.5	11.8	55.3	22.4	19.4	19.4	0.6	5.9
	小売業者	18.9	6.6	12.4	60.3	20.7	15.7	15.7	2.5	6.6
	その他	15.9	5.3	14.1	37.1	27.6	16.5	23.5	2.4	10.0
原材料仕入先別	生産委託者	19.5	5.8	11.1	66.8	23.2	18.4	15.3	2.6	6.8
	材料問屋	20.8	4.4	10.6	52.8	24.2	17.3	23.1	3.1	8.0
	その他	18.7	4.6	14.5	50.7	23.0	17.8	20.4	2.0	6.6

第12- (6) 表 今期の動向 (製造業)

項目 期・内容 企業特性		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
受注生産型	受注生産中心型 (70%以上)	需要の停滞 (25.9)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.2)	従業員の確保難 (10.8)	製品ニーズの変化への 対応 (10.5)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (9.9)
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	需要の停滞 (23.6)	原材料価格の上昇 (11.8)	製品ニーズの変化への 対応 (11.1)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.8)	従業員の確保難 (9.8)
	見込生産中心型 (30%未満)	需要の停滞 (24.9)	製品ニーズの変化への 対応 (13.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.2)	原材料価格の上昇 (8.9)	従業員の確保難 (8.8)
輸出割合	輸出中心型 (50%以上)	需要の停滞 (26.8)	原材料価格の上昇 (12.2)	従業員の確保難 (12.2)	熟練技術者の確保難 (12.2)	製品ニーズの変化への 対応 (9.8)
	内需中心型 (50%未満)	需要の停滞 (25.4)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.3)	製品ニーズの変化への 対応 (11.0)	従業員の確保難 (10.2)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (8.7)
主要販売先別	メーカー	需要の停滞 (23.3)	従業員の確保難 (13.7)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (11.4)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.6)	製品ニーズの変化への 対応 (9.9)
	卸売業者	需要の停滞 (28.1)	製品ニーズの変化への 対応 (13.3)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.8)	原材料価格の上昇 (10.3)	従業員の確保難 (6.9)
	小売業者	需要の停滞 (26.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (13.7)	製品ニーズの変化への 対応 (11.8)	原材料価格の上昇 (9.3)	従業員の確保難 (8.6)
	その他	需要の停滞 (26.6)	製品ニーズの変化への 対応 (10.9)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.8)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (8.9)	原材料価格の上昇 (8.8)
原材料仕入先別	生産委託者	需要の停滞 (22.1)	従業員の確保難 (14.3)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (11.6)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.9)	製品ニーズの変化への 対応 (8.9)
	材料問屋	需要の停滞 (26.7)	製品ニーズの変化への 対応 (11.8)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.2)	従業員の確保難 (9.1)	原材料価格の上昇 (8.8)
	その他	需要の停滞 (25.6)	製品ニーズの変化への 対応 (11.5)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.1)	従業員の確保難 (9.9)	原材料価格の上昇 (9.6)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第12-(7)表 来期の見通し(製造業)

上段:DI

下段:不变企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向			3 輸出の動向	4 在庫の動向		5 価格の動向		6 経常利益の動向	7 金融の動向	
	業況		売上(加工)額	売上(加工)数量	設備稼働率	輸出額	製品在庫数	原材料在庫数量	原材料仕入単価	売上(加工)単価	経常利益	資金繰り	受取手形期間
	前年同期比 (好転↓悪化)	当季比・季調済 (好転↓悪化)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (好転↓悪化)	前年同期比 (好転↓悪化)	前年同期比 (長期化↑短期化↓)
食料品	▲10.1 64.9	▲6.0 63.6	▲8.8 54.2	▲10.2 55.4	▲5.1 73.1	6.1 84.7	▲5.6 81.0	▲6.4 82.0	29.7 62.3	1.9 80.1	▲13.0 63.8	▲7.7 79.5	▲0.5 99.1
繊維工業	▲20.7 59.9	▲12.8 62.1	▲21.1 49.9	▲22.0 49.0	▲11.6 74.0	▲5.1 82.9	▲9.6 73.0	▲8.8 78.4	19.4 76.8	▲3.5 81.9	▲23.7 60.9	▲16.6 71.0	▲1.4 97.5
木材・木製品	▲17.8 65.8	▲11.8 65.3	▲16.3 60.9	▲18.2 59.8	▲15.1 73.7	11.4 82.8	▲10.7 75.3	▲12.1 72.9	24.3 67.3	▲5.5 82.7	▲21.2 67.8	▲14.1 79.5	1.1 98.2
家具・装備品	▲14.3 55.9	▲16.7 58.2	▲16.6 52.2	▲20.0 54.4	▲10.9 68.7	▲15.6 84.4	▲16.4 74.0	▲16.0 78.2	23.3 69.9	▲12.8 71.6	▲17.6 58.6	▲13.5 66.3	0.1 93.8
パルプ・紙・紙加工品	▲7.5 62.7	▲11.3 57.4	▲5.7 52.1	▲14.1 57.7	▲10.0 75.8	5.6 94.4	▲1.4 76.0	▲8.5 85.9	21.4 70.0	1.5 84.5	▲18.5 64.3	▲12.7 78.9	▲0.8 98.4
印刷	▲24.9 57.9	▲22.2 55.8	▲26.8 51.2	▲29.2 53.2	▲19.1 67.1	2.5 92.5	▲6.1 85.7	▲7.6 86.2	19.7 73.3	▲18.8 72.4	▲26.4 58.2	▲20.9 72.7	▲0.6 96.8
化学	▲1.6 57.8	5.8 69.7	▲10.3 51.5	▲4.5 56.7	▲1.6 67.2	2.8 75.0	▲1.4 83.8	▲3.0 88.0	28.0 63.2	▲4.4 83.8	▲2.9 67.7	0.0 88.4	▲2.5 96.7
窯業・土石製品	▲18.4 55.2	▲19.6 60.2	▲21.5 46.3	▲20.2 47.4	▲18.4 61.2	2.0 78.4	▲12.7 72.5	▲9.9 83.3	27.6 69.4	▲1.9 76.9	▲18.7 53.5	▲15.8 71.6	▲2.3 96.1
鉄鋼・非鉄金属	▲16.0 64.8	▲0.3 63.4	▲4.7 51.5	▲8.8 53.2	▲6.4 71.2	▲10.0 76.6	1.8 82.6	▲1.8 86.2	41.8 54.8	7.1 78.9	▲11.9 59.5	▲6.2 78.2	2.2 98.1
金属製品	▲7.0 61.2	▲4.9 62.7	▲10.1 52.9	▲8.7 54.5	▲1.7 65.9	▲2.4 80.2	▲4.9 75.5	▲2.8 80.8	37.5 56.9	▲2.8 81.2	▲10.8 61.4	▲4.2 80.0	▲0.3 99.2
機械器具	▲7.6 60.0	▲4.7 66.0	▲5.8 54.6	▲6.2 57.0	▲3.2 68.8	▲4.8 82.2	▲5.1 82.7	▲3.5 84.5	27.4 68.4	▲7.0 84.2	▲13.4 64.2	▲8.7 79.3	0.6 98.3
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲10.9 59.5	▲2.7 62.4	▲10.8 53.8	▲12.6 55.8	▲7.3 70.1	▲1.6 85.2	▲0.6 78.0	1.7 79.3	22.8 74.8	▲5.4 84.8	▲14.6 60.6	▲6.5 80.3	1.7 98.0
輸送用機械器具	▲9.6 56.0	▲7.3 57.5	▲6.4 42.6	▲5.4 43.4	▲1.5 61.9	▲1.5 76.9	▲5.2 75.2	▲3.6 78.8	26.4 68.8	▲13.7 78.5	▲13.4 55.0	▲8.3 73.9	▲1.3 98.8
その他の製造業	▲18.5 59.1	▲12.1 61.5	▲14.8 52.2	▲15.4 52.0	▲11.8 66.6	1.1 83.5	▲3.8 79.2	▲2.7 81.1	28.4 68.6	▲7.9 81.3	▲25.0 60.0	▲16.1 72.5	▲0.5 97.2
製造業計	▲13.6 60.6	▲10.0 62.1	▲13.2 52.4	▲14.1 53.5	▲8.5 69.3	▲0.1 83.1	▲6.2 78.8	▲6.1 81.7	27.2 67.2	▲5.1 80.1	▲17.1 61.3	▲11.2 76.4	▲0.4 97.9

第12-(8)表 来期の見通し(製造業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 業種	7 金融の動向			8 雇用の動向		9 設備投資の動向								
	長期資金 借入難度	短期資金 借入難度	借入金 利率	従業員数	外部人材	計画企業 (%)	投資内容(計画企業に占める割合)							
	(容易↑↓ 当期比・季調済 困難)	(容易↑↓ 当期比・季調済 困難)	(上昇↑↓ 当期比・季調済 低下)	(増加↑↓ 前年同期比 減少)	(増加↑↓ 前年同期比 減少)		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	O A機器	福利厚生施設	その他
食料品	▲ 4.0 87.0	▲ 1.8 88.2	▲ 4.0 90.2	▲ 2.9 80.7	▲ 2.9 86.3	22.9	4.3	14.5	70.5	14.0	18.4	10.1	4.8	4.3
繊維工業	▲ 3.9 84.1	▲ 2.4 85.9	▲ 3.1 90.7	▲ 4.3 82.7	▲ 4.5 87.3	15.7	1.5	16.7	59.1	7.6	15.2	18.2	4.5	10.6
木材・木製品	▲ 3.4 88.3	1.2 90.8	▲ 4.0 90.4	1.0 84.4	▲ 7.3 87.3	12.0	7.7	19.2	42.3	23.1	7.7	7.7	3.8	19.2
家具・装備品	▲ 3.4 85.4	▲ 4.6 88.0	▲ 1.2 88.5	▲ 0.7 84.1	▲ 1.9 88.3	12.2	0.0	13.6	68.2	9.1	9.1	27.3	4.5	18.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 8.3 85.5	▲ 2.9 90.1	▲ 0.5 96.8	▲ 2.8 77.4	0.0 91.0	18.1	0.0	23.1	69.2	7.7	7.7	15.4	0.0	7.7
印刷	▲ 9.6 82.0	▲ 5.5 84.4	▲ 3.5 92.7	▲ 1.8 82.8	▲ 1.4 92.0	17.6	0.0	7.0	54.9	16.9	19.7	36.6	1.4	1.4
化学	2.5 85.8	7.5 88.9	▲ 0.1 89.0	2.9 73.5	▲ 2.1 85.7	36.8	0.0	8.0	60.0	12.0	24.0	12.0	4.0	4.0
窯業・土石製品	▲ 2.8 84.9	▲ 2.5 86.0	▲ 3.3 94.4	▲ 7.7 76.9	▲ 4.9 82.3	19.4	1.9	13.5	48.1	26.9	26.9	9.6	1.9	1.9
鉄鋼・非鉄金属	1.3 86.3	3.0 89.0	▲ 2.7 91.0	1.7 76.9	▲ 1.3 83.3	30.7	5.1	20.5	71.8	17.9	20.5	10.3	7.7	2.6
金属製品	3.1 83.5	6.8 84.7	▲ 5.5 89.7	2.8 77.4	4.3 79.7	25.3	6.4	12.8	71.6	17.4	17.4	15.6	6.4	7.3
機械器具	2.3 86.1	5.1 88.0	▲ 3.4 92.1	2.9 76.9	0.3 85.5	25.7	4.8	11.0	73.1	15.9	13.8	24.1	2.1	6.9
電気・情報通信機械器具・電子部品	0.9 88.2	3.7 90.5	0.6 95.7	3.3 73.5	▲ 3.4 82.6	27.8	1.9	13.5	59.6	7.7	21.2	19.2	5.8	7.7
輸送用機械器具	2.4 86.3	4.1 90.0	▲ 3.9 90.8	1.0 72.8	▲ 5.0 79.2	33.8	4.3	13.0	78.3	15.9	13.0	14.5	8.7	11.6
その他の製造業	▲ 3.6 85.5	▲ 2.3 88.1	▲ 1.8 92.9	4.0 86.8	▲ 1.0 81.2	20.2	4.2	19.7	54.9	11.3	15.5	26.8	2.8	2.8
製造業計	▲ 2.0 85.5	0.6 87.4	▲ 3.4 91.4	▲ 0.4 79.8	▲ 1.9 85.1	22.0	3.7	13.9	65.7	14.9	17.1	17.8	4.3	6.4

(注) 設備投資については、計画企業割合

第12-(9)表 来期の見通し(製造業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

企 業 特 性		業 況		売 上 (加工)額	経常利益	資金繰り
		前年同期比 (好転↑↓悪化)	当期比・季調済 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (好転↑↓悪化)
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	▲14.3 60.3	▲10.9 63.1	▲13.9 51.9	▲18.0 60.8	▲11.9 76.3
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	▲12.7 59.9	▲9.0 58.8	▲10.7 54.3	▲16.6 61.4	▲7.4 76.6
	見込生産中心型 (30%未満)	▲13.3 62.3	▲8.9 58.8	▲13.1 53.1	▲14.2 62.8	▲11.8 74.8
輸出入割合	輸出中心型 (50%以上)	▲6.1 65.3	5.7 67.4	▲9.8 58.8	▲24.0 52.0	0.0 84.4
	内需中心型 (50%未満)	▲14.1 60.5	▲10.6 62.0	▲13.5 52.1	▲17.2 61.4	▲11.6 76.2
主要販売先別	メーカ	▲11.3 59.3	▲7.4 63.3	▲11.2 51.6	▲15.7 59.9	▲9.8 77.4
	卸売業者	▲13.0 63.0	▲7.5 62.6	▲9.0 53.4	▲15.8 63.2	▲8.6 77.6
	小売業者	▲16.4 62.4	▲12.8 60.3	▲15.6 53.0	▲17.5 61.7	▲15.4 72.6
	その他	▲16.6 59.8	▲13.1 60.5	▲18.7 52.5	▲19.9 61.9	▲13.3 75.7
原材料仕入先別	生産委託者	▲14.5 59.7	▲9.6 67.0	▲12.7 52.3	▲17.9 60.9	▲11.3 76.1
	材料問屋	▲13.9 60.1	▲10.1 59.9	▲15.4 51.4	▲17.3 60.5	▲11.9 75.5
	その他	▲11.6 63.0	▲9.7 63.7	▲6.8 55.6	▲15.2 64.2	▲9.1 79.3

企 業 特 性		計画企業 (%)	新 規 設 備 投 資							
			投資内容 (計画企業に占める割合)							
			土地 (%)	工場建物 (%)	生産設備 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	21.9	3.2	13.1	66.2	14.9	16.6	18.1	3.8	6.0
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	21.7	5.8	11.6	69.6	17.4	14.5	17.4	5.8	5.8
	見込生産中心型 (30%未満)	20.9	4.7	16.2	62.2	14.2	20.3	16.9	4.7	8.8
輸出入割合	輸出中心型 (50%以上)	34.0	5.9	17.6	64.7	29.4	35.3	23.5	23.5	17.6
	内需中心型 (50%未満)	21.8	3.7	13.7	66.4	14.7	16.4	17.5	4.0	6.0
主要販売先別	メーカ	26.1	3.9	14.1	68.9	15.4	15.6	16.4	4.1	6.8
	卸売業者	19.8	5.4	14.9	66.7	12.5	20.8	19.6	7.1	4.2
	小売業者	19.7	1.6	15.2	67.2	12.0	14.4	15.2	2.4	4.8
	その他	18.0	3.1	11.5	55.7	17.7	19.3	21.4	3.6	8.3
原材料仕入先別	生産委託者	23.3	3.1	13.3	68.4	12.0	14.2	13.8	5.3	8.0
	材料問屋	21.8	2.8	13.7	65.7	14.4	18.2	20.0	3.7	5.8
	その他	21.2	7.6	15.2	62.0	20.5	17.0	15.8	5.3	6.4

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑬業種別の動向（建設業）

第13-（1）表 今期の動向（建設業）

上段：D I

下段：不変・ふつう企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向						3 価格の動向
	業況			完成工事額		受注額	契約残	引合		材料仕入単価
	（良い↑悪い↓） 今期の水準	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前期比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前期比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比	（活発↑低調↓） 今期の水準	（増加↑減少↓） 前年同期比	（上昇↑低下↓） 前年同期比
総合工事	▲13.4 58.6	▲12.3 61.5	▲8.3 67.0	▲12.7 40.7	▲7.2 42.4	▲17.9 42.1	▲12.8 55.4	▲16.5 63.3	▲9.2 63.2	28.7 69.1
職別工事	▲20.1 52.9	▲15.5 60.3	▲9.8 59.9	▲20.1 44.1	▲11.4 42.0	▲20.8 47.4	▲13.6 65.6	▲17.1 61.3	▲9.7 63.3	24.6 71.2
設備工事	▲6.5 63.9	▲8.7 65.1	▲8.8 69.9	▲10.2 41.8	▲1.1 45.1	▲12.1 52.3	▲9.3 66.3	▲10.1 65.9	▲7.7 64.3	21.9 75.7
建設業計	▲13.4 58.4	▲12.3 62.1	▲8.6 65.9	▲13.9 41.7	▲6.6 42.9	▲17.3 45.7	▲12.1 60.3	▲15.2 63.4	▲9.0 63.4	26.2 71.2

第13-（2）表 今期の動向（建設業）

上段：D I

下段：収支トントン・不変・適正企業の割合

項目 業種	4 経常利益の動向		5 金融の動向						6 雇用の動向		
	経常利益		資金繰り		受取手形	長期資金	短期資金	借入金	従業員数		外部人材
	（黒字↑赤字↓） 今期の水準	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前期比・季調済	（長期化↑短期化↓） 前期比・季調済	（容易↑困難↓） 前期比・季調済	（容易↑困難↓） 前期比・季調済	（上昇↑低下↓） 前期比・季調済	（過剰↑不足↓） 今期の水準	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比
総合工事	7.2 56.8	▲17.9 62.3	▲8.4 76.0	▲6.6 76.8	▲0.4 95.9	1.0 85.4	3.6 85.7	▲7.8 86.7	▲26.1 68.1	▲5.7 76.5	▲2.9 80.5
職別工事	1.6 56.0	▲18.5 61.9	▲11.1 73.5	▲9.9 71.6	▲2.3 95.4	▲0.5 88.2	1.0 86.9	▲4.0 88.5	▲20.8 75.0	▲2.4 81.6	▲4.7 78.3
設備工事	14.4 59.2	▲14.0 64.8	▲5.0 77.0	▲4.9 82.5	0.7 97.3	6.5 83.7	6.9 86.6	▲3.1 91.8	▲29.2 65.6	0.0 82.6	3.1 80.7
建設業計	7.5 57.1	▲17.2 62.8	▲8.2 75.6	▲6.9 76.9	▲0.4 96.2	1.8 85.7	3.8 86.2	▲5.8 88.3	▲25.6 69.2	▲3.7 79.1	▲1.9 80.1

第13- (3) 表 今期の動向 (建設業)

実施企業割合

項目 業種	7 設 備 投 資 の 動 向								
	実施企業 (%)	投資内容 (実施企業に占める割合)							
		土地 (%)	建物 (%)	建設機械 (%)	運搬・ 車両具 (%)	付帯施設 (%)	O A 機器 (%)	福利 厚生設 (%)	その他 (%)
総合工事	20.6	11.1	11.9	23.3	50.6	5.5	32.4	3.6	6.3
職別工事	12.0	7.6	7.6	18.2	63.6	6.1	28.8	4.5	9.1
設備工事	19.2	5.0	9.0	20.0	48.0	8.0	27.0	4.0	6.0
建設業計	18.2	9.1	10.5	21.7	52.0	6.2	30.5	3.8	6.7

第13- (4) 表 今期の動向 (建設業)

項目 業種	8 経 営 上 の 問 題 点				
	直面している経営上の問題点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
総合工事	官公需要の停滞 (21.8)	従業員の確保難 (15.7)	民間需要の停滞 (14.1)	熟練技術者の確保難 (10.4)	請負単価の低下、 上昇難 (8.0)
職別工事	民間需要の停滞 (19.3)	請負単価の低下、 上昇難 (14.7)	従業員の確保難 (11.6)	熟練技術者の確保難 (9.9)	材料価格の上昇 (8.3)
設備工事	従業員の確保難 (15.7)	熟練技術者の確保難 (14.2)	官公需要の停滞 (14.2)	民間需要の停滞 (13.5)	請負単価の低下、 上昇難 (10.0)
建設業計	官公需要の停滞 (16.7)	民間需要の停滞 (15.1)	従業員の確保難 (14.8)	熟練技術者の確保難 (11.1)	請負単価の低下、 上昇難 (9.9)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第13-(5)表 今期の動向 (建設業)

上段：D I

下段：収支トントン・不変・適正企業の割合

項目 企業特性		業 況			完 成 工 事 額		経 常 利 益		資 金 繰 り	
		（良い↕悪い） 今期の水準	（好転↕悪化） 前年同期比	（好転↕悪化） 前期比・季調済	（増加↕減少） 前年同期比	（増加↕減少） 前期比・季調済	（黒字↕赤字） 今期の水準	（好転↕悪化） 前年同期比	（好転↕悪化） 前期比・季調済	（好転↕悪化） 前期比・季調済
官公需 向割合 別	官公需中心型 （70%以上）	▲16.6 58.8	▲16.2 63.8	▲13.5 70.1	▲14.8 36.6	▲13.0 40.4	8.7 52.9	▲19.2 59.2	▲7.6 78.0	▲8.9 77.8
	官公需・民需双方型 （30～70%未満）	▲8.0 59.0	▲6.3 60.9	▲2.2 68.6	▲7.9 39.5	▲5.0 43.0	14.9 55.9	▲14.8 61.2	▲5.3 77.9	▲3.8 80.9
	民需中心型 （30%未満）	▲15.1 57.3	▲13.6 62.0	▲9.9 63.5	▲16.4 44.0	▲6.1 43.2	3.4 58.8	▲17.2 64.4	▲9.4 74.0	▲7.1 74.9
受注形 態別	下請なし	▲12.7 63.1	▲12.2 66.8	▲8.6 70.8	▲13.6 43.4	▲6.4 43.0	7.0 60.2	▲17.5 67.3	▲8.8 78.6	▲6.0 79.6
	下請あり	▲13.6 56.2	▲11.9 59.9	▲8.5 63.6	▲13.9 41.1	▲7.4 42.9	7.6 55.6	▲16.9 60.7	▲7.9 73.9	▲7.2 75.5

項目 企業特性		新 規 設 備 投 資								
		実施企業 （%）	投資内容（実施企業に占める割合）							
			土地 （%）	建物 （%）	建設機械 （%）	車両・ 運搬具 （%）	付帯施設 （%）	O A 機器 （%）	福利厚生 施設 （%）	その他 （%）
官公需 向割合 別	官公需中心型 （70%以上）	25.8	9.9	9.9	25.7	50.5	5.0	31.7	3.0	9.9
	官公需・民需双方型 （30～70%未満）	22.1	12.9	10.3	21.6	50.9	8.6	28.4	5.2	3.4
	民需中心型 （30%未満）	14.0	6.7	11.8	20.2	51.1	5.6	32.6	3.4	4.5
受注形 態別	下請なし	16.5	11.0	13.4	18.9	52.0	7.9	32.3	3.1	8.7
	下請あり	19.0	8.2	9.6	23.0	51.8	5.3	29.4	4.3	5.3

(注) 設備投資については、実施企業割合

第13-(6)表 今期の動向 (建設業)

項目 企業特性		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位 （%）	2 位 （%）	3 位 （%）	4 位 （%）	5 位 （%）
官公需 向割合 別	官公需中心型 （70%以上）	官公需の停滞 （32.2）	従業員の確保難 （16.3）	熟練技術者の確保難 （13.6）	請負単価の低下、 上昇難（7.1）	材料価格の上昇 （4.9）
	官公需・民需双方型 （30～70%未満）	官公需の停滞 （24.1）	従業員の確保難 （16.7）	民間需要の停滞 （14.4）	熟練技術者の確保難 （11.1）	請負単価の低下、 上昇難（7.0）
	民需中心型 （30%未満）	民間需要の停滞 （19.6）	従業員の確保難 （13.7）	請負単価の低下、 上昇難（12.2）	熟練技術者の確保難 （10.0）	官公需の停滞 （8.1）
受注形 態別	下請なし	官公需の停滞 （18.1）	民間需要の停滞 （17.6）	熟練技術者の確保難 （12.2）	従業員の確保難 （10.5）	請負単価の低下、 上昇難（9.9）
	下請あり	従業員の確保難 （16.8）	官公需の停滞 （16.0）	民間需要の停滞 （14.0）	熟練技術者の確保難 （10.4）	請負単価の低下、 上昇難（9.9）

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第13- (7) 表 来期の見通し (建設業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向		3 価格の動向	4 経常利益の動向	5 金融の動向					6 雇用の動向	
	業況		完工工事額	受注額	材料仕入単価	経常利益	資金繰り	受取期間	長期資金借入難度	短期資金借入難度	借入金	従業員数	外部材
	前年同期比 (好転↑悪化↓)	当期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	(長期化↑短期化↓) 当期比・季調済	(容易↑困難↓) 当期比・季調済	(容易↑困難↓) 当期比・季調済	(上昇↑低下↓) 当期比・季調済	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)
総合工事	▲14.6	▲12.6	▲18.3	▲19.5	24.8	▲18.0	▲10.5	▲0.9	▲0.9	1.7	▲3.0	▲1.8	▲5.8
	64.0	63.8	50.9	51.1	70.0	65.8	76.9	97.1	87.0	87.7	90.3	82.0	82.2
職別工事	▲12.7	▲9.3	▲15.9	▲19.7	21.6	▲19.3	▲10.1	▲0.7	▲3.0	▲1.3	▲3.0	▲1.1	▲3.1
	63.9	64.4	53.3	53.1	72.4	64.3	75.9	96.3	90.1	89.6	91.5	84.7	81.7
設備工事	▲11.5	▲9.2	▲16.7	▲17.6	19.2	▲16.8	▲6.8	1.4	3.9	4.5	▲0.8	▲2.0	▲4.2
	68.7	67.8	54.5	56.0	75.8	67.6	80.6	97.8	87.6	89.6	94.2	85.4	82.6
建設業計	▲13.5	▲11.0	▲17.4	▲19.1	22.8	▲18.0	▲9.5	▲0.2	▲0.4	1.7	▲2.6	▲1.8	▲4.8
	65.1	64.9	52.4	52.7	71.8	65.8	77.5	97.2	87.8	88.6	91.5	83.4	82.2

第13- (8) 表 来期の見通し (建設業)

項目 業種	7 新規設備投資の動向								
	計画企業	投資内容 (計画企業に占める割合)							
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯施設	O A 機器	福利厚生施設	その他
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
総合工事	17.8	11.0	17.0	22.9	46.8	6.0	30.7	5.0	10.1
職別工事	15.6	8.2	20.0	29.4	44.7	9.4	15.3	2.4	14.1
設備工事	18.0	6.5	14.0	16.1	53.8	10.8	23.7	3.2	8.6
建設業計	17.3	9.3	16.9	22.7	48.0	7.8	25.8	4.0	10.6

(注) 設備投資については、計画企業割合

第13-(9)表 来期の見通し(建設業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 企業特性		業況		完工	成額	経常	利益	資金	繰り	新規設備投資						
		前年同期比 (好転↓悪化)	当季比・季調済 (好転↓悪化)	前年同期比 (増加↓減少)	前年同期比 (好転↓悪化)	前年同期比 (好転↓悪化)	計画企業 (%)	投資内容(計画企業に占める割合)								
								土地 (%)	建物 (%)	建設機械 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)	
官公需向割合別	官公需中心型 (70%以上)	▲22.5 62.3	▲19.1 61.9	▲26.0 45.6	▲25.3 61.7	▲14.0 75.2	17.4	8.8	22.1	33.8	50.0	5.9	32.4	7.4	13.2	
	官公需・民需双方型 (30~70%未満)	▲12.8 65.0	▲7.7 68.2	▲17.1 53.5	▲19.1 65.9	▲7.3 80.7	22.2	11.3	18.3	18.3	46.1	7.8	27.0	4.3	7.8	
	民需中心型 (30%未満)	▲10.8 65.6	▲10.2 64.1	▲14.4 53.8	▲15.0 66.6	▲8.9 76.9	15.1	8.3	14.6	21.9	46.4	9.4	21.9	3.1	9.9	
受注形態別	下請なし	▲15.8 67.2	▲13.4 68.7	▲19.1 54.1	▲17.9 68.9	▲9.4 80.8	15.0	8.7	15.7	14.8	50.4	8.7	27.0	1.7	13.0	
	下請あり	▲11.8 64.0	▲9.5 62.5	▲16.1 51.3	▲17.8 64.4	▲9.5 75.9	18.3	9.6	17.3	25.7	46.7	7.4	24.6	4.8	9.6	

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑭業種別の動向（卸売業）
第14-（1）表 今期の動向（卸売業）

上段：D I
下段：不変・ふつう・適正企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向			
	業況			売上額		引合	
	（良い↑↓悪い） 今期の水準	（好転↑↓悪化） 前年同期比	（好転↑↓悪化） 前前期比・季調済	（増加↑↓減少） 前年同期比	（増加↑↓減少） 前前期比・季調済	（活発↑↓低調） 今期の水準	（増加↑↓減少） 前年同期比
繊維品・衣服・身の回り品	▲44.3 48.1	▲21.5 58.3	▲16.5 61.4	▲36.8 35.6	▲14.2 30.8	▲28.8 55.6	▲19.6 54.2
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲26.1 49.9	▲12.4 56.0	▲13.9 57.0	▲16.4 39.4	▲9.3 34.6	▲18.4 58.0	▲3.7 58.7
医薬品・化粧品・化学製品	▲20.7 60.3	▲19.1 61.9	▲7.3 56.2	▲14.3 47.7	▲2.3 38.1	▲19.3 61.3	▲16.4 64.0
鉱物・金属材料・建築材料	▲30.1 53.7	▲19.8 59.6	▲14.8 58.5	▲21.5 38.5	▲12.2 32.8	▲20.2 60.4	▲23.5 55.3
機械器具	▲22.0 55.6	▲22.6 54.8	▲25.1 56.5	▲20.3 41.1	▲17.5 44.0	▲21.2 50.6	▲17.9 47.3
家具・建具・じゅう器等	▲47.4 38.6	▲29.8 45.6	▲19.5 49.0	▲36.8 45.6	▲17.8 35.2	▲44.7 41.1	▲27.5 52.9
その他の卸売業	▲34.8 47.0	▲23.0 54.4	▲18.9 57.2	▲29.0 39.0	▲19.3 41.7	▲38.0 46.0	▲21.6 53.2
卸売業計	▲30.9 50.5	▲19.7 56.1	▲15.9 57.3	▲24.0 39.8	▲13.4 37.1	▲26.0 53.6	▲16.3 54.5

項目 業種	3 在庫の動向			4 価格の動向			5 経常利益の動向	
	商品在庫	商品仕入数	商品仕入単価	売上単価	経常利益			
	（過剰↑↓不足） 今期の水準	（増加↑↓減少） 前年同期比	（増加↑↓減少） 前年同期比	（上昇↑↓低下） 前年同期比	（上昇↑↓低下） 前前期比・季調済	（黒字↑↓赤字） 今期の水準	（好転↑↓悪化） 前年同期比	
繊維品・衣服・身の回り品	27.8 65.8	▲10.1 53.1	▲19.6 50.0	8.2 68.0	▲11.3 72.5	▲3.9 75.5	1.9 54.7	▲13.1 59.3
農畜産物・水産物・食料・飲料	10.1 79.1	▲12.2 60.8	▲13.6 49.0	32.6 56.0	5.7 68.3	0.7 73.2	▲6.3 55.7	▲19.0 51.6
医薬品・化粧品・化学製品	8.0 79.0	▲4.9 62.9	▲3.3 57.3	16.2 77.4	▲4.8 79.0	▲7.4 79.4	3.2 52.4	▲18.3 58.3
鉱物・金属材料・建築材料	9.7 81.5	▲14.8 63.0	▲15.4 52.2	27.4 60.8	10.3 69.1	12.7 73.1	8.1 55.1	▲21.3 58.1
機械器具	7.1 84.3	▲12.5 71.1	▲16.2 56.8	17.7 74.7	▲8.1 76.9	▲3.5 80.8	10.6 50.8	▲16.0 56.2
家具・建具・じゅう器等	25.0 64.2	▲12.3 56.1	▲31.6 50.8	30.4 69.6	▲5.3 73.7	4.5 77.7	▲19.3 66.7	▲28.1 57.9
その他の卸売業	11.5 72.5	▲20.1 57.9	▲29.4 43.4	11.9 68.9	▲9.0 66.8	▲7.0 76.9	▲7.4 57.0	▲23.7 56.5
卸売業計	12.9 76.3	▲13.5 60.9	▲18.6 50.2	20.8 65.8	▲2.5 70.9	▲0.7 76.1	▲0.9 55.3	▲19.3 55.9

第14-(2)表 今期の動向(卸売業)

上段：D I

下段：収支トントン・不変・適正企業の割合

項目 業種	6 金融の動向						7 雇用の動向		
	資金繰り		受取手形 期間	長期資金 借入難	短期資金 借入難	借入金 金利	従業員数		外部人材
	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (好転↑↓悪化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (長期化↑↓短期化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (容易↑↓困難)	前 期 比 ・ 季 調 済 (容易↑↓困難)	前 期 比 ・ 季 調 済 (上昇↑↓低下)	今 期 の 水 準 (過剰↑↓不足)	前 年 同 期 比 (増加↑↓減少)	前 年 同 期 比 (増加↑↓減少)
繊維品・衣服・身の回り品	▲12.0	▲13.0	0.2	▲3.7	5.1	▲9.4	▲3.3	▲8.4	▲4.3
	80.4	80.2	95.6	79.0	85.6	87.3	80.9	76.2	88.9
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲7.5	▲8.1	0.8	▲0.3	1.1	▲8.9	▲13.1	▲1.7	0.0
	78.3	75.9	97.9	80.4	80.5	88.2	76.7	76.9	88.0
医薬品・化粧品・化学製品	▲6.3	0.6	▲3.3	11.1	10.3	▲16.6	▲9.5	▲1.6	▲4.4
	84.1	81.0	98.1	78.9	83.7	82.5	87.3	91.8	95.6
鉱物・金属材料・建築材料	▲0.7	▲1.1	▲1.9	7.2	10.0	▲13.5	▲11.4	10.8	1.0
	78.5	85.7	98.2	84.3	84.2	81.2	78.0	81.6	93.0
機械器具	▲8.6	▲6.2	1.4	3.5	5.8	▲5.8	▲16.4	▲1.1	▲0.7
	75.4	80.9	97.6	84.0	85.0	86.9	72.6	75.9	93.5
家具・建具・じゅう器等	▲12.7	▲10.4	▲0.9	▲6.7	▲5.4	▲11.5	▲16.0	▲8.0	0.0
	83.7	84.6	97.9	86.0	87.2	81.2	64.0	84.0	100.0
その他の卸売業	▲8.7	▲7.2	▲2.4	▲3.8	1.7	▲11.6	▲4.1	▲1.4	1.3
	79.3	75.9	96.4	83.7	85.8	83.9	81.3	84.2	92.5
卸売業計	▲7.9	▲6.6	▲0.6	0.9	3.4	▲10.6	▲10.2	▲1.3	▲0.6
	78.9	79.2	97.2	82.2	84.1	85.4	77.8	79.9	91.6

第14-(3)表 今期の動向(卸売業)

実施企業割合

項目 業種	8 設 備 投 資 の 動 向								
	実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
		土地 (%)	店舗 (%)	倉庫 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	17.7	10.7	28.6	3.6	21.4	35.7	50.0	0.0	0.0
農畜産物・水産物・食料・飲料	18.3	3.7	13.0	9.3	42.6	20.4	33.3	1.9	22.2
医薬品・化粧品・化学製品	22.2	0.0	14.3	0.0	35.7	21.4	50.0	7.1	7.1
鉱物・金属材料・建築材料	21.6	6.9	6.9	13.8	55.2	17.2	27.6	6.9	24.1
機械器具	22.4	0.0	12.2	7.3	51.2	17.1	34.1	0.0	12.2
家具・建具・じゅう器等	17.0	11.1	11.1	11.1	55.6	33.3	66.7	0.0	0.0
その他の卸売業	19.1	4.7	4.7	7.0	46.5	9.3	48.8	2.3	4.7
卸売業計	19.6	4.6	12.4	7.8	44.0	19.7	40.4	2.3	12.4

第14-(4)表 今期の動向(卸売業)

業種 項目	9 経営上の問題点				
	直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	需要の停滞 (43.2)	メーカーの進出による 競争の激化 (7.4)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (6.8)	新規参入業者の増加 (5.4)	仕入単価の上昇 (5.4)
農畜産物・水産物・食料・飲料	需要の停滞 (23.6)	仕入単価の上昇 (12.9)	大企業の進出による 競争の激化 (10.0)	従業員の確保難 (8.5)	小売業の進出による 競争の激化 (7.7)
医薬品・化粧品・化学製品	需要の停滞 (22.8)	メーカーの進出による 競争の激化 (12.3)	従業員の確保難 (12.3)	大企業の進出による 競争の激化 (7.0)	小売業の進出による 競争の激化 (7.0)
鉱物・金属材料・建築材料	需要の停滞 (37.3)	従業員の確保難 (12.7)	仕入単価の上昇 (11.1)	大企業の進出による 競争の激化 (10.3)	メーカーの進出による 競争の激化 (5.6)
機械器具	需要の停滞 (29.6)	大企業の進出による 競争の激化 (12.4)	販売単価の低下、 上昇難 (11.2)	従業員の確保難 (10.7)	メーカーの進出による 競争の激化 (7.7)
家具・建具・じゅう器等	需要の停滞 (49.1)	小売業の進出による 競争の激化 (7.5)	販売単価の低下、 上昇難 (7.5)	大企業の進出による 競争の激化 (5.7)	メーカーの進出による 競争の激化 (5.7)
その他の卸売業	需要の停滞 (41.8)	大企業の進出による 競争の激化 (9.1)	販売単価の低下、 上昇難 (7.7)	仕入単価の上昇 (6.7)	メーカーの進出による 競争の激化 (5.3)
卸売業計	需要の停滞 (34.0)	大企業の進出による 競争の激化 (9.1)	仕入単価の上昇 (8.3)	従業員の確保難 (8.0)	販売単価の低下、 上昇難 (6.7)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第14-(5)表 今期の動向(卸売業)

上段：D I

下段：不変・収支トントン企業の割合

項目 企業特性		業 況			売 上 額		経 常 利 益		資 金 繰 り	
		今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)
輸入割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	▲18.7 48.7	▲13.6 56.8	▲16.7 58.9	▲16.0 44.4	▲17.8 42.0	14.8 50.6	▲6.2 59.2	▲7.4 80.2	▲10.1 77.8
	国産商品中心型 (50%未満)	▲31.3 50.9	▲20.2 56.0	▲15.8 57.7	▲24.6 39.8	▲13.0 37.1	▲2.1 56.5	▲20.9 55.5	▲7.9 79.1	▲6.8 79.2
輸出割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	▲16.7 41.7	▲29.2 45.8	▲23.2 39.2	▲37.4 29.2	▲22.2 26.1	8.4 50.0	▲16.7 66.7	▲4.1 87.5	7.0 82.7
	内需商品中心型 (50%未満)	▲30.6 51.0	▲19.4 56.4	▲15.5 58.3	▲23.6 40.4	▲12.9 37.8	▲1.1 56.3	▲19.8 55.6	▲7.8 79.0	▲7.1 79.0
主要仕入先別	大メーカー	▲27.0 53.2	▲19.1 56.3	▲12.5 55.5	▲16.4 38.6	▲7.5 34.6	10.5 51.1	▲19.5 53.9	▲5.4 81.4	▲2.8 81.9
	中小メーカー	▲34.2 50.6	▲20.4 56.8	▲17.3 60.6	▲29.7 43.1	▲15.7 39.2	▲8.9 56.1	▲19.6 58.8	▲8.1 78.3	▲7.7 79.7
	卸売業者	▲31.6 50.4	▲21.2 53.2	▲20.0 55.7	▲26.4 40.4	▲17.9 36.9	▲2.6 60.8	▲21.3 48.9	▲10.8 77.8	▲9.5 76.1
	その他	▲29.0 43.4	▲16.1 57.7	▲19.2 54.6	▲20.5 30.9	▲17.2 36.8	▲1.4 53.6	▲14.5 63.7	▲8.8 76.6	▲7.2 76.5
主要販売先別	メーカー	▲24.2 52.2	▲17.2 55.0	▲12.9 54.9	▲19.4 39.4	▲9.7 36.5	13.4 53.0	▲16.1 57.3	▲5.0 83.8	▲3.1 84.3
	小売業者	▲33.3 48.7	▲19.4 55.4	▲16.4 58.4	▲23.9 39.9	▲14.9 36.1	▲5.8 55.0	▲21.1 53.7	▲9.5 78.1	▲9.8 78.8
	その他	▲29.3 53.5	▲22.1 58.5	▲21.0 56.5	▲27.6 39.6	▲13.5 40.0	1.5 57.7	▲16.9 60.7	▲5.7 77.7	▲3.0 76.9
保管機能別	有	▲31.1 51.3	▲18.5 57.3	▲16.1 58.2	▲24.5 40.5	▲13.4 38.1	0.9 56.3	▲18.4 57.6	▲7.6 80.4	▲6.9 80.6
	無	▲30.3 46.5	▲25.0 50.0	▲15.5 53.3	▲21.5 36.5	▲12.1 32.3	▲10.0 50.8	▲24.0 48.0	▲9.7 72.1	▲7.7 72.8

項目 企業特性		新 規 設 備 投 資								
		実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
			土地 (%)	店舗 (%)	倉庫 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯 施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
輸入割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	17.9	0.0	21.4	0.0	21.4	21.4	42.9	0.0	0.0
	国産商品中心型 (50%未満)	19.4	4.9	11.4	8.1	45.4	21.1	41.1	2.7	13.5
輸出割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	17.4	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	内需商品中心型 (50%未満)	19.3	4.6	12.4	7.7	43.3	21.1	41.2	2.6	12.9
主要仕入先別	大メーカー	24.9	4.8	10.8	7.2	50.6	22.9	45.8	4.8	9.6
	中小メーカー	15.9	7.7	12.3	7.7	41.5	16.9	43.1	1.5	12.3
	卸売業者	17.2	2.5	22.5	10.0	40.0	22.5	27.5	0.0	12.5
	その他	22.1	0.0	3.3	6.7	36.7	13.3	36.7	0.0	20.0
主要販売先別	メーカー	19.4	0.0	11.8	11.8	47.1	17.6	38.2	0.0	11.8
	小売業者	21.1	6.3	12.7	7.7	43.0	22.5	41.5	2.1	12.7
	その他	16.0	2.4	11.9	4.8	45.2	11.9	38.1	4.8	11.9
保管機能別	有	20.8	4.2	12.6	7.9	45.3	19.5	42.6	2.6	11.6
	無	14.1	7.1	10.7	7.1	35.7	21.4	25.0	0.0	17.9

(注) 設備投資については、実施企業割合

第14-(6)表 今期の動向(卸売業)

項目		直面している経営上の問題点				
		1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
企業特性	輸入商品中心型 (50%以上)	メーカーの進出による 競争の激化 (21.4)	仕入単価の上昇 (21.4)	需要の停滞 (14.3)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (8.6)	大企業の進出による 競争の激化 (7.1)
	国産商品中心型 (50%未満)	需要の停滞 (35.6)	大企業の進出による 競争の激化 (9.8)	従業員の確保難 (7.7)	仕入単価の上昇 (7.5)	販売単価の低下、 上昇難 (7.0)
輸出割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	メーカーの進出による 競争の激化 (20.0)	大企業の進出による 競争の激化 (15.0)	仕入単価の上昇 (15.0)	需要の停滞 (15.0)	小売業の進出による 競争の激化 (10.0)
	内需商品中心型 (50%未満)	需要の停滞 (34.5)	大企業の進出による 競争の激化 (9.5)	仕入単価の上昇 (8.4)	従業員の確保難 (7.7)	販売単価の低下、 上昇難 (6.6)
主要仕入先別	大メーカー	需要の停滞 (30.8)	従業員の確保難 (12.3)	大企業の進出による 競争の激化 (9.7)	小売業の進出による 競争の激化 (6.2)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (6.2)
	中小メーカー	需要の停滞 (35.2)	大企業の進出による 競争の激化 (9.4)	メーカーの進出による 競争の激化 (8.9)	販売単価の低下、 上昇難 (6.5)	仕入単価の上昇 (6.5)
	卸売業者	需要の停滞 (35.0)	大企業の進出による 競争の激化 (11.1)	仕入単価の上昇 (11.1)	従業員の確保難 (8.8)	販売単価の低下、 上昇難 (8.3)
	その他	需要の停滞 (36.6)	仕入単価の上昇 (14.6)	メーカーの進出による 競争の激化 (8.1)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (6.5)	人件費の増加 (5.7)
主要販売先別	メーカー	需要の停滞 (35.0)	メーカーの進出による 競争の激化 (9.6)	従業員の確保難 (9.6)	仕入単価の上昇 (8.3)	大企業の進出による 競争の激化 (6.4)
	小売業者	需要の停滞 (32.5)	大企業の進出による 競争の激化 (9.9)	仕入単価の上昇 (8.0)	従業員の確保難 (7.8)	販売単価の低下、 上昇難 (6.7)
	その他	需要の停滞 (37.1)	仕入単価の上昇 (9.3)	大企業の進出による 競争の激化 (8.9)	販売単価の低下、 上昇難 (8.1)	従業員の確保難 (7.7)
保管機能別	有	需要の停滞 (34.6)	大企業の進出による 競争の激化 (9.2)	従業員の確保難 (8.5)	仕入単価の上昇 (7.8)	販売単価の低下、 上昇難 (6.5)
	無	需要の停滞 (31.4)	仕入単価の上昇 (10.6)	大企業の進出による 競争の激化 (8.5)	メーカーの進出による 競争の激化 (8.5)	販売単価の低下、 上昇難 (7.4)

第14-(7)表 来期の見通し（卸売業）

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向	3 在庫の動向		4 価格の動向		5 経常利益の動向
	業況		売上額	商品在庫数	商品仕入量	商品仕入価	売上単価	経常利益
	（好転↑悪化） 前年同期比	（好転↑悪化） 当季比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比	（増加↑減少） 前年同期比	（増加↑減少） 前年同期比	（上昇↑低下） 前年同期比	（上昇↑低下） 前年同期比	（好転↑悪化） 前年同期比
繊維品・衣服・身の回り品	▲15.8 61.4	▲13.8 62.5	▲19.5 52.9	▲12.3 59.3	▲13.4 55.8	13.4 75.2	▲ 8.2 76.6	▲ 5.7 67.5
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲10.9 60.5	▲ 7.5 58.9	▲10.8 50.0	▲ 9.2 68.2	▲ 9.5 57.1	26.9 59.7	1.6 70.8	▲16.0 59.0
医薬品・化粧品・化学製品	▲ 8.4 67.8	▲ 3.8 66.1	▲14.8 59.0	▲ 8.4 75.0	▲ 5.0 64.4	15.0 78.4	▲ 3.2 83.6	▲20.0 66.6
鉱物・金属材料・建築材料	▲14.4 62.8	▲ 2.2 60.0	▲12.6 54.8	▲ 5.2 72.4	▲11.0 61.0	35.1 58.9	16.3 65.9	▲16.1 64.7
機 械 器 具	▲16.1 53.9	▲14.8 53.4	▲15.0 51.6	▲11.5 72.1	▲15.8 59.2	17.4 69.6	▲ 8.1 76.9	▲19.8 58.6
家具・建具・じゅう器等	▲26.6 49.0	▲11.3 49.0	▲25.4 63.6	▲11.1 66.7	▲29.1 52.7	29.1 67.3	0.0 78.2	▲16.7 68.5
その他の卸売業	▲15.2 59.0	▲ 2.0 55.3	▲10.0 54.2	▲16.8 62.8	▲19.4 54.0	19.9 66.9	▲ 0.8 74.8	▲17.4 59.2
卸 売 業 計	▲14.4 59.4	▲ 8.6 57.8	▲13.7 53.3	▲11.1 67.3	▲14.1 57.3	22.4 66.2	▲ 0.5 73.9	▲15.7 61.7

項目 業種	6 金融の動向					7 雇用の動向	
	資金繰り	受取手形 期	長期資金 借入難	短期資金 借入難	借入金 金利	従業員数	外部人材
	（好転↑悪化） 前年同期比	（長期化↑短期化） 当季比・季調済	（容易↑困難） 当季比・季調済	（容易↑困難） 当季比・季調済	（上昇↑低下） 当季比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比	（増加↑減少） 前年同期比
繊維品・衣服・身の回り品	▲ 7.6 83.4	1.2 98.4	▲ 2.9 83.6	3.2 88.5	▲ 3.9 92.4	▲ 1.3 77.9	▲ 1.6 90.0
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲ 6.2 76.2	1.8 98.2	▲ 0.3 80.2	▲ 0.7 81.2	▲ 4.7 91.2	▲ 2.1 80.5	▲ 5.2 86.4
医薬品・化粧品・化学製品	▲ 1.7 88.5	▲ 4.4 98.0	10.9 83.9	10.2 87.0	▲ 7.8 91.1	▲ 1.7 91.5	▲ 2.2 97.8
鉱物・金属材料・建築材料	▲ 2.2 79.8	▲ 1.0 98.2	3.1 85.8	5.9 85.7	▲ 2.3 90.7	8.6 86.8	▲ 1.0 93.2
機 械 器 具	▲11.2 74.8	0.9 98.7	▲ 2.1 85.6	0.5 89.2	▲ 1.8 89.3	4.4 83.6	▲ 2.9 92.9
家具・建具・じゅう器等	▲ 9.4 79.2	▲ 3.5 95.3	▲ 3.1 88.9	▲ 1.2 90.4	▲ 4.7 90.9	2.0 85.4	▲11.4 88.6
その他の卸売業	▲11.0 78.6	▲ 3.3 95.2	▲ 4.4 82.7	▲ 1.7 85.9	▲ 6.0 87.4	▲ 1.8 84.6	1.8 91.0
卸 売 業 計	▲ 7.6 78.8	▲ 0.6 97.6	▲ 0.7 83.5	0.9 86.0	▲ 4.8 90.1	0.6 83.0	▲ 2.4 90.6

第14－(8)表 来期の見通し(卸売業)

業 種 項 目	8 新 規 設 備 投 資 の 動 向								
	計 画 企 業 (%)	投 資 内 容 (計 画 企 業 に 占 め る 割 合)							
		土 地 (%)	店 舗 (%)	倉 庫 (%)	車 両 ・ 運 搬 具 (%)	付 帯 施 設 (%)	O A 機 器 (%)	福 利 厚 生 施 設 (%)	そ の 他 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	17.8	0.0	14.3	3.6	32.1	32.1	53.6	0.0	3.6
農畜産物・水産物・食料・飲料	20.4	5.0	11.7	6.7	50.0	21.7	30.0	1.7	23.3
医薬品・化粧品・化学製品	19.0	0.0	8.3	16.7	50.0	0.0	25.0	0.0	16.7
鉱物・金属材料・建築材料	25.0	15.2	12.1	21.2	36.4	18.2	36.4	3.0	6.1
機 械 器 具	25.1	4.4	6.7	24.4	42.2	17.8	28.9	2.2	4.4
家具・建具・じゅう器等	9.3	0.0	40.0	0.0	20.0	40.0	60.0	0.0	40.0
そ の 他 の 卸 売 業	19.6	4.5	9.1	11.4	36.4	11.4	50.0	4.5	9.1
卸 売 業 計	20.6	5.3	11.0	13.2	41.0	18.9	37.9	2.2	11.9

(注) 設備投資については、計画企業割合

第14-(9)表 来期の見通し(卸売業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項 目 企業特性		業 況		売上額	経常利益	資金繰り
		前年 同期比 (好転↑ 悪化↓)	当期比・ 季調済 (好転↑ 悪化↓)	前年 同期比 (増加↑ 減少↓)	前年 同期比 (好転↑ 悪化↓)	前年 同期比 (好転↑ 悪化↓)
輸入 割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	▲ 7.6 62.0	1.6 55.8	▲ 6.3 53.7	▲ 9.9 65.5	▲ 12.5 77.5
	国産商品中心型 (50%未満)	▲ 15.3 59.7	▲ 9.9 58.8	▲ 14.0 53.8	▲ 16.5 61.5	▲ 7.3 78.9
輸出 割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	▲ 20.8 45.8	1.8 41.6	▲ 20.9 37.5	▲ 12.5 62.5	0.0 75.0
	内需商品中心型 (50%未満)	▲ 14.4 60.2	▲ 8.9 59.1	▲ 13.1 54.1	▲ 16.0 61.8	▲ 7.9 78.9
主要仕入 先別	大メーカー	▲ 9.9 61.7	▲ 4.7 57.8	▲ 7.2 53.8	▲ 13.5 64.9	▲ 3.3 82.3
	中小メーカー	▲ 15.5 60.9	▲ 8.8 57.9	▲ 16.0 55.8	▲ 15.7 62.3	▲ 10.0 79.4
	卸売業者	▲ 19.4 55.0	▲ 14.5 58.2	▲ 21.4 50.2	▲ 21.4 56.8	▲ 11.0 75.0
	その他	▲ 12.8 56.8	▲ 6.9 56.4	▲ 9.5 49.3	▲ 11.7 60.3	▲ 5.1 74.3
主要販売 先別	メーカー	▲ 5.7 57.5	▲ 4.7 61.8	▲ 5.1 56.5	▲ 8.0 63.6	▲ 2.3 80.7
	小売業者	▲ 13.9 60.5	▲ 7.8 58.2	▲ 15.1 51.7	▲ 18.1 60.3	▲ 8.1 79.1
	その他	▲ 21.3 57.7	▲ 12.8 54.0	▲ 16.0 55.2	▲ 14.9 63.9	▲ 9.9 76.3
保管機能 別	有	▲ 14.2 60.2	▲ 8.5 58.1	▲ 14.4 54.4	▲ 16.2 63.2	▲ 7.4 80.2
	無	▲ 15.1 55.9	▲ 9.5 56.5	▲ 10.6 48.0	▲ 13.7 54.9	▲ 8.8 71.8

項 目 企業特性		新 規 設 備 投 資								
		計画企業 (%)	投資内容(計画企業に占める割合)							
			土地 (%)	店舗 (%)	倉庫 (%)	車両・ 搬具 (%)	付帯施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
輸入 割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	29.1	4.3	13.0	4.3	26.1	26.1	43.5	4.3	8.7
	国産商品中心型 (50%未満)	20.1	5.3	10.0	14.2	42.1	18.4	38.4	2.1	13.2
輸出 割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	30.4	0.0	14.3	28.6	42.9	14.3	42.9	0.0	0.0
	内需商品中心型 (50%未満)	20.5	5.4	10.2	12.7	40.0	19.5	38.5	2.4	13.2
主要仕入 先別	大メーカー	27.7	6.6	6.6	12.1	48.4	22.0	42.9	2.2	9.9
	中小メーカー	17.4	1.4	14.1	12.7	39.4	16.9	35.2	1.4	11.3
	卸売業者	17.7	9.8	19.5	14.6	31.7	12.2	19.5	2.4	17.1
	その他	17.6	4.2	4.2	16.7	33.3	25.0	58.3	4.2	12.5
主要販売 先別	メーカー	24.6	4.7	4.7	18.6	44.2	9.3	39.5	0.0	2.3
	小売業者	20.3	5.1	14.0	8.1	41.9	21.3	39.7	2.9	17.6
	その他	18.5	6.2	8.3	22.9	35.4	20.8	31.2	2.1	4.2
保管機能 別	有	21.3	5.2	9.8	11.9	39.9	19.2	39.9	2.6	11.9
	無	17.1	5.9	17.6	20.6	47.1	17.6	26.5	0.0	11.8

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑮業種別の動向（小売業）

第15－（1）表 今期の動向（小売業）

上段：D I

下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向				3 在庫の動向		
	業況			売上額		客数		商品在庫数量		商品仕入額
	今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (過剰↑不足↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)
各種商品	▲38.9 46.3	▲29.5 54.1	▲15.5 62.4	▲25.4 32.0	▲14.6 37.0	▲30.3 36.9	▲16.5 43.0	11.0 82.2	▲20.1 64.7	▲6.6 50.0
織物・衣服・身の回り品	▲51.6 36.8	▲39.7 45.5	▲32.5 44.5	▲39.4 33.2	▲28.2 29.0	▲46.2 32.4	▲34.9 30.3	16.6 65.4	▲27.4 51.6	▲32.1 43.1
飲料食品 (コンビニエンスストア除く)	▲43.4 45.4	▲37.9 51.5	▲29.0 52.7	▲38.5 36.9	▲25.0 32.3	▲41.3 39.1	▲29.7 36.8	3.4 83.8	▲23.3 64.1	▲15.1 46.1
コンビニエンスストア	▲23.4 42.8	▲18.2 48.0	3.7 57.5	▲1.3 37.1	4.0 38.2	▲16.6 34.6	▲2.4 36.8	▲1.3 80.5	▲2.6 61.6	1.3 55.1
機械器具	▲34.9 47.3	▲29.3 54.5	▲20.3 57.1	▲24.7 41.1	▲18.2 31.3	▲28.4 46.2	▲22.8 43.8	2.3 81.5	▲13.6 68.0	▲16.3 54.3
その他の小売業	▲45.0 43.2	▲39.5 49.3	▲31.0 51.6	▲37.8 34.2	▲23.8 32.3	▲43.1 40.9	▲33.2 40.7	14.1 72.5	▲20.0 64.2	▲21.8 44.8
小売業計	▲44.1 43.3	▲37.4 50.0	▲28.2 51.6	▲36.2 35.6	▲23.7 31.8	▲40.8 39.0	▲30.1 37.7	9.4 76.4	▲21.6 62.2	▲20.0 46.2

項目 業種	4 価格の動向			5 経常利益の動向	
	商品仕入単価	客単価		経常利益	
	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前期比・季調済 (上昇↑低下↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)
各種商品	12.5 70.9	▲17.3 52.9	▲14.2 58.0	▲9.1 61.1	▲33.6 50.0
織物・衣服・身の回り品	4.3 64.9	▲27.8 51.6	▲24.1 48.0	▲28.4 50.2	▲38.6 46.4
飲料食品 (コンビニエンスストア除く)	22.1 61.5	▲28.9 56.1	▲23.3 52.7	▲17.2 57.0	▲36.6 52.2
コンビニエンスストア	3.8 75.6	▲1.3 55.1	▲2.1 56.0	11.5 57.7	▲15.4 51.2
機械器具	4.8 69.4	▲20.0 62.0	▲14.9 59.9	▲10.0 58.8	▲29.5 54.7
その他の小売業	13.1 61.9	▲26.7 51.7	▲20.1 52.6	▲17.9 56.1	▲39.5 49.7
小売業計	13.6 63.6	▲26.3 54.3	▲20.6 52.7	▲18.0 55.8	▲36.7 50.5

第15－(2)表 今期の動向（小売業）

上段：D I

下段：不変・適正企業の割合

業種 項目	6 金融の動向					7 雇用の動向		
	資金繰り		長期 借入 資金 難	短期 借入 資金 難	借入金 利	従業員数		外部 人材
	前年 同期 比 (好転↓悪化)	前期 比・季 調済 (好転↓悪化)	前期 比・季 調済 (容易↑困難)	前期 比・季 調済 (容易↑困難)	前期 比・季 調済 (上昇↓低下)	今期 の水 準 (過剰↑不足)	前年 同期 比 (増加↑減少)	前年 同期 比 (増加↑減少)
各種商品	▲18.5	▲14.3	▲ 5.3	▲ 5.4	▲ 3.5	▲13.5	▲ 9.9	▲ 5.7
	79.9	75.7	82.2	83.3	93.4	77.5	79.3	91.5
織物・衣服・身の回り品	▲28.5	▲25.4	▲13.5	▲ 8.7	▲ 4.7	▲ 7.5	▲ 6.5	▲ 3.4
	61.1	60.8	77.6	83.2	89.7	85.7	87.9	91.8
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	▲24.7	▲19.5	▲ 8.2	▲ 7.0	▲ 5.4	▲11.4	▲ 5.5	▲ 4.2
	68.7	67.9	80.1	82.2	91.2	83.6	84.7	92.4
コンビニエンスストア	▲14.9	▲ 9.7	▲ 1.3	4.2	▲ 7.7	▲44.8	▲22.3	▲ 7.7
	74.3	74.0	91.0	86.5	89.1	52.6	64.5	92.3
機械器具	▲18.0	▲15.4	▲ 9.0	▲ 6.9	▲ 5.6	▲11.6	▲ 3.1	▲ 4.3
	76.0	72.0	84.3	85.2	90.7	81.6	90.3	90.5
その他の小売業	▲25.2	▲21.4	▲ 9.3	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 5.8	▲ 2.5
	69.2	69.3	82.1	84.7	89.6	81.1	86.4	93.3
小売業計	▲24.6	▲20.4	▲ 9.3	▲ 6.9	▲ 4.8	▲10.4	▲ 6.0	▲ 3.5
	68.6	67.8	81.0	83.7	90.4	82.2	85.8	92.3

業種 項目	8 新規設備投資の動向								
	実施 企業	投資内容（実施企業に占める割合）							
		土 地	店 舗	販 売 設 備	車 運 搬 ・ 具	付 帯 施 設	O A 機 器	福 施 利 厚 生 設	そ の 他
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
各種商品	10.8	0.0	0.0	23.1	53.8	30.8	38.5	0.0	7.7
織物・衣服・身の回り品	6.9	3.6	35.7	32.1	19.6	8.9	17.9	1.8	1.8
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	9.5	6.2	24.8	35.2	23.4	22.8	18.6	2.8	9.0
コンビニエンスストア	6.6	20.0	40.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0
機械器具	9.8	7.1	7.1	11.9	50.0	9.5	40.5	2.4	9.5
その他の小売業	11.8	1.7	20.0	22.9	24.6	17.1	30.3	1.7	13.7
小売業計	9.8	4.1	22.0	27.1	27.1	17.4	26.1	2.1	9.9

(注) 設備投資については、実施企業割合

第15－(3)表 今期の動向(小売業)

業種	9 経 営 上 の 問 題 点				
	直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
各 種 商 品	大中小型店の進出による 競争の激化 (22.2)	購買力の他地域への 流出 (18.8)	需要の停滞 (16.2)	同業店の進出 (8.5)	従業員の確保難 (7.7)
織物・衣服・身の回り品	需要の停滞 (27.0)	消費者ニーズの変化へ の対応 (19.6)	購買力の他地域への 流出 (16.4)	大中小型店の進出による 競争の激化 (12.1)	販売単価の低下、 上昇難 (5.1)
飲 食 料 品 (コンビニエンスストア除く)	大中小型店の進出による 競争の激化 (22.3)	購買力の他地域への 流出 (17.6)	需要の停滞 (13.6)	消費者ニーズの変化へ の対応 (12.4)	仕入単価の上昇 (7.8)
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	同業店の進出 (21.9)	人件費の増加 (21.9)	従業員の確保難 (19.2)	大中小型店の進出による 競争の激化 (15.1)	購買力の他地域への 流出 (11.0)
機 械 器 具	需要の停滞 (25.4)	大中小型店の進出による 競争の激化 (20.4)	消費者ニーズの変化へ の対応 (16.1)	購買力の他地域への 流出 (9.1)	販売単価の低下、 上昇難 (6.5)
そ の 他 の 小 売 業	需要の停滞 (20.8)	消費者ニーズの変化へ の対応 (16.7)	購買力の他地域への 流出 (15.4)	大中小型店の進出による 競争の激化 (13.7)	販売単価の低下、 上昇難 (6.5)
小 売 業 計	需要の停滞 (19.5)	大中小型店の進出による 競争の激化 (17.2)	購買力の他地域への 流出 (15.8)	消費者ニーズの変化へ の対応 (15.2)	販売単価の低下、 上昇難 (5.2)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第15-(4)表 今期の動向(小売業)

上段：D I

下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目		業 況			売 上 額		経 常 利 益		資 金 繰 り		
		今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	
売場面積別	100 m ² 未満	▲46.1 42.3	▲38.8 49.8	▲29.3 51.1	▲38.9 35.9	▲26.5 31.6	▲20.3 55.9	▲38.6 50.8	▲25.6 68.2	▲21.2 67.3	
	100～300 m ² 未満	▲39.3 45.1	▲34.5 49.9	▲26.0 52.8	▲32.0 36.4	▲19.4 31.4	▲16.4 55.2	▲34.1 49.3	▲23.1 68.5	▲18.8 68.1	
	300～500 m ² 未満	▲40.8 48.4	▲31.2 58.0	▲23.4 55.1	▲28.0 36.6	▲14.1 36.4	▲5.4 56.8	▲26.6 56.0	▲18.6 71.6	▲19.4 69.1	
	500～1,500 m ² 未満	▲41.4 43.0	▲36.2 43.6	▲28.5 49.4	▲21.6 27.2	▲8.3 32.0	▲8.3 58.1	▲36.2 45.0	▲22.3 68.9	▲17.0 69.5	
	1,500 m ² 以上	▲31.9 51.1	▲26.1 52.1	▲26.4 55.0	▲23.5 25.5	▲19.6 32.6	4.3 44.7	▲19.1 55.3	▲17.4 82.6	▲14.3 80.9	
チェーン加盟別	加 盟	▲39.0 44.8	▲34.7 49.5	▲25.4 55.0	▲24.7 34.3	▲15.0 32.0	▲10.7 55.5	▲35.3 50.1	▲21.3 71.3	▲19.5 69.2	
	非 加 盟	▲44.7 43.1	▲37.8 50.0	▲28.9 51.2	▲37.4 35.8	▲24.5 31.8	▲19.0 55.8	▲37.0 50.6	▲25.0 68.2	▲20.4 67.6	
項目		実施企業 (%)	新 規 設 備 投 資							福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
			投資内容(実施企業に占める割合)								
売場面積別	100 m ² 未満	8.7	4.5	21.3	26.9	23.9	14.6	25.0	1.5	11.9	
	100～300 m ² 未満	10.2	5.1	22.4	26.5	29.6	9.2	29.6	3.1	6.1	
	300～500 m ² 未満	17.3	3.1	28.1	21.9	43.8	28.1	21.9	6.2	6.2	
	500～1,500 m ² 未満	14.1	0.0	20.0	36.0	28.0	56.0	28.0	0.0	8.0	
	1,500 m ² 以上	28.3	0.0	23.1	30.8	30.8	38.5	30.8	0.0	7.7	
チェーン加盟別	加 盟	10.2	4.0	16.0	22.0	40.0	20.0	30.0	0.0	2.0	
	非 加 盟	9.8	4.1	22.8	27.7	25.4	17.1	25.6	2.3	10.9	

(注) 設備投資については、実施企業割合

第15－(5)表 今期の動向（小売業）

項目		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
企業特性						
売 場 面 積 別	100 m ² 未 満	需要の停滞 (19.0)	大中型店の進出による 競争の激化 (18.0)	購買力の他地域への 流出 (16.7)	消費者ニーズの変化へ の対応 (15.3)	仕入単価の上昇 (5.3)
	100 ～ 300 m ² 未 満	需要の停滞 (19.5)	大中型店の進出による 競争の激化 (16.2)	消費者ニーズの変化へ の対応 (15.9)	購買力の他地域への 流出 (14.6)	同業店の進出 (6.5)
	300 ～ 500 m ² 未 満	需要の停滞 (20.8)	大中型店の進出による 競争の激化 (17.4)	消費者ニーズの変化へ の対応 (15.2)	購買力の他地域への 流出 (14.0)	店舗の狭隘・老朽化 (6.2)
	500 ～ 1,500 m ² 未 満	需要の停滞 (23.4)	消費者ニーズの変化へ の対応 (11.4)	大中型店の進出による 競争の激化 (10.3)	購買力の他地域への 流出 (10.3)	従業員の確保難 (9.7)
	1,500 m ² 以 上	需要の停滞 (28.6)	大中型店の進出による 競争の激化 (16.7)	従業員の確保難 (11.9)	同業店の進出 (7.1)	購買力の他地域への 流出 (7.1)
チェ ー ン 加 盟 別	加 盟	大中型店の進出による 競争の激化 (18.6)	需要の停滞 (16.4)	購買力の他地域への 流出 (13.8)	消費者ニーズの変化へ の対応 (13.3)	同業店の進出 (8.5)
	非 加 盟	需要の停滞 (19.9)	大中型店の進出による 競争の激化 (17.1)	購買力の他地域への 流出 (16.0)	消費者ニーズの変化へ の対応 (15.4)	販売単価の低下、 上昇難 (5.4)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第15-(6)表 来期の見通し(小売業)

上段：D I
下段：不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向		3 在庫の動向		4 価格の動向	
	業況		売上額	客数	商品在庫量	商品仕入額	商品仕入価	客単価
	前年同期比 (好転↑↓悪化)	当期比・季調済 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (上昇↑↓低下)	前年同期比 (上昇↑↓低下)
各種商品	▲ 25.3 56.3	▲ 17.7 56.2	▲ 25.4 46.8	▲ 28.9 44.7	▲ 17.8 61.8	▲ 10.1 52.9	7.5 72.3	▲ 22.3 57.9
織物・衣服・身の回り品	▲ 34.2 52.8	▲ 25.3 51.6	▲ 32.2 44.0	▲ 35.6 42.8	▲ 28.8 56.0	▲ 30.4 47.6	2.2 68.0	▲ 26.5 57.7
飲料食品 (コンビニエンスストア除く)	▲ 30.6 56.0	▲ 23.2 56.4	▲ 31.7 43.1	▲ 33.3 44.9	▲ 22.7 67.1	▲ 15.0 53.4	16.7 65.5	▲ 27.6 58.0
コンビニエンスストア	▲ 1.4 52.0	11.9 44.4	▲ 2.6 43.6	▲ 18.0 43.6	▲ 7.7 66.7	0.0 56.4	▲ 1.3 70.5	▲ 6.4 52.6
機械器具	▲ 18.0 62.8	▲ 13.0 59.5	▲ 19.4 54.2	▲ 24.5 55.1	▲ 14.1 68.7	▲ 13.0 61.0	4.8 72.4	▲ 16.8 67.0
その他の小売業	▲ 31.1 55.1	▲ 25.8 53.0	▲ 28.5 44.9	▲ 34.3 47.7	▲ 20.8 66.6	▲ 18.5 51.9	12.7 65.9	▲ 22.8 59.2
小売業計	▲ 29.5 55.7	▲ 22.6 54.5	▲ 28.9 45.1	▲ 32.8 46.4	▲ 21.9 64.9	▲ 18.4 52.6	11.0 67.0	▲ 24.2 59.2

項目 業種	5 経常利益の動向	6 金融の動向				7 雇用の動向	
	経常利益	資金繰り	長期資金借入難	短期資金借入難	借入金	従業員数	外部人材
	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (好転↑↓悪化)	当期比・季調済 (容易↑↓困難)	当期比・季調済 (容易↑↓困難)	当期比・季調済 (上昇↑↓低下)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)
各種商品	▲ 30.6 54.6	▲ 21.2 72.0	▲ 4.0 80.8	▲ 3.7 82.2	2.6 91.3	▲ 1.8 78.2	▲ 2.8 88.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 35.7 51.7	▲ 26.6 64.6	▲ 13.4 78.8	▲ 9.3 83.3	▲ 5.4 90.3	▲ 4.6 89.0	▲ 3.7 91.1
飲料食品 (コンビニエンスストア除く)	▲ 32.1 55.9	▲ 23.6 68.2	▲ 9.8 82.0	▲ 7.7 84.4	▲ 4.1 92.6	▲ 5.2 87.0	▲ 4.8 92.8
コンビニエンスストア	▲ 11.6 50.0	▲ 18.4 71.0	▲ 4.2 84.6	▲ 2.1 87.7	▲ 8.2 90.2	▲ 25.0 61.8	▲ 10.5 89.5
機械器具	▲ 22.3 61.3	▲ 14.9 75.3	▲ 6.5 83.0	▲ 6.3 85.0	▲ 5.2 90.4	▲ 0.8 91.4	▲ 3.3 92.1
その他の小売業	▲ 32.0 55.8	▲ 23.3 69.5	▲ 10.5 84.0	▲ 8.7 85.9	▲ 4.1 91.7	▲ 3.2 87.6	▲ 3.3 93.3
小売業計	▲ 31.3 55.5	▲ 23.1 68.9	▲ 10.2 82.2	▲ 8.1 84.7	▲ 4.3 91.5	▲ 4.2 87.2	▲ 4.0 92.4

第15－(7)表 来期の見通し(小売業)

項目 業種	8 設 備 投 資 の 動 向								
	計画企業 (%)	投資内容(計画企業に占める割合)							
		土地 (%)	店舗 (%)	販売設備 (%)	車両運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)
各種商品	12.5	0.0	33.3	26.7	20.0	13.3	6.7	6.7	13.3
織物・衣服・身の回り品	8.3	6.0	43.3	32.8	17.9	11.9	17.9	1.5	7.5
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	11.5	6.3	26.4	40.2	20.7	13.8	18.4	2.3	16.7
コンビニエンスストア	16.0	0.0	66.7	50.0	0.0	16.7	8.3	8.3	0.0
機械器具	10.8	15.2	28.3	13.0	37.0	10.9	23.9	4.3	13.0
その他の小売業	12.3	3.9	28.9	28.9	18.9	20.6	28.3	1.1	13.3
小売業計	11.2	5.9	31.0	32.4	20.6	15.8	21.9	2.2	13.4

(注) 設備投資については、計画企業割合

第15-(8)表 来期の見通し(小売業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 企業特性		業 況		売上額	経常利益	資金繰り
		前年同期比 (好転↑↓悪化)	当季比・季調済 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (好転↑↓悪化)
売場面積別	100 m ² 未 満	▲ 31.3 55.5	▲ 22.6 54.3	▲ 31.6 45.2	▲ 33.6 54.8	▲ 24.0 68.6
	100 ~ 300 m ² 未 満	▲ 26.2 55.8	▲ 25.4 53.3	▲ 26.6 44.8	▲ 27.5 56.1	▲ 21.6 68.4
	300 ~ 500 m ² 未 満	▲ 23.3 62.5	▲ 17.8 61.5	▲ 16.7 47.9	▲ 22.2 61.4	▲ 20.6 69.6
	500 ~ 1,500 m ² 未 満	▲ 24.5 51.7	▲ 17.0 54.3	▲ 9.4 39.4	▲ 26.7 54.5	▲ 19.0 71.0
	1,500 m ² 以 上	▲ 28.3 58.7	▲ 11.3 64.3	▲ 15.2 50.0	▲ 17.4 65.2	▲ 19.6 80.4
チェーン加盟別	加 盟	▲ 26.4 54.8	▲ 18.5 51.0	▲ 21.6 46.2	▲ 30.3 54.1	▲ 22.7 71.5
	非 加 盟	▲ 30.0 55.8	▲ 23.2 54.9	▲ 29.7 44.9	▲ 31.5 55.7	▲ 23.1 68.5

項目 企業特性		新 規 設 備 投 資 計画企業 (%)	新 規 設 備 投 資 投資内容(計画企業に占める割合)							
			土 地 (%)	店 舗 (%)	販 売 設 備 (%)	車 両・ 運 搬 具 (%)	付 帯 設 施 (%)	O A 機 器 (%)	福 利 厚 生 施 設 (%)	そ の 他 (%)
売場面積別	100 m ² 未 満	9.8	6.0	29.3	31.7	23.7	10.3	20.7	1.7	15.7
	100 ~ 300 m ² 未 満	11.8	5.4	33.9	33.0	16.1	21.4	21.4	4.5	7.1
	300 ~ 500 m ² 未 満	14.1	7.7	46.2	38.5	15.4	23.1	11.5	3.8	3.8
	500 ~ 1,500 m ² 未 満	23.7	4.8	28.6	33.3	14.3	33.3	33.3	0.0	16.7
	1,500 m ² 以 上	31.1	7.1	21.4	28.6	21.4	21.4	35.7	0.0	21.4
チェーン加盟別	加 盟	12.6	3.3	39.3	29.5	21.3	23.0	14.8	3.3	8.2
	非 加 盟	11.1	6.2	29.8	32.8	20.6	14.8	22.9	2.1	14.1

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑩業種別の動向（サービス業）
第16-（1）表 今期の動向（サービス業）

上段：D I

下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向				3 価格の動向		
	業況			売上（収入）額		利用客数		仕入単価 （材料等）	客単価	
	（良い↑悪い↓） 今期の水準	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前前期比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前前期比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前前期比・季調済	（上昇↑低下↓） 前年同期比	（上昇↑低下↓） 前年同期比	（上昇↑低下↓） 前前期比・季調済
飲食・宿泊業	▲31.9 49.9	▲28.6 54.2	▲20.2 57.6	▲28.8 37.6	▲18.4 33.5	▲29.7 39.1	▲20.1 36.6	42.4 51.6	▲15.9 67.9	▲13.0 68.2
対個人サービス業	▲31.0 54.6	▲25.2 59.2	▲18.7 61.6	▲27.5 44.7	▲18.0 42.9	▲31.1 45.9	▲23.4 46.0	15.4 73.4	▲15.7 70.9	▲12.2 71.0
対事業所サービス業	▲11.5 58.9	▲9.9 61.3	▲6.9 65.9	▲6.8 47.0	▲2.8 45.8	▲9.0 57.6	▲4.4 60.8	20.5 74.1	▲5.4 79.2	▲3.3 81.4
情報通信・広告業	▲3.2 55.4	3.1 53.7	▲3.4 59.4	5.3 42.3	▲2.4 41.0	6.5 54.5	▲0.4 58.4	8.6 81.8	▲0.3 74.7	▲1.5 77.4
サービス業計	▲25.6 54.2	▲21.3 57.9	▲15.8 61.3	▲21.6 43.0	▲14.0 40.7	▲24.0 46.8	▲17.3 47.0	24.2 67.4	▲12.8 72.0	▲9.9 72.6

項目 業種	4 経常利益の動向		5 金融の動向				6 雇用の動向			
	経常利益		資金繰り		長期資金 借入	短期資金 借入	借入金	従業員数		外部人材
	（黒字↑赤字↓） 今期の水準	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前前期比・季調済	（容易↑困難↓） 前前期比・季調済	（容易↑困難↓） 前前期比・季調済	（上昇↑低下↓） 前前期比・季調済	（過剰↑不足↓） 今期の水準	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比
飲食・宿泊業	▲10.3 54.3	▲33.6 51.0	▲21.3 68.5	▲16.5 69.1	▲10.6 78.6	▲9.4 80.9	▲4.1 90.3	▲22.8 71.6	▲12.4 75.4	▲6.4 85.0
対個人サービス業	▲4.8 57.8	▲26.7 58.7	▲17.3 74.1	▲14.2 73.9	▲4.3 81.1	▲4.0 83.8	▲4.3 91.1	▲12.9 79.3	▲5.4 84.4	▲2.5 92.7
対事業所サービス業	13.3 54.3	▲11.4 59.8	▲7.6 77.6	▲6.3 78.4	1.4 81.3	0.8 83.4	▲4.0 89.2	▲31.1 63.5	▲5.1 72.9	2.0 82.6
情報通信・広告業	13.6 52.4	▲1.4 55.0	▲2.0 75.2	▲2.4 78.6	▲1.7 76.5	3.5 80.0	▲6.8 90.1	▲29.4 62.4	2.9 74.3	10.4 75.0
サービス業計	▲1.5 55.7	▲24.1 56.5	▲15.5 73.3	▲12.4 73.8	▲4.8 80.2	▲3.9 82.6	▲4.7 90.4	▲20.9 72.5	▲6.9 78.5	▲1.3 86.7

第16-（2）表 今期の動向（サービス業）

項目 業種	7 新規設備投資の動向								
	実施企業 （%）	投資内容（実施企業に占める割合）							
		土地 （%）	建物 （%）	サービス 設備 （%）	車両・ 運搬具 （%）	付帯 施設 （%）	〇A 機器 （%）	福利厚生 施設 （%）	その他 （%）
飲食・宿泊業	14.7	2.4	23.3	36.7	13.5	29.8	13.9	0.8	10.2
対個人サービス業	10.5	8.2	18.7	32.8	26.9	20.9	23.1	3.4	13.1
対事業所サービス業	20.6	3.7	8.6	6.6	54.5	7.0	38.5	0.8	10.2
情報通信・広告業	22.7	6.2	11.2	15.0	17.5	15.0	67.5	0.0	10.0
サービス業計	14.6	5.0	16.4	24.6	30.1	18.9	29.2	1.6	11.1

（注）設備投資については、実施企業割合

第16-(3)表 今期の動向（サービス業）

項目 業種	8 経営上の問題点				
	直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
飲食・宿泊業	需要の停滞 (16.1)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (15.0)	利用者ニーズの変化へ の対応 (14.1)	従業員の確保難 (13.9)	材料等仕入単価の上昇 (12.9)
対個人サービス業	利用者ニーズの変化へ の対応 (22.1)	需要の停滞 (20.9)	大企業の進出による 競争の激化 (9.6)	新規参入業者の増加 (8.7)	従業員の確保難 (8.1)
対事業所サービス業	従業員の確保難 (22.5)	利用者ニーズの変化へ の対応 (17.4)	需要の停滞 (15.3)	人件費の増加 (7.7)	熟練従業員の確保難 (7.4)
情報通信・広告業	利用者ニーズの変化へ の対応 (23.0)	需要の停滞 (18.8)	従業員の確保難 (14.7)	熟練従業員の確保難 (9.9)	人件費の増加 (6.4)
サービス業計	利用者ニーズの変化へ の対応 (18.8)	需要の停滞 (18.2)	従業員の確保難 (13.1)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (8.6)	新規参入業者の増加 (7.0)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第16-(4)表 今期の動向（サービス業）

上段：D I

下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目 企業特性	業況			売上（収入）額		経常利益		資金繰り		
	今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	
チェーン加盟別	加盟	▲ 27.5	▲ 25.5	▲ 19.6	▲ 20.4	▲ 17.2	▲ 2.6	▲ 23.9	▲ 17.9	▲ 16.8
	非加盟	54.9	56.9	61.4	41.6	41.5	52.0	58.5	71.7	70.8
チェーン加盟別	加盟	▲ 25.4	▲ 21.1	▲ 15.7	▲ 21.6	▲ 13.8	▲ 1.3	▲ 24.0	▲ 15.4	▲ 12.1
	非加盟	54.2	57.9	61.2	43.0	40.6	55.9	56.4	73.4	73.9

項目 企業特性	実施企業 (%)	新規設備投資								
		投資内容（実施企業に占める割合）								
		土地 (%)	建物 (%)	サービス 設備 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯 施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)	
チェーン加盟別	加盟	18.5	4.0	30.0	24.0	42.0	14.0	20.0	2.0	8.0
チェーン加盟別	非加盟	14.4	5.1	15.5	24.7	29.4	19.2	29.7	1.5	11.3

(注) 設備投資については、実施企業割合

第16-(5)表 今期の動向(サービス業)

項目		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
企業特性						
チェーン加盟別	加 盟	従業員の確保難 (18.6)	利用者ニーズの変化への対応 (17.8)	需要の停滞 (14.9)	人件費の増加 (10.3)	大企業の進出による競争の激化 (9.5)
	非 加 盟	利用者ニーズの変化への対応 (18.9)	需要の停滞 (18.4)	従業員の確保難 (12.9)	店舗施設の狭隘・老朽化 (8.8)	新規参入業者の増加 (7.1)

第16-(6)表 来期の見通し(サービス業)

上段: D I

下段: 不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向		3 価格の動向	
	業況		売上(収入)額	利用客数	仕入単価(材料等)	客単価
	前年同期比 (好転↑悪化↓)	当季比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)
飲食・宿泊業	▲21.4 63.2	▲14.1 57.8	▲19.6 53.4	▲20.3 54.7	34.6 59.4	▲13.1 74.1
対個人サービス業	▲20.1 65.7	▲15.8 62.5	▲21.2 53.6	▲24.4 53.8	12.9 74.7	▲14.3 73.1
対事業所サービス業	▲9.2 65.8	▲4.5 63.6	▲7.9 53.5	▲7.8 64.0	19.5 75.5	▲3.7 80.7
情報通信・広告業	3.7 61.1	5.7 58.6	6.0 48.2	5.9 60.3	7.8 82.6	2.4 76.0
サービス業計	▲16.7 64.7	▲11.8 61.1	▲16.4 53.2	▲18.0 56.6	20.3 70.7	▲10.9 75.1

項目 業種	4 経常利益の動向	5 金融の動向				6 雇用の動向	
	経常利益	資金繰り	長期資金借入 資金難	短期資金借入 資金難	借入金利	従業員数	外部人材
	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	当季比・季調済 (容易↑困難↓)	当季比・季調済 (容易↑困難↓)	当季比・季調済 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)
飲食・宿泊業	▲26.1 61.1	▲17.4 73.6	▲11.4 80.5	▲10.5 81.7	▲2.2 91.4	▲9.7 79.7	▲7.4 86.0
対個人サービス業	▲21.8 63.4	▲16.6 75.0	▲6.4 82.4	▲5.6 84.3	▲4.0 91.4	▲1.8 86.4	▲3.2 92.6
対事業所サービス業	▲10.0 64.0	▲6.8 79.0	▲0.2 82.9	0.1 84.4	▲1.6 90.9	▲2.7 77.1	1.8 84.4
情報通信・広告業	2.8 62.0	▲0.3 75.7	▲3.6 80.1	1.7 83.2	▲3.0 89.8	7.3 73.9	12.0 77.2
サービス業計	▲19.0 62.8	▲13.7 75.5	▲6.6 81.8	▲5.4 83.5	▲3.2 91.2	▲3.8 81.6	▲1.7 87.5

第16- (7) 表 来期の見通し (サービス業)

業種	項目	7 新規設備投資の動向								
		計画企業	投資内容 (計画企業に占める割合)							
			土地	店舗	サービス設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
飲食・宿泊業		17.6	4.1	37.1	39.5	10.0	23.4	10.0	1.7	13.7
対個人サービス業		12.8	11.1	29.6	33.3	22.8	16.7	19.4	3.7	12.7
対事業所サービス業		22.4	4.9	10.2	9.1	52.5	10.2	35.1	1.9	9.1
情報通信・広告業		26.3	4.4	9.9	18.7	18.7	15.4	70.3	4.4	11.0
サービス業計		17.0	6.7	24.7	27.2	26.7	16.8	25.6	2.7	11.8

(注) 設備投資については、計画企業割合

第16- (8) 表 来期の見通し (サービス業)

上段: DI

下段: 不変企業の割合

企業特性	項目	業況	売上(収入)額	経常利益	資本金	新規設備投資									
						計画企業	投資内容 (計画企業に占める割合)								
							土地	店舗	サービス設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)				
チェーン別加盟	加盟	▲20.8 65.0	▲12.7 61.3	▲22.1 51.5	▲20.9 64.3	▲15.4 73.4	20.7	8.9	32.1	30.4	37.5	19.6	10.7	3.6	5.4
	非加盟	▲16.5 64.7	▲11.6 61.1	▲16.0 53.2	▲19.0 62.8	▲13.7 75.7	16.8	6.6	24.3	27.0	26.0	16.6	26.6	2.6	12.2

(注) 設備投資については、計画企業割合

付一（１）表 業況判断（前期比・季調済）

【業況】

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

期 産業・規模	平成27年				平成28年				平成29年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
全産業	▲25.0	▲14.9	▲15.2	▲12.1	▲24.7	▲16.8	▲17.5	▲14.9	▲23.9
	▲18.2	▲18.2	▲15.4	▲15.3	▲18.1	▲19.5	▲18.2	▲18.7	▲17.0
中規模	▲18.0	▲11.4	▲7.0	▲4.2	▲18.7	▲14.8	▲11.9	▲6.8	▲15.5
	▲11.3	▲12.1	▲8.1	▲9.1	▲12.2	▲14.7	▲13.6	▲12.4	▲9.2
小規模	▲27.0	▲16.0	▲17.6	▲14.3	▲26.5	▲17.4	▲19.1	▲17.1	▲26.2
	▲20.1	▲20.1	▲17.6	▲17.0	▲19.8	▲20.9	▲19.5	▲20.3	▲19.2
製造業	▲20.0	▲13.2	▲13.9	▲8.4	▲22.1	▲15.5	▲16.3	▲10.0	▲19.0
	▲14.4	▲15.2	▲12.7	▲13.1	▲16.8	▲16.9	▲15.6	▲15.5	▲13.0
小規模	▲21.4	▲14.3	▲17.1	▲11.3	▲22.9	▲16.2	▲18.2	▲13.0	▲21.6
	▲15.9	▲16.8	▲15.4	▲15.9	▲17.7	▲18.1	▲16.8	▲18.0	▲16.1
中規模	▲16.6	▲10.6	▲6.0	▲1.3	▲20.3	▲14.0	▲11.4	▲2.7	▲12.4
	▲9.8	▲11.5	▲6.5	▲6.7	▲13.6	▲14.2	▲12.8	▲9.3	▲5.3
非製造業	▲26.7	▲15.5	▲15.7	▲13.4	▲25.6	▲17.3	▲17.9	▲16.4	▲25.5
	▲19.7	▲19.2	▲16.3	▲16.0	▲18.8	▲20.4	▲19.0	▲19.6	▲18.4
小規模	▲28.7	▲16.4	▲17.7	▲15.2	▲27.5	▲17.7	▲19.3	▲18.3	▲27.5
	▲21.4	▲21.0	▲18.2	▲17.4	▲20.4	▲21.7	▲20.2	▲21.0	▲20.1
中規模	▲18.6	▲11.7	▲7.4	▲5.5	▲17.8	▲15.2	▲12.2	▲8.8	▲17.1
	▲12.7	▲12.1	▲8.4	▲9.9	▲12.1	▲14.8	▲13.9	▲13.9	▲11.3
建設業	▲13.4	▲10.9	▲6.7	▲5.9	▲14.1	▲13.3	▲6.9	▲7.9	▲11.7
	▲10.5	▲9.7	▲8.0	▲8.6	▲11.5	▲11.5	▲8.8	▲11.1	▲8.6
小規模	▲13.9	▲10.3	▲7.6	▲5.5	▲14.5	▲12.5	▲7.8	▲8.6	▲13.2
	▲10.5	▲10.1	▲8.3	▲8.4	▲11.4	▲11.5	▲9.1	▲11.9	▲10.0
中規模	▲10.6	▲14.1	▲1.2	▲8.1	▲12.0	▲17.6	▲1.8	▲4.7	▲3.6
	▲10.6	▲8.1	▲5.2	▲10.1	▲12.1	▲11.6	▲6.9	▲7.1	▲2.7
卸売業	▲23.4	▲13.7	▲16.8	▲5.9	▲21.7	▲17.0	▲18.7	▲11.5	▲22.5
	▲14.9	▲16.8	▲15.5	▲12.5	▲13.5	▲18.9	▲17.7	▲18.5	▲15.9
小規模	▲25.6	▲13.7	▲19.6	▲7.6	▲23.1	▲17.2	▲22.6	▲16.2	▲26.7
	▲16.8	▲17.6	▲17.7	▲14.3	▲14.6	▲20.0	▲20.7	▲23.5	▲19.8
中規模	▲21.4	▲13.6	▲14.3	▲4.3	▲20.4	▲16.8	▲15.3	▲7.3	▲18.8
	▲14.7	▲15.5	▲13.0	▲10.2	▲14.0	▲17.5	▲14.8	▲14.0	▲12.7
小売業	▲39.2	▲24.6	▲25.2	▲21.7	▲37.5	▲25.0	▲27.6	▲24.1	▲37.4
	▲30.0	▲29.2	▲25.6	▲25.9	▲28.4	▲29.2	▲28.4	▲28.6	▲28.2
小規模	▲41.1	▲25.6	▲26.5	▲23.3	▲39.5	▲25.9	▲28.4	▲25.4	▲38.9
	▲32.3	▲30.5	▲26.8	▲26.9	▲30.8	▲30.6	▲29.4	▲29.5	▲29.3
中規模	▲24.2	▲16.8	▲15.4	▲9.2	▲22.8	▲18.9	▲21.3	▲14.4	▲26.1
	▲18.0	▲16.7	▲14.5	▲16.5	▲16.6	▲18.0	▲20.5	▲21.9	▲20.4
サービス業	▲23.2	▲11.0	▲12.1	▲11.5	▲22.2	▲12.9	▲15.0	▲15.0	▲22.7
	▲15.9	▲15.4	▲13.8	▲12.6	▲15.2	▲16.7	▲17.0	▲16.4	▲15.8
小規模	▲24.8	▲11.7	▲14.6	▲13.5	▲23.7	▲13.3	▲16.3	▲16.8	▲24.4
	▲17.4	▲17.4	▲16.0	▲13.8	▲16.5	▲18.3	▲18.0	▲17.5	▲17.5
中規模	▲17.3	▲7.9	▲2.4	▲3.9	▲16.2	▲11.9	▲9.7	▲8.2	▲16.3
	▲10.3	▲8.4	▲5.2	▲7.5	▲9.5	▲11.5	▲13.0	▲12.1	▲9.5

付一（２）表 売上の動向（前期比・季調済）

【売上・完成工事・加工・収入額】

上段：前期比D I

下段：季節調整済D I

産業・規模	期	平成27年				平成28年				平成29年
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
全産業		▲31.0	▲11.1	▲11.3	▲ 5.9	▲32.6	▲14.6	▲15.2	▲ 9.4	▲29.6
		▲15.7	▲16.6	▲13.2	▲13.8	▲17.5	▲19.3	▲17.9	▲18.0	▲14.3
製造業		▲25.5	▲ 9.9	▲10.2	0.1	▲28.7	▲13.5	▲15.8	▲ 4.0	▲25.0
		▲11.4	▲13.1	▲ 9.9	▲11.1	▲14.8	▲15.7	▲16.2	▲16.1	▲10.8
小規模		▲27.0	▲10.1	▲13.6	▲ 3.9	▲29.9	▲13.5	▲19.1	▲ 7.2	▲27.4
		▲13.6	▲14.6	▲12.1	▲14.2	▲16.7	▲17.5	▲18.2	▲18.1	▲13.8
中規模		▲22.0	▲ 9.7	▲ 1.7	9.8	▲25.8	▲13.6	▲ 7.5	4.3	▲19.6
		▲ 6.8	▲ 9.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲10.8	▲11.6	▲10.9	▲10.9	▲ 3.8
非製造業		▲32.7	▲11.5	▲11.7	▲ 7.9	▲33.8	▲15.0	▲15.0	▲11.2	▲31.1
		▲17.4	▲17.6	▲14.1	▲14.7	▲18.7	▲20.5	▲18.2	▲18.6	▲15.6
小規模		▲34.2	▲11.3	▲13.3	▲10.7	▲35.6	▲14.4	▲16.6	▲14.0	▲33.1
		▲19.0	▲18.9	▲15.4	▲16.1	▲20.6	▲21.4	▲19.4	▲20.1	▲17.4
中規模		▲26.6	▲12.4	▲ 4.6	3.8	▲26.4	▲17.5	▲ 8.6	0.6	▲22.8
		▲10.6	▲11.8	▲ 8.8	▲ 8.6	▲10.4	▲15.8	▲13.6	▲12.4	▲ 7.9
建設業		▲16.5	▲16.5	▲ 4.7	▲ 4.8	▲19.4	▲19.0	▲ 6.6	▲ 5.0	▲12.5
		▲10.7	▲11.3	▲ 8.3	▲12.2	▲13.7	▲13.5	▲11.0	▲12.5	▲ 6.6
小規模		▲18.2	▲14.8	▲ 4.8	▲ 3.2	▲21.0	▲15.6	▲ 6.2	▲ 5.3	▲14.8
		▲10.3	▲11.8	▲ 8.3	▲10.6	▲13.2	▲12.1	▲10.5	▲13.0	▲ 6.9
中規模		▲ 6.3	▲26.6	▲ 3.8	▲13.8	▲10.2	▲38.2	▲ 8.7	▲ 3.2	0.6
		▲12.8	▲ 6.6	▲ 8.2	▲22.9	▲16.7	▲18.5	▲13.3	▲11.4	▲ 6.3
卸売業		▲34.5	▲ 7.8	▲10.4	6.3	▲33.4	▲11.1	▲15.9	▲ 3.6	▲33.5
		▲12.2	▲14.1	▲10.8	▲ 9.3	▲11.2	▲16.1	▲16.4	▲20.0	▲13.4
小規模		▲33.4	▲ 9.2	▲15.4	0.4	▲31.7	▲12.3	▲20.8	▲11.0	▲35.3
		▲15.8	▲15.7	▲12.1	▲13.8	▲14.4	▲17.8	▲18.0	▲25.3	▲18.9
中規模		▲35.3	▲ 6.6	▲ 6.0	11.6	▲34.9	▲ 9.9	▲11.5	3.0	▲32.0
		▲ 9.4	▲12.6	▲ 9.4	▲ 5.0	▲ 9.0	▲14.6	▲14.9	▲15.2	▲ 8.5
小売業		▲45.9	▲17.1	▲20.0	▲13.3	▲46.1	▲19.6	▲24.5	▲15.9	▲43.2
		▲26.6	▲25.7	▲21.6	▲22.4	▲26.8	▲27.7	▲27.0	▲25.6	▲23.7
小規模		▲47.0	▲17.2	▲20.8	▲15.5	▲47.7	▲19.9	▲25.4	▲17.7	▲44.8
		▲27.4	▲26.9	▲22.5	▲23.7	▲28.2	▲29.0	▲27.9	▲26.6	▲24.9
中規模		▲36.8	▲15.2	▲12.6	2.9	▲32.6	▲16.3	▲19.1	▲ 2.9	▲31.5
		▲21.4	▲16.1	▲11.1	▲13.2	▲17.0	▲17.0	▲18.5	▲19.4	▲15.1
サービス業		▲28.7	▲ 6.1	▲ 8.2	▲ 7.7	▲30.1	▲10.6	▲10.9	▲11.5	▲28.9
		▲12.9	▲14.4	▲11.9	▲11.4	▲14.6	▲18.0	▲15.2	▲15.6	▲14.0
小規模		▲30.2	▲ 5.1	▲10.2	▲11.1	▲31.7	▲ 9.3	▲13.1	▲14.9	▲30.8
		▲14.6	▲15.8	▲13.3	▲12.8	▲16.3	▲19.2	▲16.8	▲17.0	▲15.8
中規模		▲23.6	▲10.1	▲ 0.7	5.6	▲24.3	▲15.7	▲ 2.2	2.1	▲20.7
		▲ 7.5	▲ 9.8	▲ 6.5	▲ 5.0	▲ 8.4	▲14.0	▲ 8.7	▲ 9.4	▲ 5.9

付－（３）表 売上の動向（前期比・季調済）

【売上（加工）数量】

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

期	平成24年				平成25年				平成26年				
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
産業・規模	製造業	▲31.9	▲15.0	▲22.2	▲12.5	▲32.4	▲8.2	▲11.0	4.2	▲14.3	▲16.2	▲11.7	▲2.0
		▲17.8	▲18.6	▲22.5	▲22.4	▲18.8	▲11.6	▲11.0	▲5.9	▲1.1	▲19.3	▲11.5	▲12.3
		小規模	▲34.2	▲17.0	▲24.8	▲15.0	▲35.1	▲10.1	▲16.3	▲0.4	▲18.0	▲16.7	▲15.8
	中規模	▲21.7	▲20.8	▲24.2	▲24.4	▲22.8	▲13.8	▲15.2	▲10.0	▲5.9	▲20.3	▲14.5	▲14.6
		▲26.0	▲10.4	▲15.9	▲6.3	▲25.9	▲3.5	2.1	15.4	▲5.2	▲14.7	▲2.1	5.3
		▲11.5	▲11.7	▲17.4	▲17.8	▲12.0	▲4.2	0.7	3.7	8.5	▲15.0	▲3.5	▲6.8

期	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	
産業・規模	製造業	▲24.6	▲11.7	▲11.5	▲2.5	▲27.0	▲14.6	▲16.8	▲6.4	▲24.6
		▲11.6	▲14.6	▲11.1	▲12.9	▲14.2	▲16.6	▲16.9	▲17.2	▲12.7
		小規模	▲25.7	▲12.4	▲14.1	▲6.2	▲28.2	▲14.7	▲20.2	▲9.9
	中規模	▲13.8	▲16.1	▲12.6	▲15.8	▲16.5	▲17.6	▲19.1	▲19.7	▲15.2
		▲22.0	▲9.8	▲5.2	7.0	▲23.9	▲14.5	▲8.4	2.6	▲20.3
		▲8.3	▲9.9	▲6.7	▲5.2	▲10.2	▲13.4	▲10.9	▲11.1	▲7.0

付－（４）表 売上の動向（前期比・季調済）

【客数】

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

期	平成24年				平成25年				平成26年				
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
産業・規模	小売業	▲50.0	▲24.1	▲33.2	▲29.4	▲48.6	▲21.7	▲29.3	▲22.6	▲40.8	▲33.4	▲33.5	▲27.7
		▲34.9	▲31.5	▲35.1	▲35.2	▲33.6	▲29.1	▲30.8	▲28.7	▲25.9	▲40.8	▲34.7	▲33.9
		小規模	▲52.0	▲24.5	▲34.4	▲31.1	▲50.2	▲22.2	▲30.5	▲24.8	▲43.4	▲33.2	▲35.1
	中規模	▲36.6	▲32.6	▲36.5	▲36.3	▲35.1	▲30.3	▲32.0	▲30.3	▲28.5	▲41.3	▲36.3	▲34.7
		▲36.5	▲21.5	▲24.6	▲16.9	▲36.1	▲17.7	▲21.3	▲6.9	▲22.1	▲33.0	▲20.9	▲18.1
		▲24.5	▲23.5	▲24.7	▲26.8	▲24.3	▲19.6	▲21.4	▲16.6	▲10.4	▲34.8	▲21.1	▲27.6

期	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	
産業・規模	小売業	▲45.4	▲23.7	▲25.3	▲21.3	▲45.8	▲25.9	▲28.6	▲24.3	▲44.7
		▲30.7	▲31.0	▲26.4	▲27.5	▲31.3	▲32.6	▲30.4	▲31.1	▲30.1
		小規模	▲47.0	▲24.6	▲26.9	▲23.0	▲47.1	▲26.0	▲29.4	▲25.8
	中規模	▲32.3	▲32.6	▲27.8	▲28.7	▲32.6	▲32.8	▲31.3	▲32.4	▲30.7
		▲33.5	▲17.3	▲12.7	▲7.8	▲34.9	▲25.3	▲22.5	▲13.3	▲39.4
		▲22.0	▲19.1	▲12.9	▲17.3	▲23.5	▲26.9	▲23.8	▲23.0	▲27.4

付－（５）表 売上の動向（前期比・季調済）

【利用客数】

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

期	平成24年				平成25年				平成26年				
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
産業・規模	サービス業	▲37.0	▲11.8	▲16.9	▲18.5	▲34.0	▲9.2	▲13.6	▲14.5	▲29.5	▲12.5	▲15.0	▲15.6
		▲23.5	▲19.3	▲20.4	▲21.0	▲20.7	▲16.6	▲17.0	▲16.9	▲16.3	▲19.9	▲18.3	▲18.0
		小規模	▲39.4	▲13.9	▲20.1	▲22.4	▲35.7	▲9.9	▲16.9	▲18.7	▲32.2	▲13.0	▲17.0
	中規模	▲26.0	▲22.8	▲23.4	▲23.6	▲22.4	▲18.8	▲20.1	▲19.8	▲19.0	▲21.9	▲20.1	▲20.0
		▲29.8	▲4.7	▲6.4	▲5.7	▲28.3	▲6.8	▲2.3	▲0.5	▲20.6	▲10.7	▲7.6	▲2.2
		▲16.2	▲7.0	▲11.3	▲12.2	▲14.8	▲8.9	▲6.9	▲7.4	▲7.3	▲12.5	▲12.1	▲9.2

期	平成27年				平成28年				平成29年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	
産業・規模	サービス業	▲28.0	▲8.0	▲10.4	▲10.7	▲28.6	▲12.2	▲12.8	▲15.4	▲29.6
		▲15.0	▲15.4	▲13.7	▲13.0	▲15.8	▲18.9	▲16.5	▲17.9	▲17.3
		小規模	▲30.1	▲8.2	▲12.4	▲13.5	▲30.3	▲12.1	▲14.9	▲18.1
	中規模	▲17.1	▲17.2	▲15.4	▲14.4	▲17.5	▲20.5	▲18.3	▲19.3	▲19.3
		▲19.8	▲7.2	▲2.5	▲0.2	▲22.0	▲12.4	▲4.2	▲4.5	▲21.2
		▲6.7	▲8.8	▲6.9	▲7.2	▲9.2	▲13.0	▲9.0	▲11.8	▲9.4

付一（6）表 価格の動向（前期比・季調済）

【売上（加工）単価・客単価】

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

期 産業・規模	平成27年				平成28年				平成29年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
全産業	▲16.8	▲7.4	▲8.7	▲6.7	▲17.3	▲10.6	▲11.8	▲8.9	▲17.1
	▲10.8	▲10.6	▲9.3	▲8.8	▲11.4	▲13.6	▲12.7	▲11.3	▲11.3
製造業	▲5.7	▲3.1	▲3.0	▲2.5	▲6.8	▲6.1	▲6.8	▲5.5	▲7.2
	▲3.5	▲4.5	▲3.1	▲3.2	▲4.7	▲7.4	▲7.0	▲6.5	▲5.5
小規模	▲6.0	▲2.9	▲3.4	▲2.9	▲7.3	▲5.5	▲6.7	▲6.1	▲7.4
	▲3.9	▲4.7	▲3.1	▲3.5	▲5.2	▲7.3	▲6.4	▲6.9	▲5.6
中規模	▲4.9	▲3.5	▲1.6	▲1.3	▲5.7	▲7.6	▲6.5	▲4.2	▲6.9
	▲2.6	▲3.7	▲2.8	▲2.2	▲3.4	▲7.5	▲7.8	▲5.5	▲5.2
非製造業	▲21.3	▲9.0	▲11.0	▲8.3	▲21.4	▲12.4	▲13.9	▲10.3	▲21.0
	▲13.8	▲12.9	▲11.8	▲11.1	▲13.9	▲16.1	▲15.1	▲13.3	▲13.6
小規模	▲23.4	▲10.8	▲13.1	▲10.7	▲23.1	▲13.4	▲15.2	▲12.3	▲23.4
	▲15.5	▲15.5	▲13.9	▲13.1	▲15.3	▲17.8	▲16.2	▲14.8	▲15.7
中規模	▲12.9	▲1.9	▲2.4	1.4	▲14.5	▲8.1	▲8.6	▲2.5	▲11.5
	▲6.6	▲3.1	▲3.5	▲2.7	▲8.1	▲9.5	▲10.2	▲7.2	▲4.5
卸売業	1.8	10.4	4.2	4.5	▲7.6	▲4.8	▲6.0	0.1	▲4.5
	5.0	7.7	4.6	3.6	▲4.3	▲7.8	▲6.1	▲1.8	▲0.7
小規模	0.7	4.0	1.0	4.5	▲7.9	▲4.8	▲5.5	▲3.0	▲9.1
	3.9	2.1	2.1	2.1	▲4.8	▲6.4	▲4.6	▲6.3	▲5.8
中規模	2.7	16.2	7.0	4.6	▲7.5	▲4.8	▲6.4	2.9	▲0.4
	5.7	13.8	6.7	4.3	▲4.3	▲7.5	▲7.5	1.5	3.5
小売業	▲35.2	▲18.3	▲19.0	▲13.8	▲32.7	▲19.7	▲21.4	▲15.3	▲31.5
	▲25.2	▲21.6	▲20.0	▲19.5	▲22.8	▲22.8	▲22.9	▲21.4	▲20.6
小規模	▲35.8	▲18.5	▲19.8	▲15.4	▲33.6	▲20.3	▲22.2	▲16.8	▲32.6
	▲25.7	▲22.5	▲20.9	▲20.4	▲23.6	▲24.1	▲23.7	▲22.1	▲21.7
中規模	▲29.7	▲16.4	▲11.9	▲2.0	▲26.6	▲15.6	▲15.7	▲4.4	▲24.0
	▲21.4	▲15.1	▲11.1	▲12.5	▲18.0	▲14.6	▲15.6	▲15.0	▲13.4
サービス業	▲15.0	▲5.7	▲7.6	▲6.5	▲15.2	▲8.1	▲9.5	▲8.4	▲16.0
	▲8.5	▲10.3	▲8.6	▲7.3	▲8.8	▲12.5	▲10.6	▲9.6	▲9.9
小規模	▲15.4	▲5.9	▲8.8	▲8.5	▲15.9	▲8.7	▲10.3	▲9.5	▲17.1
	▲8.7	▲11.2	▲9.8	▲8.9	▲9.2	▲13.4	▲11.4	▲9.9	▲11.4
中規模	▲13.4	▲4.5	▲3.1	1.3	▲12.4	▲6.1	▲6.2	▲4.3	▲11.5
	▲6.5	▲6.2	▲5.0	▲2.0	▲5.6	▲7.4	▲8.2	▲7.8	▲5.1

付一（7）表 資金繰りの動向（前期比・季調済）

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

【資金繰り】

期 産業・規模	平成27年				平成28年				平成29年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
全産業	▲18.4 ▲14.6	▲12.1 ▲14.4	▲12.7 ▲12.9	▲10.9 ▲12.2	▲17.5 ▲13.8	▲12.0 ▲13.9	▲13.3 ▲13.7	▲12.4 ▲13.9	▲16.9 ▲13.1
製造業	▲15.0 ▲12.4	▲10.5 ▲12.0	▲11.9 ▲11.5	▲10.0 ▲11.4	▲14.5 ▲12.1	▲11.8 ▲13.0	▲12.6 ▲12.4	▲10.6 ▲12.1	▲14.0 ▲11.4
小規模	▲17.0 ▲14.3	▲12.1 ▲13.7	▲14.3 ▲13.9	▲12.2 ▲13.6	▲16.9 ▲14.3	▲13.8 ▲15.2	▲14.9 ▲14.6	▲13.8 ▲15.2	▲16.9 ▲14.3
中規模	▲10.3 ▲7.9	▲6.4 ▲7.7	▲5.9 ▲5.6	▲4.6 ▲6.0	▲8.5 ▲6.2	▲6.8 ▲7.7	▲7.0 ▲6.9	▲2.6 ▲4.4	▲6.8 ▲4.6
非製造業	▲19.5 ▲15.2	▲12.7 ▲15.3	▲13.0 ▲13.4	▲11.3 ▲12.5	▲18.5 ▲14.4	▲12.1 ▲14.3	▲13.5 ▲14.2	▲13.0 ▲14.5	▲17.9 ▲13.7
小規模	▲21.6 ▲16.9	▲14.1 ▲16.9	▲14.6 ▲15.1	▲12.7 ▲14.1	▲20.6 ▲16.0	▲13.5 ▲15.9	▲15.0 ▲15.8	▲14.8 ▲16.4	▲20.0 ▲15.4
中規模	▲11.0 ▲8.2	▲6.6 ▲8.4	▲6.2 ▲6.3	▲5.2 ▲6.0	▲10.1 ▲7.5	▲6.4 ▲7.8	▲7.7 ▲8.0	▲5.8 ▲6.9	▲9.6 ▲7.0
建設業	▲10.6 ▲7.9	▲6.6 ▲7.7	▲7.7 ▲8.0	▲6.6 ▲7.8	▲10.8 ▲8.3	▲6.2 ▲7.3	▲6.3 ▲6.7	▲6.0 ▲7.1	▲9.5 ▲6.9
小規模	▲11.0 ▲8.5	▲8.3 ▲8.7	▲8.6 ▲9.2	▲7.2 ▲8.7	▲11.3 ▲8.9	▲7.2 ▲7.6	▲7.0 ▲7.5	▲6.5 ▲7.9	▲10.1 ▲7.8
中規模	▲8.2 ▲4.7	3.3 ▲0.5	▲2.7 ▲2.8	▲3.2 ▲2.8	▲8.3 ▲4.8	▲0.3 ▲4.3	▲2.0 ▲2.6	▲4.1 ▲3.6	▲5.7 ▲1.8
卸売業	▲13.1 ▲10.8	▲7.3 ▲9.4	▲8.7 ▲8.2	▲4.8 ▲5.4	▲12.1 ▲9.9	▲6.2 ▲8.2	▲9.5 ▲9.1	▲7.7 ▲8.5	▲9.2 ▲6.6
小規模	▲19.0 ▲15.4	▲9.6 ▲12.1	▲11.3 ▲11.1	▲6.6 ▲7.9	▲16.1 ▲12.6	▲10.5 ▲12.5	▲13.2 ▲13.3	▲14.1 ▲15.1	▲15.3 ▲11.8
中規模	▲7.9 ▲6.9	▲5.3 ▲7.0	▲6.5 ▲5.5	▲3.2 ▲3.3	▲8.5 ▲7.7	▲2.3 ▲4.1	▲6.0 ▲4.8	▲2.0 ▲2.6	▲4.0 ▲2.8
小売業	▲28.5 ▲23.3	▲20.3 ▲22.8	▲19.8 ▲20.2	▲16.8 ▲19.1	▲25.9 ▲20.8	▲18.4 ▲20.4	▲20.2 ▲20.8	▲18.8 ▲21.5	▲25.6 ▲20.4
小規模	▲29.7 ▲24.4	▲21.2 ▲23.8	▲21.0 ▲21.3	▲17.6 ▲19.9	▲27.6 ▲22.4	▲19.4 ▲21.5	▲21.1 ▲21.7	▲19.8 ▲22.6	▲26.6 ▲21.1
中規模	▲18.6 ▲15.3	▲13.7 ▲14.3	▲11.3 ▲12.0	▲10.7 ▲12.6	▲13.7 ▲10.6	▲12.2 ▲12.0	▲13.7 ▲14.2	▲11.7 ▲13.8	▲17.8 ▲15.3
サービス業	▲17.4 ▲12.5	▲10.3 ▲13.4	▲10.5 ▲11.6	▲10.0 ▲10.7	▲17.1 ▲12.3	▲10.6 ▲13.3	▲12.0 ▲13.3	▲12.5 ▲13.4	▲17.0 ▲12.4
小規模	▲19.4 ▲14.1	▲11.2 ▲14.7	▲12.0 ▲13.1	▲11.4 ▲12.0	▲19.1 ▲13.9	▲11.4 ▲14.6	▲13.3 ▲14.7	▲14.2 ▲15.1	▲18.9 ▲13.9
中規模	▲10.1 ▲6.5	▲6.9 ▲8.8	▲4.8 ▲5.5	▲4.7 ▲5.7	▲9.8 ▲6.3	▲7.5 ▲8.7	▲7.5 ▲8.4	▲5.4 ▲6.8	▲9.8 ▲6.8

付一（８）表 地域別業況の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成 2 4 年				平成 2 5 年				平成 2 6 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
北海道	増	加	5.7	11.7	9.4	9.5	7.4	16.1	14.8	13.2	8.3	14.8	12.9	12.2
	不	変	53.9	58.9	60.6	61.4	58.1	59.8	60.4	64.5	59.9	57.5	59.7	61.0
	減	少	40.4	29.4	30.0	29.1	34.5	24.1	24.8	22.3	31.8	27.7	27.4	26.8
	D	I	▲24.2	▲23.0	▲23.8	▲21.7	▲16.9	▲12.9	▲12.9	▲11.5	▲13.5	▲17.5	▲17.2	▲17.3
地域		期	平成 2 7 年				平成 2 8 年				平成29年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
北海道	増	加	7.4	12.3	11.7	9.8	5.6	13.4	12.7	11.3	9.5			
	不	変	58.9	62.0	63.3	65.2	55.6	60.6	60.3	62.5	58.4			
	減	少	33.7	25.7	25.0	25.0	38.8	26.0	27.0	26.2	32.1			
	D	I	▲16.4	▲17.8	▲15.9	▲18.0	▲23.4	▲16.8	▲17.3	▲17.7	▲13.0			

地域		期	平成 2 4 年				平成 2 5 年				平成 2 6 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
東北	増	加	9.0	14.3	11.8	11.2	7.3	14.4	11.2	13.1	8.7	9.9	11.5	10.6
	不	変	52.1	59.8	59.6	59.7	53.9	59.8	62.3	62.2	57.1	59.1	59.6	58.8
	減	少	38.9	25.9	28.6	29.1	38.8	25.8	26.5	24.7	34.2	31.0	28.9	30.6
	D	I	▲19.7	▲16.2	▲20.0	▲20.3	▲21.6	▲15.6	▲18.3	▲14.4	▲15.7	▲25.0	▲20.3	▲23.0
地域		期	平成 2 7 年				平成 2 8 年				平成29年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
東北	増	加	7.0	12.4	11.7	9.3	5.8	12.4	9.7	10.2	7.3			
	不	変	54.6	58.1	60.3	63.7	56.6	57.8	60.2	59.3	55.5			
	減	少	38.4	29.5	28.0	27.0	37.6	29.8	30.1	30.5	37.2			
	D	I	▲21.8	▲20.9	▲19.2	▲20.7	▲22.3	▲20.5	▲23.8	▲23.1	▲20.3			

地域		期	平成 2 4 年				平成 2 5 年				平成 2 6 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
関東	増	加	8.5	13.2	11.2	11.2	8.7	14.6	12.6	14.6	10.9	12.6	12.4	12.7
	不	変	52.6	56.0	55.2	53.5	52.0	57.1	57.9	58.7	56.0	57.2	59.0	58.7
	減	少	38.9	30.8	33.6	35.3	39.3	28.3	29.5	26.7	33.1	30.2	28.6	28.6
	D	I	▲22.7	▲21.1	▲24.0	▲26.5	▲23.4	▲16.9	▲18.3	▲14.5	▲15.4	▲20.6	▲17.4	▲18.3
地域		期	平成 2 7 年				平成 2 8 年				平成29年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
関東	増	加	9.9	12.6	12.3	12.5	9.5	11.5	10.8	12.4	9.1			
	不	変	57.6	59.7	60.7	62.7	58.1	59.3	59.5	60.1	58.9			
	減	少	32.5	27.7	27.0	24.8	32.4	29.2	29.7	27.5	32.0			
	D	I	▲16.1	▲17.9	▲15.8	▲14.8	▲16.7	▲19.5	▲20.3	▲18.2	▲17.3			

地域		期	平成 2 4 年				平成 2 5 年				平成 2 6 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中部	増	加	6.7	12.6	10.1	11.1	8.9	13.5	12.8	15.3	11.8	11.0	11.1	11.6
	不	変	50.8	54.5	54.7	55.9	53.5	60.0	60.7	61.0	59.0	58.1	59.6	60.2
	減	少	42.5	32.9	35.2	33.0	37.6	26.5	26.5	23.7	29.2	30.9	29.3	28.2
	D	I	▲27.8	▲23.8	▲26.2	▲25.0	▲21.4	▲16.4	▲14.2	▲11.6	▲10.7	▲23.1	▲18.3	▲19.9
地域		期	平成 2 7 年				平成 2 8 年				平成29年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
中部	増	加	8.6	12.6	12.2	13.9	7.8	13.0	10.9	10.8	7.7			
	不	変	59.1	60.2	59.3	61.0	58.8	59.4	60.1	62.0	59.3			
	減	少	32.3	27.2	28.5	25.1	33.4	27.6	29.0	27.2	33.0			
	D	I	▲17.4	▲17.7	▲16.1	▲14.5	▲19.6	▲17.2	▲18.1	▲20.3	▲18.4			

付一（８）表 地域別業況の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成 2 4 年				平成 2 5 年				平成 2 6 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
近畿	増加		7.2	12.4	9.5	10.8	8.6	12.4	11.1	15.6	12.0	11.5	10.8	12.6
	不変		51.1	57.1	56.7	58.0	54.1	59.7	58.9	60.2	60.5	58.6	62.4	60.9
	減少		41.7	30.5	33.8	31.2	37.3	27.9	30.0	24.2	27.5	29.9	26.8	26.5
	D I		▲26.1	▲21.8	▲24.2	▲24.9	▲20.7	▲19.2	▲18.6	▲12.9	▲ 8.0	▲22.0	▲15.5	▲18.2
地域		期	平成 2 7 年				平成 2 8 年				平成29年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
近畿	増加		8.6	12.8	12.0	13.8	9.3	12.3	10.2	13.8	9.4			
	不変		58.2	60.7	60.1	61.5	57.7	60.4	60.7	60.0	58.6			
	減少		33.2	26.5	27.9	24.7	33.0	27.3	29.1	26.2	32.0			
	D I		▲17.3	▲17.3	▲15.2	▲15.2	▲16.5	▲18.1	▲18.6	▲17.1	▲15.7			

地域		期	平成 2 4 年				平成 2 5 年				平成 2 6 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中国	増加		6.2	10.1	8.1	11.4	7.6	13.1	11.7	15.0	11.4	11.8	10.9	11.1
	不変		50.0	54.7	56.6	54.2	53.0	56.3	57.1	58.3	54.3	54.7	57.3	59.8
	減少		43.8	35.2	35.3	34.4	39.4	30.6	31.2	26.7	34.3	33.5	31.8	29.1
	D I		▲29.8	▲26.8	▲28.3	▲27.8	▲24.4	▲19.3	▲20.2	▲16.3	▲15.8	▲23.8	▲21.2	▲22.6
地域		期	平成 2 7 年				平成 2 8 年				平成29年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
中国	増加		8.4	11.7	10.9	11.1	7.6	11.1	11.6	12.1	8.5			
	不変		56.1	60.8	61.9	65.2	58.9	59.9	61.2	61.1	57.5			
	減少		35.5	27.5	27.2	23.7	33.5	29.0	27.2	26.8	34.0			
	D I		▲20.2	▲18.0	▲16.4	▲17.1	▲19.3	▲19.9	▲16.3	▲19.0	▲18.5			

地域		期	平成 2 4 年				平成 2 5 年				平成 2 6 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
四国	増加		6.8	10.1	8.2	10.9	7.0	11.3	9.3	12.4	11.6	9.0	9.5	12.2
	不変		53.1	56.4	55.3	57.1	55.1	59.2	60.3	63.1	59.3	57.4	59.0	58.7
	減少		40.1	33.5	36.5	32.0	37.9	29.5	30.4	24.5	29.1	33.6	31.5	29.1
	D I		▲27.7	▲25.2	▲27.7	▲25.4	▲25.4	▲20.3	▲20.1	▲16.6	▲11.9	▲27.0	▲20.6	▲21.4
地域		期	平成 2 7 年				平成 2 8 年				平成29年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
四国	増加		9.3	11.1	7.8	9.5	7.1	9.4	8.1	8.9	6.0			
	不変		56.7	62.1	64.8	66.1	61.9	63.3	65.1	65.3	60.9			
	減少		34.0	26.8	27.4	24.4	31.0	27.3	26.8	25.8	33.1			
	D I		▲19.2	▲18.2	▲18.0	▲19.4	▲18.5	▲20.2	▲17.5	▲20.8	▲22.1			

地域		期	平成 2 4 年				平成 2 5 年				平成 2 6 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
九州	増加		8.2	12.4	10.3	12.3	9.3	13.2	12.4	15.6	12.6	11.4	11.6	12.9
	不変		51.2	54.5	56.0	54.3	55.2	59.1	58.1	58.1	59.8	56.5	57.3	58.4
	減少		40.6	33.1	33.7	33.4	35.5	27.7	29.5	26.3	27.6	32.1	31.1	28.7
	D I		▲26.4	▲22.9	▲24.1	▲24.3	▲20.2	▲16.8	▲17.5	▲14.1	▲ 8.9	▲23.1	▲19.6	▲19.4
地域		期	平成 2 7 年				平成 2 8 年				平成29年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
九州	増加		9.1	13.0	14.1	15.1	9.6	11.3	13.4	13.5	10.0			
	不変		56.5	59.5	59.9	62.1	59.8	59.2	60.3	62.2	60.8			
	減少		34.4	27.5	26.0	22.8	30.6	29.5	26.3	24.3	29.2			
	D I		▲19.1	▲17.0	▲11.8	▲11.5	▲14.8	▲19.9	▲13.6	▲15.2	▲13.2			

付一（9）表 地域別売上の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成 2 4 年				平成 2 5 年				平成 2 6 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
北海道	増	加	10.8	27.0	25.5	23.4	14.8	32.0	31.2	26.8	15.8	26.0	28.7	24.3
	不	変	34.1	37.5	37.8	43.0	35.7	37.4	38.4	41.2	34.9	38.1	40.9	40.6
	減	少	55.1	35.5	36.7	33.6	49.5	30.6	30.4	32.0	49.3	35.9	30.4	35.1
	D	I	▲20.6	▲18.5	▲20.6	▲14.7	▲11.2	▲ 7.7	▲ 9.1	▲ 9.7	▲10.2	▲18.4	▲12.0	▲15.3
地域		期	平成 2 7 年				平成 2 8 年				平成29年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
北海道	増	加	14.8	28.3	28.3	24.9	12.2	28.5	25.8	25.5	16.0			
	不	変	32.8	36.9	42.7	41.2	33.2	37.6	42.9	39.9	37.8			
	減	少	52.4	34.8	29.0	33.9	54.6	33.9	31.3	34.6	46.2			
	D	I	▲14.4	▲14.7	▲11.2	▲13.5	▲19.3	▲13.3	▲17.0	▲13.6	▲ 7.0			

地域		期	平成 2 4 年				平成 2 5 年				平成 2 6 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
東北	増	加	14.2	30.9	23.7	24.9	13.4	26.8	24.6	26.6	14.5	24.5	24.6	23.1
	不	変	32.2	36.9	40.7	38.2	33.9	39.6	41.7	41.3	35.0	35.0	39.5	41.2
	減	少	53.6	32.2	35.6	36.9	52.7	33.6	33.7	32.1	50.5	40.5	35.9	35.7
	D	I	▲18.7	▲ 9.9	▲18.4	▲18.0	▲18.6	▲14.8	▲15.5	▲12.1	▲15.2	▲23.6	▲17.8	▲19.5
地域		期	平成 2 7 年				平成 2 8 年				平成29年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
東北	増	加	11.8	24.9	25.1	21.6	11.3	23.5	21.0	21.6	12.9			
	不	変	37.1	39.4	39.8	43.5	34.1	37.8	41.2	40.7	35.6			
	減	少	51.1	35.7	35.1	34.9	54.6	38.7	37.8	37.7	51.5			
	D	I	▲18.6	▲18.0	▲16.6	▲20.3	▲22.7	▲21.4	▲24.4	▲23.1	▲17.9			

地域		期	平成 2 4 年				平成 2 5 年				平成 2 6 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
関東	増	加	14.6	24.5	21.1	22.8	14.7	26.3	23.2	26.7	18.4	24.8	23.5	25.1
	不	変	35.6	38.5	37.5	38.2	34.0	39.2	40.2	41.7	38.8	36.0	40.2	42.0
	減	少	49.8	37.0	41.4	39.0	51.3	34.5	36.6	31.6	42.8	39.2	36.3	32.9
	D	I	▲20.4	▲18.5	▲21.8	▲23.5	▲22.2	▲13.7	▲14.9	▲12.3	▲10.3	▲19.6	▲14.2	▲15.2
地域		期	平成 2 7 年				平成 2 8 年				平成29年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
関東	増	加	16.5	24.7	22.9	24.8	15.6	22.7	20.3	23.3	16.5			
	不	変	38.1	39.7	41.9	44.3	39.2	39.7	41.5	43.2	39.6			
	減	少	45.4	35.6	35.2	30.9	45.2	37.6	38.2	33.5	43.9			
	D	I	▲15.1	▲15.9	▲13.7	▲13.4	▲16.1	▲18.7	▲19.8	▲18.2	▲14.0			

地域		期	平成 2 4 年				平成 2 5 年				平成 2 6 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中部	増	加	13.1	23.0	19.6	23.0	15.5	25.8	23.7	27.6	19.4	20.7	21.8	23.5
	不	変	34.3	40.1	39.9	40.2	35.2	41.8	43.5	43.4	39.5	37.8	40.4	42.0
	減	少	52.6	36.9	40.5	36.8	49.3	32.4	32.8	29.0	41.1	41.5	37.8	34.5
	D	I	▲23.2	▲20.1	▲23.1	▲21.6	▲18.0	▲12.7	▲10.8	▲ 9.3	▲ 6.2	▲26.7	▲17.4	▲19.2
地域		期	平成 2 7 年				平成 2 8 年				平成29年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
中部	増	加	15.8	24.2	22.4	26.0	14.0	22.9	21.1	23.7	16.1			
	不	変	38.0	40.0	40.8	42.9	39.2	40.1	41.0	42.7	36.8			
	減	少	46.2	35.8	36.8	31.1	46.8	37.0	37.9	33.6	47.1			
	D	I	▲15.2	▲17.3	▲15.6	▲13.3	▲17.8	▲19.0	▲18.4	▲18.8	▲16.5			

付一（9）表 地域別売上の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成24年				平成25年				平成26年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
近畿	増加		13.3	24.5	19.9	22.3	13.3	24.5	22.0	27.4	18.7	23.2	21.4	25.0
	不変		35.0	39.1	40.5	41.9	37.3	43.5	41.8	43.2	41.1	38.1	43.3	43.8
	減少		51.7	36.4	39.6	35.8	49.4	32.0	36.2	29.4	40.2	38.7	35.3	31.2
	D I		▲21.4	▲18.1	▲21.0	▲22.8	▲19.5	▲13.8	▲15.2	▲11.2	▲5.2	▲21.7	▲14.7	▲15.4
地域		期	平成27年				平成28年				平成29年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
近畿	増加		14.4	24.6	22.3	25.4	14.1	23.1	19.7	25.4	15.5			
	不変		40.7	40.5	43.1	45.2	40.5	42.5	42.6	43.3	40.4			
	減少		44.9	34.9	34.6	29.4	45.4	34.4	37.7	31.3	44.1			
	D I		▲14.4	▲16.5	▲13.0	▲13.2	▲15.3	▲16.8	▲18.9	▲15.9	▲13.2			

地域		期	平成24年				平成25年				平成26年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中国	増加		13.4	23.0	20.4	25.8	14.2	27.8	25.2	28.9	19.8	23.9	23.2	25.4
	不変		32.4	35.3	37.2	36.3	33.9	34.0	37.6	39.9	33.9	32.9	37.4	40.5
	減少		54.2	41.7	42.4	37.9	51.9	38.2	37.2	31.2	46.3	43.2	39.4	34.1
	D I		▲25.0	▲21.0	▲25.3	▲22.0	▲22.3	▲12.8	▲14.8	▲12.4	▲11.2	▲22.0	▲18.6	▲18.8
地域		期	平成27年				平成28年				平成29年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
中国	増加		16.8	24.8	24.1	24.7	14.2	22.3	24.6	23.8	15.7			
	不変		35.5	38.5	40.0	43.7	34.5	37.8	39.4	43.2	35.6			
	減少		47.7	36.7	35.9	31.6	51.3	39.9	36.0	33.0	48.7			
	D I		▲15.8	▲14.6	▲13.9	▲17.0	▲22.3	▲20.5	▲14.7	▲19.1	▲17.4			

地域		期	平成24年				平成25年				平成26年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
四国	増加		13.9	21.0	19.5	23.2	14.4	23.1	21.2	27.8	19.3	21.2	19.9	25.2
	不変		35.9	39.4	38.9	40.5	37.3	40.5	42.9	43.3	41.8	35.5	40.8	41.3
	減少		50.2	39.6	41.6	36.3	48.3	36.4	35.9	28.9	38.9	43.3	39.3	33.5
	D I		▲24.0	▲21.5	▲23.0	▲21.6	▲21.9	▲16.0	▲15.0	▲10.2	▲7.7	▲24.7	▲19.3	▲17.7
地域		期	平成27年				平成28年				平成29年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
四国	増加		17.0	21.2	20.6	23.5	14.3	20.4	20.0	21.2	14.3			
	不変		38.8	44.8	45.1	45.7	42.5	44.1	42.9	46.7	41.6			
	減少		44.2	34.0	34.3	30.8	43.2	35.5	37.1	32.1	44.1			
	D I		▲15.5	▲15.3	▲13.3	▲16.9	▲17.3	▲17.3	▲17.0	▲20.2	▲18.5			

地域		期	平成24年				平成25年				平成26年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
九州	増加		16.2	23.0	22.1	25.3	16.2	24.7	23.7	28.4	20.7	22.1	23.0	25.4
	不変		33.8	35.8	35.4	36.9	35.9	40.1	40.0	38.7	38.3	37.1	38.9	41.4
	減少		50.0	41.2	42.5	37.8	47.9	35.2	36.3	32.9	41.0	40.8	38.1	33.2
	D I		▲21.1	▲20.3	▲22.4	▲21.2	▲18.8	▲12.7	▲14.5	▲13.4	▲7.2	▲21.0	▲17.0	▲16.9
地域		期	平成27年				平成28年				平成29年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
九州	増加		16.5	23.6	25.2	27.7	17.2	21.6	24.8	25.6	17.7			
	不変		37.1	40.6	41.5	43.3	37.9	38.9	41.2	43.1	39.2			
	減少		46.4	35.8	33.3	29.0	44.9	39.5	34.0	31.3	43.1			
	D I		▲16.6	▲14.5	▲10.0	▲10.5	▲14.3	▲19.5	▲12.2	▲15.3	▲12.2			

（注）季節調整値は、X12-ARIMA（X11デフォルト）を使用

参一(1)表 下請中小企業の動向 (全産業・前年同期比)

	平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I	▲15.8	▲16.8	▲16.8	▲15.8	▲13.3
売上額D I	▲18.0	▲19.5	▲19.0	▲18.3	▲14.3
売上単価D I	▲7.4	▲8.7	▲9.4	▲9.7	▲7.5
売上数量D I	▲20.4	▲21.4	▲23.3	▲23.0	▲16.0
受注残D I	▲16.9	▲18.6	▲17.1	▲14.7	▲11.3
経常利益D I	▲19.7	▲18.9	▲17.8	▲17.1	▲17.2
資金繰りD I	▲10.6	▲9.8	▲10.9	▲10.4	▲8.5

参一(2)表 下請中小企業の動向 (産業別・前年同期比)

	平成28年				平成29年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲19.0	▲20.4	▲20.0	▲18.3	▲15.2
建設業	▲13.2	▲13.2	▲14.5	▲14.1	▲11.9
サービス業	▲13.6	▲14.7	▲13.7	▲13.0	▲11.2

(注) 売上単価D Iは製造業及びサービス業の合計、売上数量D Iは製造業のみ、
受注残D Iは製造業及び建設業の合計。

調査対象企業のコメント

	北海道	東北	関東	中部
【製 造 業】	<p>主原料であるすり身は、若干下がってきたが、ほたて、うに、かに等は価格が戻らず、原価高の要因である。(食料品 道南・道央)</p>	<p>高品質を維持できれば受注確保はできる。しかし、良い人材を確保、育成する為のコストに見合う加工賃が出ないのが問題である。(繊維工業 秋田)</p>	<p>医療関連部品の受注量増加及び、住宅関連新規物件の増加により業積は好転傾向にある。今後の動きを見て、新規設備投資も視野に入れていきたい。(化学 長野)</p>	<p>今年に入り、工作機械の受注が増加、油圧部品も好調横ばいで、全体の受注も活発になっている。しかし、原材料価格が上昇しており注意が必要である。(鉄鋼・非鉄金属 石川)</p>
【建 設 業】	<p>引合いは活発でどこまで契約にいたるかは疑問ですが、ただ一時的に人材不足になる時期がある(仕事が重なる)ので、そこが大変です。がんばります。(道南・道央)</p>	<p>復興需要の終息期をむかえ、発注数の減少が見込まれる。新規工事の獲得に向けた努力が必要となる。(宮城)</p>	<p>オリンピックに向けた、商業施設やホテルなど受注工事は活発になってきている。反面材料高、人材不足などが懸念される。(神奈川)</p>	<p>人材の確保と工事の受注の増加があれば、業積は好転すると思う。新築の工事が時代とともに減り、古い家の貼り替え工事を主としていきたい。(愛知)</p>
【卸 売 業】	<p>昨年の台風被害の影響がジワジワ出てきている。年金の目減り・介護保険の増加・灯油の値上り等年寄の生活を不安にさせる材料が多い。いつでもバーゲン価格で売っている店が多くなり、特別買い急ぐ事もない若者層。(道南・道央)</p>	<p>近年繊維業界では、一般小売店の減少が著しく、需要の停滞が続いている。一方で量販店では卸ではなくメーカーとの直接的な取引が増加しているため、変わらず卸業としては厳しい状況である。(青森)</p>	<p>人件費、その他費用の充足の為、4月度より大半の商品の売価を上げる旨決定しました。(静岡)</p>	<p>現実問題、景気は良くないのに商品がなかなか間にあってこない。必然的に在庫保有量が増えて経営を圧迫する。この状況はまだしばらく続きそうですので在庫管理を誤らないよう努めないとさらに苦しくなると思います。(岐阜)</p>
【小 売 業】	<p>食料品など生活必需品の高騰の影響により衣料品に対する購買力が低下しており、売上の減少につながっている。(十勝・釧路・根室)</p>	<p>お客様の購買意欲は依然として低迷しており、客単価が上がらない状態が続いている。商圏内での大型店の新規出店が盛んで、価格競争が熾烈をきわめる中で、売上確保に苦心している状況である。(山形)</p>	<p>販売先について、学校や病院などの個人より大きい取引相手の見通しが数軒ついた。今後も個人としてはなく法人の取引先をつなげ、無駄な動きを少なくしないと利益は出にくいと思う。(群馬)</p>	<p>PB商品を販売している関係か、集客数が少しずつではあるが増加している。その為売上が増加してきている。(富山)</p>
【サ ー ビ ス 業】	<p>新規参加者が増加しているので安定的な売上の確保の為、サービス強化が必要。(対事業所サービス業 道北・オホーツク)</p>	<p>仕入材料の海老が値下がりし大変助かりましたが、今冬はスルメイカが入荷できず残念でした。諸事情あり予約のお客様のみで営業する事が多く売上額は減っていますが、訪ねて下さるお客様の数は増えた気がします。(飲食店 福島)</p>	<p>人材不足が課題であり、ユーザーの要望に充分答えられない状況にある。また、売上額の上昇に伴い、社会保健料等の会社負担が増加し、実質的な利益率は低下している。(対事業所サービス業 山梨)</p>	<p>利用客数減少、高齢化が進んで来店が困難になる。若い人達の来店に力を入れておりますが、客単価が低い為に売上は、伸びません。(対個人サービス業 三重)</p>

(商工会、中小企業団体中央会の調査対象企業の皆様からいただいたコメントの一部をご紹介します。)

近畿	中国	四国	九州・沖縄	
<p>今後、鉄鋼原材料価格の値上げが実施されることから採算悪化が懸念される。産業分野別に需給状況や競合状態が異なるため、計画的かつ粘り強い製品への転稼活動が重要になってくる。(輸送用機械器具 兵庫)</p>	<p>自動車業界の動き、特にメキシコの状況が不透明なのが心配ではあるが、当面は活発に開発が進んでいるようなので、安心して。(機械器具 山口)</p>	<p>全体的に売上が減少している。また新規の引き合いの見込の材料に乏しく、大きく好転はしないと思う。補助金等を利用して、設備を購入し、新規事業を立ち上げ、新たなユーザを確保できる様、努力する。(印刷 香川)</p>	<p>半導体製造装置業界が活況な為、稼働率は高めに推移している。春先に一旦落ち込みそうなのが、代替確保が必要となりそう。(鉄鋼・非鉄金属 大分)</p>	【製 造 業】
<p>解体工事、基礎工事等の受注を受け、3月以降の売上増加が見込まれている。一方、材料費等の経費が増加傾向にあり、採算の大幅な改善には繋がりにくいと思われる。(滋賀)</p>	<p>12月に前倒しで工事があった為、1月以降に減少している。春先に向けての引合いもあり、安定した受注状況になっている。1月、2月は、大雪の影響で工事の遅れも見られる。(鳥取)</p>	<p>新築、大規模改修の引合いが増加している。しかし、従業員が不足している為、効率よく計画、施工を行わなければならない。受注できない可能性がある。仕事をまわしていくため、従業員確保が今後の優先課題である。(愛媛)</p>	<p>熊本地震の復興工事の影響と思うが、技術者の確保が困難である。また、資材価格や外注費用がアップしていて採算が悪化している。(福岡)</p>	【建 設 業】
<p>営業所開設、営業社員の増員により、売上は拡大基調であるが、仕入単価の上昇を販売単価に反映させる事は難しく、採算性の改善が今後の課題。売れ筋商品の需給が逼迫しており、納期が遅れがちなのが不安材料。(大阪)</p>	<p>製造業の設備投資が持ち直し、FA関連の需要が好転している。来年度以降も引き合いが活発化しており、採算面も好転すると予想する。冷熱住設関連も官公庁案件を中心に受注状況は堅調である。(島根)</p>	<p>大資本の全国チェーンの量販店、専門店、コンビニの進出が顕著で我々の得意先が次第に圧迫されて卸売とも経営が厳しくなっている。衣料品に関しては彼我の商品の企画力、価格の差が大きく、スタートで負けている。(徳島)</p>	<p>インターネットの普及により通販での単価のチェックがユーザーにより可能になり、我々に対して、単価の値下げ交渉が出て来ている。仕入価格の値引交渉は、メーカーにてできずに困っている事例も出て来ている。(鹿児島)</p>	【卸 売 業】
<p>取引先店舗の売上げ減少のため、仕入れ予算を縮少。昨年4月からスタートしたネット事業が軌道に乗ってきた。広告費などの経費は上がるが、投資と考え、一つの柱事業として注力していきたい。(京都)</p>	<p>前期に販売設備の投資を実行した効果が少しずつ表われて数字が上向きになりました。加えて冬のスキー等のお客が増え、来店増につながりました。(広島)</p>	<p>年配層のお客は、ある程度確保出来ているが、若年層20代~40代のお客はこの2~3年で半分以下になっている感がある。多分ネット通販に流れていると思うので当店もネット販売を本気で考える時期かと思われる。(香川)</p>	<p>需要の停滞に加え、仕入価格の上昇分を販売単価に転嫁することが、より難しくなっている。今後ますます厳しくなっていくと感じる。(長崎)</p>	【小 売 業】
<p>インターネット販売による個人客へのアピールを行い、業績のアップにつなげる。(情報通信・広告業 福井)</p>	<p>野菜、魚、肉などの値上がりによる仕入単価の上昇はあるものの、客数アップによる売上増加になっている。表屋の建物を解体し、駐車場と倉庫にする予定。客の要望により、早急にパンフレットを作成しなければならない。(飲食店 岡山)</p>	<p>スポーツ関係のキャンプでの利用はあったが単価は低く業況は伸びづらい。(宿泊業 高知)</p>	<p>地震の為、道路が無くなった事で観光客減少がひどい。風評被害も多く来年もどうなるか分からない状況です。(宿泊業 熊本)</p>	【サ ー ビ ス 業】

中小企業景況調査 資料編

(第 147 回)

平成 29 年 3 月

発行：独立行政法人中小企業基盤整備機構

経営支援情報センター

東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル

電話：03-5470-1521（直通）

ホームページ：

<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業景況調査の各種エクセルデータをご提供しますので、
ご希望の方は、上記までお問い合わせ下さい。



中小企業と地域振興を
もっとサポート

中小機構